

「平成30年度日本語教育総合調査」
～日本語の能力評価の仕組みについて～
報告書

平成31年3月



イノベーション・デザイン&テクノロジーズ株式会社
Innovation Design & Technologies, Inc.

目 次

I 調査結果概要	2
1 調査の趣旨	3
2 調査内容	3
2-1 有識者会議の設置	3
2-2 国内外で実施されている第二言語及び外国語としての日本語の能力評価の仕組みの調査	3
2-3 外国で実施されている第二言語としての自国語の能力評価の仕組みの調査	4
3 調査結果概要	5
3-1 国内外で実施されている第二言語及び外国語としての日本語の能力評価の仕組みの調査結果概要	5
3-2 外国で実施されている第二言語としての自国語の能力評価の仕組みの調査結果概要	9
II 国内外で実施されている第二言語及び外国語としての日本語の能力評価の仕組みの調査結果	11
1 国内外で実施されている第二言語及び外国語としての日本語の能力評価の仕組みの調査	12
1-1 日本語能力試験	13
1-2 BJT ビジネス日本語能力テスト	16
1-3 日本留学試験(EJU)	19
1-4 J.TEST 実用日本語検定	23
1-5 日本語 NAT-TEST	26
1-6 J-Cert 生活・職能日本語検定	29
1-7 標準ビジネス日本語テスト STBJ	31
1-8 JLCT(外国人日本語能力検定)	33
1-9 JPT 日本語能力試験	35
1-10 実用日本語運用能力試験 TOP.J	38
1-11 実践日本語コミュニケーション検定(PJC) / 実践日本語コミュニケーション検定・ブリッジ(PJC Bridge)	43
1-12 J-CAT 日本語テスト	46
1-13 とよた日本語能力判定	48
1-14. ロートビジネス日本語試験 ONIT	51
1-15 ACTFL-OPI	54
1-16 アルクの電話による日本語会話テスト JSST	56
2 国内外で実施されている第二言語及び外国語としての日本語の能力評価の仕組みに関する詳細調査	58
2-1 日本語能力試験(書面調査)	59
2-2 BJT ビジネス日本語能力テスト	60
2-3 J.TEST 実用日本語検定	65
2-4 日本語 NAT-TEST	72
2-5 J-CAT 日本語テスト(並びに TTB)	74
2-6 とよた日本語能力判定	78
2-7 アルクの電話 による日本語会話テスト JSST	80

Ⅲ 外国で実施されている第二言語としての自国語の能力評価の仕組みの調査結果	83
Ⅰ 外国で実施されている第二言語としての自国語の能力評価の仕組みの調査	84
Ⅰ-1 韓国語に関する第二言語としての自国語の能力評価の仕組みの調査	85
Ⅰ-2 オランダ語に関する第二言語としての自国語の能力評価の仕組みの調査	92

I 調查結果概要

1 調査の趣旨

我が国の在留外国人が平成2年末の約108万人から平成29年末の約256万人となるとともに、平成2年には約6万人だった日本語学習者数は、平成29年には約24万人と大幅に増加しており、その学習目的も多様化している。このような状況に適切に対応した日本語教育施策の展開が求められている。

このため、国内における外国人に対する日本語教育について多様な視点から総合的に調査・分析し、今後の日本語教育の在り方を検討する上での基礎資料を作成する。

平成30年度は、国内外で実施されている第二言語及び外国語としての日本語の能力評価の仕組みの実態について調査し、現状を把握する基礎資料とすることを目的とする。

2 調査内容

2-1 有識者会議の設置

- 本調査研究の遂行に当たっては、日本語教育等に関する研究者等によって構成される有識者会議を設置して、審議を行いながら進めた。有識者会議構成委員は以下のとおり。

東京外国語大学 教授	伊東 祐郎氏
国際交流基金 研究員	大隅 敦子氏
日本国際教育支援協会 日本語試験センター 試験開発グループリーダー併任作題主幹	川端 一博氏
日本大学 教授	島田 めぐみ氏
東京外国語大学 教授	根岸 雅史氏

2-2 国内外で実施されている第二言語及び外国語としての日本語の能力評価の仕組みの調査

- 対象 国内外で実施されている第二言語及び外国語としての主な日本語の能力評価
(調査対象については、文化庁と協議の上、有識者会議での検討を経た上で決定)
- 日本語能力試験
 - BJT ビジネス日本語能力テスト
 - 日本留学試験(EJU)
 - J.TEST 実用日本語検定
 - 日本語 NAT-TEST
 - J-Cert 生活・職能日本語検定
 - 標準ビジネス日本語テスト (STBJ)
 - JLCT(外国人日本語能力検定)
 - JPT 日本語能力試験
 - 実用日本語運用能力試験 Top.J
 - 実践日本語コミュニケーション検定(PJC)
/実践日本語コミュニケーション検定・ブリッジ(PJC Bridge)
 - J-CAT 日本語テスト
 - とよた日本語能力判定
 - ロートビジネス日本語試験 ONiT
 - ACTFL- OPI
 - アルクの電話による日本語会話テスト JSST
- 方法 各評価機能のオフィシャルwebサイト、文献調査、並びにeメールによる調査票の発送。
一部評価機能に対しては訪問ヒアリング調査を実施。

2-3 外国で実施されている第二言語としての自国語の能力評価の仕組みの調査

- 対象 日本語に類似する希少言語である「韓国語」並びに「オランダ語」における自国語の能力評価の仕組みについて調査。
(調査対象については、文化庁と協議の上、有識者会議での検討を経た上で決定)
 - 「韓国語」
 - (1) 「韓国移民統合プログラム KIIP(Korea Immigration and Integration Program-Korean Language Test)」
 - (2) 「韓国語能力試験(TOPIK)」
 - 「オランダ語」
 - (1) 「Inburgeringsexamen (オランダ Civic Integration Exam, 市民統合試験)」
 - (2) 「オランダ語公式検定試験」
- 方法 各評価機能のオフィシャル web サイト, 並びに一部評価機能については, 文献調査, e メールによる調査票の発送。

3 調査結果概要

3-1 国内外で実施されている第二言語及び外国語としての日本語の能力評価の仕組みの調査結果概要

国内外で実施されている第二言語及び外国語としての日本語の能力評価の仕組み「目的～受験費用」の概要は下表のとおり。

能力評価の 名称	目的	主な能力 評価対象	主な活用対象 (能力評価の結果の持つ社 会における効果)	実施主体	実施主 体への 公的支 援の 有無	受験者数等	年間 実施 回数	実施地	試験の種類 (四技能) ☒ :有 ☐ :無	PC 利用 テスト 実施 の有無	採点方法	IRT(項目応 答理論)導入 状況	試験問 題持ち 帰りの 可否	結果通知方法	受験費用、
日本語能力 試験	日本語能力を測定し、認定することを目的とする。	原則として日本語を母語としない人	● 語学力の証明 ● 大学等入学選抜 ● 出入国管理上の優遇措置 ● 特定職務 認定試験受験要件/資格取得要件/選定要件 ● 奨学金等申請要件	● 国際交流基金と日本国際教育支援協会の共催 ● 海外では国際交流基金が各地機関の協力を得て実施。(台湾では公益財団法人日本台湾交流協会 と共催で実施。)日本国内では日本国際教育支援協会が実施	無	● 受験者数(2017年) 国内 306,676 人 海外 580,704 人	2 回	海外 80 カ国・地域 国内 47 都道府県	☒ 読解(読む) ☒ 聴解(聞く) ☐ 記述(書く) ☐ 口述(話す) ☒ その他(言語知識(文字・語彙,文法))	無	● マークシート式回答を機械で読み込み採点 ● 日本語教育,心理統計分野の専門家が得点および試験全体の動向を確認 ● IRTに基づいてスコアを算出	有	否	● 日本国内受験者:受験者全員に「合否結果通知書」,さらに合格者には「日本語能力認定書」を送付 ● 海外受験者:受験者全員に「認定結果及び成績に関する証明書」,さらに合格者には「日本語能力認定書」を交付	● 5,500 円 (日本国内) 実施都市によって異なる(海外)
BJT ビジネス日本語能力テスト	ビジネス場面で必要とされる日本語コミュニケーション能力を測定することを目的とする。	日本語を母語としないビジネスパーソンが主な対象	● 語学力の証明 ● 大学等入学選抜 ● 出入国管理上の優遇措置 ● 特定職務 認定試験受験要件/資格取得要件/選定要件 ● 昇格要件(中国・台湾) 卒業要件(台湾)	日本漢字能力検定協会	無	● 受験者数(国内・海外) 2017 年 3,545 人	随時	国内 26 都市 海外 17 か国と 1 地域	☒ 読解(読む) ☒ 聴解(聞く) ☐ 記述(書く) ☐ 口述(話す) ☒ その他(言語の基礎力:語彙・文法,敬語・待遇表現)	有	● 受験者がPC画面上で入力した解答を即時採点 ● IRTに基づいてスコアを算出	有	否	● 受験後すぐにスコアレポートを交付 ● ビアソン VUE のウェブサイトにて受験結果を確認でき,翌日以降に成績認定書をダウンロード可能	● 6,999 円 ● 公的支援: ①留学生就職支援事業における受験料の全額・一部補助 ②文部科学省「留学生就職促進事業」における学習支援
日本留学試験(EJU)	日本の大学等で必要とする日本語力(アカデミック・ジャパニーズ)及び基礎学力の評価を行うことを目的とする。	外国人留学生として,日本の大学(学部)等に入学を希望する者	● 大学等入学選抜	日本学生支援機構	有	● 受験者数: 平成 30 年度第 1 回 29294 人	2 回	国内 16 カ所 海外 18 カ所	☒ 読解(読む) ☒ 聴解(聞く) ☒ 記述(書く) ☐ 口述(話す) ☐ その他()	無	● 読解・聴解,聴読解 ➢ マークシート式回答を電算処理により採点 ➢ IRTに基づいてスコアを算出 ● 記述 ➢ 記述式回答を採点基準に基づき採点者が採点(回答ペーパーに受験者が直接記入,それを試験終了後に,別の採点会場等にて採点者が採点を実施)	有	否	● 指定日に通知オンライン掲載有	● 国内 (1科目のみの受験者) 7,560 円 (2科目以上の受験者) 14,040 円
J.TEST 実用日本語検定	日本語能力を測定することを目的とする。	日本語を母語としない日本語学習者	● 語学力の証明 ● 大学等入学選抜 ● 出入国管理上の優遇措置 ● 企業内での評価基準	株式会社語文研究社「日本語検定協会・J.TEST 事務局」	無	● 受験者数 直近1年間(2017年10月~2018年9月):45,257 人	6 回	国内 4 都市 海外 12 カ国	☒ 読解(読む) ☒ 聴解(聞く) ☒ 記述(書く) ☐ 口述(話す) ☒ その他(言語知識:文法・語彙・漢字力)	無	● 読解・聴解試験 ➢ マークシート式回答を機械で読み込み採点 ● 記述試験 ➢ 記述式回答を複数の採点担当者が採点	無	可	● 試験日から約4週間後に郵送 ● レベル認定者には認定証も同封 ● 試験実施後約3週間でウェブサイト検索可能	● 4,300 円(個人) (2019 年5月より 4,800 円) (日本の学校に在籍する中学生及び高校生は受験料免除) ● 3,000 円(団体) (2019 年5月より 3,500 円)
日本語 NAT-TEST	日本語能力を判定することを目的とする。	日本語を母語としない日本語学習者	● 語学力の証明 ● 大学等入学選抜 ● 出入国管理上の優遇措置	● 専門教育出版「日本語 NAT-TEST 運営委員会」 ● 海外での試験は,各国の運営本部が同委員会の指導・監督の下,厳正に実施	無	● 受験者数 2017 年 83,644 人	66 回	16 か国 55 都市	☒ 読解(読む) ☒ 聴解(聞く) ☐ 記述(書く) ☐ 口述(話す) ☒ その他(言語知識:文字・語彙・文法)	無	マークシート式回答を機械で読み込み採点	無	否	● 試験日から 3 週間以内に成績表送付。ウェブサイトにも合否掲載。 ● 並行して「成績表」「合格証(合格者のみ)」を発行。	● 5,000 円 (日本国内)

能力評価の 名称	目的	主な能力 評価対象	主な活用対象 (能力評価の結果の持つ社 会における効果)	実施主体	実施主 体への 公的支 援の有無	受験者数等	年間 実施 回数	実施地	試験の種類 (四技能) ☒ :有 ☐ :無	PC 利用 テスト 実施の 有無	採点方法	IRT(項目応 答理論)導入 状況	試験問 題持ち 帰りの 可否	結果通知方法	受験費用
J-Cert 生 活・職能日 本語検定	日本語習熟度の検 定試験を行い、日本 への留学・研修ない しは日本企業への 就職に役立たせる ことを目的とする。	日本語を 母語とし ない内外 の外国人	● 語学力の証明 ● 大学等入学選抜 ● 出入国管理上の優遇措 置 ● 日本語教育機関及び大 学・専修学校等の在留資 格申請時の日本語能力 評価証明 ● 就職採用試験等における 日本語能力証明	公益財団法人国際人 財開発機構	無	●受験者数 2017 年第 3 回 2,855 人	1 回 ～ 4 回 コースに よる	国内・ 海外の指 定校で 実施	☒ 読解(読む) ☒ 聴解(聞く) ☒ 記述(書く) ☒ 口述(話す) ☒ その他(言語知 識:文字・語彙・文 法)	無	● 社会文化, 聴解, 文字・語 彙・文法試験, 筆記総合 ➤ マークシート式回答を機 械で読み込み採点 ● 口述試験 ➤ 録音された会話を複数の 採点担当者が確認して 採点	無	否	● 受験後, 4 週間 以内に可否通 知ハガキを自 宅, または所属 団体に郵送。 ● 合格者のハガ キには認定書を 記載 ● 希望者には別 途料金にてカー ドタイプ・賞状タ イプの認定証を 発行。 ● 希望者には別 途料金にてカー ドタイプ・賞状タ イプの認定証を 発行	● マスターコース検定 15,000 円 ● A コース検定 5,000 円 ● B コース検定 4,000 円 ※国内料金
標準ビジネ ス日本語テ スト (STBJ)	「日本語を使って仕 事をする総合的な 日本語能力」の測 定を目的とする。	日本企業 や日系企 業の外国 人従業員 や就職を 希望する 外国人日 本語学習 者	● 出入国管理上の優遇措 置 ● 特定職務 認定試験受験 要件/資格取得要件/選 定要件	応用日本語教育協会	－	受験者数:－	4 回	定期実施 中国 ベトナム スリラン カ 他不定期	☒ 読解(読む) ☒ 聴解(聞く) ☐ 記述(書く) ☒ 口述(話す) ☒ その他(言語知 識:語彙)	－	マークシート式回答を機械で読 み込み採点	－	－	－	－
JLCT(外 国人日本語 能力検定)	言語コミュニケーシ ョン能力を測るこ とを目的とする。	原則として 日本語を 母国語と しない人	● 語学力の証明 ● 出入国管理上の優遇措 置	● 一般社団法人外国人 日本語能力検定機構 (JLCT) ● 上記実施主体の運 営母体は一般社団 法人日本漢字習熟 度検定協会	無	● 2017 年海外受 験者数:9,201 人 ● 2017 年は国内 受験なし。 ※2019 年より国内 実施予定(東京, 大 阪, 名古屋)	4 回	23 カ 国カ国	☒ 読解(読む) ☒ 聴解(聞く) ☐ 記述(書く) ☐ 口述(話す) ☒ その他(言語知 識:文字・語彙・文 法)	中国 の一部で 導入予 定	● マークシート式回答を機械 で読み込み採点	無	否	● 国内受験者には 社団本部から, 海外受験者 には海外の各エ ージェントから 通知 ● 合格者全員に 合格証書と成 績通知書を各 国エージェント 宛て送付。所定 手続を行った者 には日本国内 の学校宛に成 績通知書を発行	● ベトナム 700,000VND ● フィリピン 1,500php ● インドネシア 400,000Rp ● カンボジア 30US\$ ● モンゴル 4,500LKR - 等
JPT 日本 語能力試験	ビジネスを含む日 常的な場面, 状況に おいて, 高度で機能的 なコミュニケーション 能力を客観的に 測定, 評価すること を目的としている。	● 日本語を 母語としな いビジネス パーソン 日本語学 習者	● 語学力の証明 ● 大学等入学選抜 ● 出入国管理上の優遇措 置 ● 特定職務 認定試験受験 要件/資格取得要件/選 定要件 ● 奨学金等申請要件	駿河台学園グループ と韓国の YBM による 共催	－	受験者数:－	－	－	☒ 読解(読む) ☒ 聴解(聞く) ☐ 記述(書く) ☐ 口述(話す) ☐ その他()	無	－	「Conversion Table」採用	否	－	インターネット申 込 7,000 円 / 70,000 ウォン
実用日本語 運用能力試 験 Top.J	日本語を外国語と して勉強している学 習者には, 語彙や文 法, 文型などの基礎 能力を測定すること はもとより, 日本に 滞在している外国 人の生活や仕事な どにおけるコミュニ ケーションの中での 疑問点を通して, 日 本社会また日系企 業の習慣と文化に 対する理解能力を 測定することも目的 としている。	● 日本語を 母語としな い外国人 対象 ● 日本語を 外国語とし て勉強して いる学習者 日本に滞 在している 外国人	● 語学力の証明 ● 大学等入学選抜 ● 特定職務 認定試験受験 要件/資格取得要件/選 定要件 ● 奨学金等申請要件	アジア国際交流奨学 財団	無	●受験者数 2017 年 26,964 人	6 回	8 カ 国	☒ 読解(読む) ☒ 聴解(聞く) ☐ 記述(書く) ☐ 口述(話す) ☐ その他()	無	マークシート式回答を機械で読 み込み採点	無 (IRT 理論と 同様の作問見 直しについて 独自の手法を 導入して, 信 頼できる大学 の協力のもと, 質の保証を継 続的に実施)	否	● 試験結果検索 ページで, 試験 の決定級・得点 の結果等を調べ ることができる。 ● 個人に試験結 果通知並びに 認定書を送付。	● 初級 4,000 円 ● 中級 4,500 円 ● 上級 5,000 円

能力評価の 名称	目的	主な能力 評価対象	主な活用対象 ● (能力評価の結果の持つ 社会における効果)	実施主体	実施主 体への 公的支 援の有無	受験者数等	年 間 実 施 回 数	実施地	試験の種類 (四技能) ☒ :有 ☐ :無	PC 利用 テスト 実施 の有無	採点方法	IRT(項目応 答理論)導入 状況	試験問 題持ち 帰りの 可否	● 結果通知方法	受験費用
実践日本語 コミュニケーション検 定(PJC) / 実践日本語 コミュニケーション検 定・ブリッジ (PJC Bridge)	PJC:日本で就労 する際に必要とさ れる日本語能力試 N1～N2 相当の 「ビジネス会話レベ ル」の日本語コミュ ニケーション能力を 測定することを目 的とする。 PJC Bridge:日本 での就学が必要と される日本語能力 試験 N5～N3 レベ ルの基礎的な日本 語能力を測定する ことを目的とする。	日本語を 母語とし ない者	● 語学力の証明 ● 大学等入学選抜 ● 出入国管理上の優遇措 置	株式会社サーティファ イ「コミュニケーション 能力認定委員会」	無	●受験者数(国内) 2017 年度 PJC:2,106 人 PJC Bridge : 3,661 人	一 斉 は 1 回 団 体 は 随 時	一 斉 試 験 は 東 京 大 阪 福 岡 ※年度毎 に異なる 団 体 は 実 施 日・会 場とも に自由 設定	☒ 読解(読む) ☒ 聴解(聞く) ☐ 記述(書く) ☐ 口述(話す) ☒ その他(PJC Bridge のみ「言語 知識:語彙,表現)も 測定)	有	マークシート式回答を機械で読 み込み採点	無	否	● ペーパー試験 マークシート返 送から 2 週間 程度でレベル 証明書を送付。 ● Web 試験 結果は試験後 即時で画面表 示。レベル証明 書は試験後 1 週 間以内に後追 いで送付。	●評価試験(ペーパー試 験) 4,900 円 ●評価試験(Web 試験) 4,300 円 ●アセスメント試験 2,100 円
J-CAT 日 本語テスト	日本語の e ラーニ ング教材開発, ICT 技術に基づくシス テム開発を行い, イン ターネットを通して 日本語教育機関に 幅広く提供すること により, 日本語・日 本事情教育を発展 させることを目的と する。	●日本語を 母語とし ない者	● 日本語の熟達度の推定	筑波大学「グローバル コミュニケーション教 育センター日本語日 本事情遠隔教育拠 点」	有	●受験者数: 2017 年度 23,830 人 2016 年度 17,814 人	随 時	自宅・学校 教室	☒ 読解(読む) ☒ 聴解(聞く) ☐ 記述(書く) ☐ 口述(話す) ☒ その他(文法, 語 彙)	有	● 受験者がPC画面上で入力 した解答を即時自動採点 ● IRTに基づいてスコアを算出	有	否	● テスト終了と同 時に得点が表 示	●2020 年 3 月まで無料 2020 年 4 月以降につ いては, 一般社団法人日 本語教育支援協会が主 催し有料となる予定
とよた日本 語能力判定	日本語の会話力, 読み書き能力を測 るための試験。本テ ストの特徴は, 生活 者としての外国人を 取り巻く環境や背 景を考慮して問題 が構成されており, 市内の地域(自治 区)や企業で活用 される。	●豊田市内 に在住・在 勤の日本 語を母語と しない外国 人	● 語学力の証明	豊田市国際まちづくり 推進課および名古屋 大学国際言語センタ ー衣川研究室	有	●受験者数: 2017 年度 ・対象者判定 241 人 ・レベル判定 5 人	平成 29 年度実 績 14 回	1.企業内 での日本 語教室 2.地域 での日本 語教室	☒ 読解(読む) ☒ 聴解(聞く) ☒ 記述(書く) ☒ 口述(話す) ☐ その他()	有	● 対象者判定 ➤ 「対象者判定の手引き」 に沿って採点。採点后 は, フローチャートに基づ きレベルを判定 ● レベル判定 ➤ とよた日本語能力判定ワ ーキンググループ(名古 屋大学拠点)のメンバー によりテストを実施。採点 についても本ワーキング グループで検討しながら 採点およびレベルを判定	無	否	レベル判定テスト 後「判定結果シー ト」を送付	無料(豊田市の事業の ため)
口頭ビジネ ス日本語試 験 ONiT	ONiT は Oral Nihongo Test(口 頭ビジネス日本語 試験)の略称で, ビ ジネス場面における 日本語の口頭能力 をコンピュータを用 いて測定する試験 (CBT)。問題は音 声や画像で提示。	主に日本 語を母語 としない者	● 語学力の証明 特定職務 認定試験受験 要件/資格取得要件/選定 要件	有限会社アイシーアイ	無	●受験者数: 2018 年 1～8 月 19 人	随 時 (受付 申込 後, ONiT 担当者 と, メ ールに て日 程調 整し受 験日決 定	団体受 験は, 団 体と打 合せの 上, 受 験会場 を決定 してい る。現在 はアイ シーア イ会場 (東京) のみ	☐ 読解(読む) ☐ 聴解(聞く) ☐ 記述(書く) ☒ 口述(話す) ☒ その他(6 つの評 価観点:発音, 文法, 語彙, 流暢さ, 構成, 聞き手への配慮/場 面に応じた言葉遣 い)	有	● 口述試験 ➤ ビジネス場面における日 本語の口頭能力をコンピ ュータで測定 ➤ 問題は音声や画像で提 示。録音された回答デー タを認定グレーダーが評 価基準に沿って採点	無	否	約 1 か月後, 受験 者もしくは企業ご 担当者へ評価結 果を記載した「公 式評価レポート」 を送付	●受験料 ¥15,000+税/回 ※追加でコンサルテ ィングを希望の場合 ¥5,000+税/回

能力評価の 名称	目的	主な能力 評価対象	主な活用対象 (能力評価の結果の持つ社 会における効果)	実施主体	実施主 体への 公的支 援の有無	受験者数等	年間 実施 回数	実施地	試験の種類 (四技能) ☒ :有 ☐ :無	PC 利用 テスト 実施 の有無	採点方法	IRT(項目応 答理論)導入 状況	試験問 題持ち 帰りの 可否	結果通知方法	受験費用
ACTFL- OPI	ACTFL によって開 発された汎言語 的に使える会話 能力テスト。 「OPI」とは, oral proficiency interview(オー ラル・プロフィシ エンシー・インタ ビュー)の頭文字 で, 外国語の口 頭運用能力を測 定するためのイン タビューテスト。	●日本語を 母語としな い者を対象 に日本語 の口頭運 用能力を 測定する。	● 語学力の証明	ACTFL(全米外国語 教育協会)。	－	●受験者数:－	実施 機関 に メー ルで 申込	2 団体 で実施	☐ 読解(読む) ☐ 聴解(聞く) ☐ 記述(書く) ☒ 口述(話す) ☐ その他()	有	● 口述試験 ➤ 終了後に OPI を行った テストが録音を聞き直 し, ガイドラインに照らしな がら, 被験者の口頭運用 能力がどのレベルにある かを判定 ➤ 正式な ACTFL としての 判定結果を出すために は, さらに第2テストが 同じテープを聞き, その結 果が第1テストと一致 したとき, 初めて判定を決 定 ● 第1テストと第2テスト の判定が異なったときは, 第 3テストが判定に加わる	－	－	2～4 週間後にメ ール送付。アカウ ントを通じて結果 確認	●134 ドル
アルクの電 話による日 本語会話テ スト JSST	日本会話力テスト。 日本語に関する 知識を「その 時, その場」で 組み合わせ, 話 を創造する力を 測る。	●日本語を 母語としな いビジネス パーソン	● 語学力の証明 ● 特定職務 認定試験受験 要件/資格取得要件/選 定要件	株式会社アルク	無	●受験者数: 2017 年 1,200 人	随時	場所を 問わず	☐ 読解(読む) ☐ 聴解(聞く) ☐ 記述(書く) ☒ 口述(話す) ☒ その他(言語知 識:文法, 語彙, 発 音, 流暢さ, 単語)	無	● 口述試験 録音された会話を複数の採点 担当者が確認して採点	無	否	申込者にメール通 知	●コメントシート付 税抜 5,500 円 ●コメントシートなし(スコ アレポートのみ) 税抜 4,500 円

3-2 外国で実施されている第二言語としての自国語の能力評価の仕組みの調査結果概要

日本語に類似する希少言語である「韓国語」並びに「オランダ語」における自国語の能力評価の仕組みの概要は下表のとおり。

能力評価の 名称	目的	主な活用 対象	実施主体の概要	受験者数 等	試験の種類 (四技能) ☒ :有 ☐ :無	受験費用	1 回あたり試験項目数	採点 方法	能力評価の基準	CEFR 準拠 の有無	その他の評価 判定基準への 準拠の有無
韓国移民統合プログラム KIIP (永住用総合評価 KIPRAT・帰化の総合評価 KINAT) ●韓国語	● 移民の韓国社会での社会的結束力を強く保つためには、韓国社会への統合が必要と認識し、それらを支援することを目的とする。 ● 移民が韓国語と韓国文化をすぐに身につけられるようすることにより、国民との円滑な意思疎通と地域社会に容易に融和するようにサポートすることを目的とする。	3.移住対策/移民申請	大韓民国 法務部「社会統合ネット (Immigration& Social Integration network; Soci-Net)」	非公開	<韓国移民統合プログラム KIIP> ☒ 読解(読む) ☒ 聴解(聞く) ☒ 記述(書く) ☒ 口述(話す) ☒ その他(韓国文化) <永住用総合評価 KIPRAT / 帰化の総合評価 KINAT> ☒ 読解(読む) ☒ 聴解(聞く) ☒ 記述(書く) ☒ 口述(話す) ☒ その他(韓国社会の理解)	事前評価, 中間評価, 総合評価, それぞれ手数料 30,000 ウォン 割り振られた各段階の授業料は無料	● 事前評価 ➢ 筆記(読解・聴解・記述)(50 問) -筆記試験:複数の選択肢(48 問), 短答型記述式(2 問) -試験時間は合計 50 分。解答用紙は、マークシートを使用。 ➢ 口述試験(5 問) - 読解, 理解する, 対話する, 聞いて話すなどで構成。 - 試験時間は合計 10 分。 ● 段階評価 ・評価方法:筆記(読解・聴解・記述)(20 問)と口述試験(5 問)の計 25 問 ● 中間評価(KIIP-KLT) ・評価方法: ➢ 筆記(読解・聴解・記述)(30 問) - 複数の選択肢(28 問), 作文型(2 問) - 試験時間は合計 50 分で、複数の選択肢(40 分), 作文型(10 分) ➢ 口述試験(5 問) -読解, 理解する, 対話する, 聞いて話すなどで構成 -試験時間は合計 10 分 <永住用総合評価 KIPRAT / 帰化の総合評価 KINAT> ➢ 記述試験(全 40 問) - 複数の選択肢(36 問), 作文型(4 問) - 試験時間は合計 60 分。複数の選択肢(50 分), 作文型(10 分)。 ➢ 口述試験(全 5 問) - 読解, 理解する, 対話する, 聞いて話すなどで構成。 - 試験時間は合計 10 分。	非公開	非公開	非公開	非公開
韓国語能力試験 (TOPIK) ●韓国語	● 大韓民国政府(教育省)が認定・実施する唯一の韓国語(ハングル)試験。 ● 韓国語(ハングル)の教育評価を標準化し、韓国語(ハングル)学習者に学習方法を提示するとともに、韓国語(ハングル)の普及や、試験結果の学習・留学・就職等への活用などを目的に、世界 70 カ国以上で一斉に実施。 ● 日本国内については、日本の諸学校に在学(または、卒業して日本国外の大学院に進学する場合も含む)している韓国籍等の学生に対して奨学支援, 在日韓国人に対する教育機関等へ助成, 日本における韓国語教育の進歩を図り, 有為な国際人を育成し, 韓国学振興に寄与することを目的とする。	1.語学力の証明 2.大学等入学選抜 5.特定職務 認定試験受験要件/資格取得要件/選定要件	大韓民国教育省・国立国際教育院 (NIIED) 主催, 日本国内駐日本国大韓民国大使館・公益財団法人韓国教育財団主管。	—	☒ 読解(読む) ☒ 聴解(聞く) ☒ 記述(書く) ☐ 口述(話す) ☐ その他	TOPIK I 3,500 円 TOPIK II 4,000 円 I + II 7,500 円	● TOPIK I 聞き取り 4 択 30 問 100 点満点(40 分) 読解 4 択 40 問 100 点満点(60 分) ● TOPIK II 聞き取り 4 択 50 問 100 点満点(60 分) 書き取り 記述式 4 問 100 点満点(50 分) 読解 4 択 50 問 100 点満点(70 分) ※TOPIK II の書取りは, 中級レベルは 200~300 文字程度の説明文, 上級レベルは 600~700 文字程度の論述文	マークシート	合否判定ロジック ● TOPIK I 1 級 80 点以上 2 級 140 点以上 ● TOPIK II 3 級 120 点以上 4 級 150 点以上 5 級 190 点以上 6 級 230 点以上	—	—

能力評価 の名称	目的	主な活用 対象	実施主体の 概要	受験者数等			試験の種類 (四技能) ☑:有 ☐:無	受験費用	1 回あたり試験項目数	採点方法	能力評価の基準	CEFR 準拠の 有無	その他の評 価判定基準 への準拠の 有無
Inburgerin gsexamen (市民統合試 験) ●オランダ語	オランダへ の移住者 (移民)が オランダの 言語と文 化を理解 しオランダ 社会と統 合して生 活できるこ とを目的と する。	3.移住対 策/移民 申請	DUO (Dienst Uitvoering Onderwijs 教育行政機 構) が主催。	● 2018 年 8 月における受験者数 ・口述(話す): 4,831 ・読解(読む): 3,930 ・聴解(聞く): 3,874 ・記述(書く): 3,704 ・オランダ社会に関する知識: 4,326 ・オランダの労働市場におけるオリエン テーション: 1,016 合計: 21,681 ● 2018 年 9 月時点での「市民統合試験」 の受験が必要とされる国別潜在受験予備 軍			① 海外版市民統合 基礎テスト ☐読解(読む) ☑聴解(聞く) ☐記述(書く) ☑口述(話す) ☑その他(オラン ダ社会オリエン テーション) ② 市民統合テスト ☑読解(読む) ☑聴解(聞く) ☑記述(書く) ☑口述(話す) ☑その他(オラン ダ社会に關する 知識・オラン ダの労働市場 におけるオリエ ンテーション)	● 市民統合テスト 記述(書く) €50 口述(話す) €60 聴解(聞く) €50 読解(読む) €50 オランダ社会に関する 知識 €40 オランダの労働市場 におけるオリエン テーション €40 合計 €290 ● 申込者は試験とス クリーニングの費用を 支払う。収入が不十 分な場合は、DUO は€10,000 までは ローンを提供する可 能性もある。 ● 亡命希望者が 3 年 の制限時間内に合 格した場合は、ロー ンは免除される。	① 海外版市民統合基礎テスト全 50 問。 ・オランダ語試験 20 問 ・オランダ社会に関する知識/オランダの労働市場 におけるオリエンテーション試験 30 問 ② 市民統合テスト <教育機関で実施される試験> ・パフォーマンス評価とポートフォリオ評価はいずれ か一方のみを行うことも、組み合わせて行うこと も可能。以下 3 通りの方法が想定される。 (方法 1) パフォーマンス評価のみ ・タスクを 4 種類(各タスク=ロールプレイ 1 課題 (30 分)) (方法 2) ポートフォリオ評価のみ ・「証拠」の信頼性確認のため、ポートフォリオに関 する面接試験(口頭、筆記、各 15 分程度の試 験)を実施。 (方法 3) パフォーマンス評価とポートフォリオ評価の 組み合わせ ・パフォーマンス評価でタスクを 2 種類(各タスク= ロールプレイ 1 課題(30 分)、ポートフォリオ評価 で 10 種類の「証拠」を提出。 <中央機関で実施される試験> a オランダ社会に関する知識テスト ・オランダ社会の知識: (45 分)オランダ社会の 知識に関する質問をコンピュータで受け取り映 像を見る。買い物や医者へ行くなど、各映像の 後に質問に回答。 b オランダ語実践テスト ・記述試験: (35 分) ・読解試験: (65 分)(コンピュータで実施。テキ ストを読み質問に回答。) c オランダ式口頭能力テスト ・聴解・口述試験: (45 分)	● 市民統合テスト <教育機関で実施される試験> (方法 1) パフォーマンス評価のみ ・タスクを 4 種類 (方法 2) ポートフォリオ評価のみ ・20 種類の「証拠」をポート フォリオとしてまとめて提出。バラ ンスよく収集する必要がある が、各自がどの領域に重点を 置くかにより、件数の配分は異 なる。例えば、「育児・健康・教 育」に重点を置くのなら、市民 性格 2: 育児・健康・教育 2: 求 職 1 の比率となる。 ・「証拠」の信頼性確認のため、 ポートフォリオに関する面接試 験(口頭、筆記試験)を実施。 これは、ポートフォリオ評価の み、という方法を選んだ場合 に実施されるもので、もし方 法 3 のように、パフォーマンス 評価と組み合わせている場合 は不要。 (方法 3) パフォーマンス評価とポ ートフォリオ評価の組み合わせ ・パフォーマンス評価でタスク を 2 種類、ポートフォリオ評 価で 10 種類の「証拠」を提 出。	● 市民統合テスト <教育機関で実施される試験> (方法 1) パフォーマンス評価のみ ・タスクを 4 種類 (方法 2) ポートフォリオ評価のみ ・20 種類の「証拠」をポート フォリオとしてまとめて提出。バラ ンスよく収集する必要があるが、 各自がどの領域に重点を置く かにより、件数の配分は異なる。 例えば、「育児・健康・教 育」に重点を置くのなら、市民 性格 2: 育児・健康・教育 2: 求 職 1 の比率となる。 ・「証拠」の信頼性確認のため、 ポートフォリオに関する面接試 験(口頭、筆記試験)を実施。 これは、ポートフォリオ評価の み、という方法を選んだ場合に 実施されるもので、もし方法 3 のように、パフォーマンス評価 と組み合わせている場合は不要。 (方法 3) パフォーマンス評価とポ ートフォリオ評価の組み合わせ ・パフォーマンス評価でタスクを 2 種類、ポートフォリオ評価で 10 種類の「証拠」を提出。	☑ 有 り ☐ 無し	☑ 有 り ☐ 無し
能力評価 の名称	目的	主な活用 対象	実施 主体 の 概要	受験 者数 等	試験の種類 (四技能) ☑:有 ☐:無	受験費用	1 回 あたり 試験 項目数	採 点 方 法	能力評価の基準			CEFR 準拠の 有無	その他の評 価判定基準 への準拠の 有無
オランダ語公 式検定試験 ●オランダ語	オランダにお ける入国管理 や高等教育 機関で学ぶ こと、また、教 員やビジネス としてオラン ダで就業しよ うとしている 者のオランダ 語の能力水 準を証明する ことを目的と する。	1.語学力の証 明 2.大学等入学 選抜 3.移住対策/移 民申請 5.特定職務 認定試験受験 要件/資格取得 要件/選定要件	CNaVT が主催。	—	☑読解(読む) ☑聴解(聞く) ☑記述(書く) ☑ ☐口述(話す) ☐そ の他	必須テスト 12,000 円	—	—	以下5つの試験で初心者(A2)からネイティブスピーカー(C1)までの4つの熟練度を判定。 リスニング、スピーキング、会話、読解、筆記のすべてのスキルをテスト。 ●社会的非公式情報(INFO) - A2 相当 ・公式の場ではない日常での会話ができる者が対象。 ・個人的なメッセージを読むこと、フォルダから情報を抽出すること、個人的な興味を説明すること、基本的で日常的なコミュニケーションをとることがで きる。 ●ソーシャルフォーマル(FORM) - B1 相当 ・オランダやフランダース地方でより正しい文脈で会話ができる者が対象。 ・指示を理解すること、公式の通信を読むこと、書類を記入する、正式な要求を公式化する、情報を求めることなど、公共の場面の対応ができる。 ●ビジネスプロフェッショナル(PROF) - B2 相当 ・フランダース、オランダ、または一部の仕事がおランダ語で行われる外国企業の店舗や、語学力をオランダ語で証明しなければならない高等教育を受 けた人々の職場、特に医療分野で働く人々や行政職業を遂行する人々に適する。 ・プロフェッショナルとして正式にも非公式にもオランダ語を使用できる。特に保健医療分野や行政機能において、職業生活の中で発生する可能性のある業務を遂行できる。タスクのコンテキストは、住宅の介護センターまたは病院から、顧客サービス、会社の受付または購入部門まで多岐にわたる。 (例えば会計学の)事前知識や語彙は必要ないが、未知の単語(例えば、辞書を使用して)を持つプロフェッショナルな(リスニング)テキストを扱うスキルがある。 ●教育的スキル(STRT) - B2 相当 ・フランダース地方またはオランダの大学または大学で勉強をはじめたい者が対象。 ・講義の要約、独自の視点の立案、議論の手紙の作成、プレゼンテーションなど、高等教育の課題へ対応できる。 ●教育専門家(EDUP) - C1 相当 ・オランダ語を話す学術的状況の研究者として、または教育やビジネス環境で働き、オランダの高度な知識が必要な者に最適。 ・プレゼンテーション、スピーチ、さまざまな情報源の要約、説得力のあるメモの作成など、学問的環境における課題に対応できる。			☑ 有 り ☐ 無し	☑ 有 り (CEFR に 準拠) ☐ 無し

Ⅱ 国内外で実施されている第二言語及び外国語としての 日本語の能力評価の仕組みの調査結果

I 国内外で実施されている第二言語及び外国語としての日本語の能力評価の仕組みの調査

本項では、国内外で実施されている第二言語及び外国語としての日本語の能力評価の仕組みについて、インターネット上の情報、電子メールを利用した書面アンケート調査により得られた情報等を整理した結果を記載する。

国内外で実施されている第二言語及び外国語としての日本語の能力評価の仕組みの調査の実施概要は以下のとおりである。

- 対象 国内外で実施されている第二言語及び外国語としての日本語の能力評価機能
(調査対象については、文化庁と協議の上、有識者会議での検討を経た上で決定)
 - 日本語能力試験
 - BJT ビジネス日本語能力テスト
 - 日本留学試験(EJU)
 - J.TEST 実用日本語検定
 - 日本語 NAT-TEST
 - J-Cert 生活・職能日本語検定
 - 標準ビジネス日本語テスト (STBJ)
 - JLCT(外国人日本語能力検定)
 - JPT 日本語能力試験
 - 実用日本語運用能力試験 Top.J
 - 実践日本語コミュニケーション検定(PJC)
/実践日本語コミュニケーション検定・ブリッジ(PJC Bridge)
 - J-CAT 日本語テスト
 - とよた日本語能力判定
 - 口頭ビジネス日本語試験 ONiT
 - ACTFL-OPI
 - アルクの電話による日本語会話テスト JSST
- 方法
 - インターネット調査
各能力評価オフィシャル・webサイトからの情報収集
 - 電子メールを利用した書面アンケート調査
各能力評価機能に対する書面アンケート調査による情報収集
- 調査項目
 - 試験又は能力評価の名称、目的
 - 実施主体の概要、実施主体に対する公的支援の有無・概要
 - 受験者数、合否が出る場合には合格者数、合否が出ず得点のみの場合には得点層ごとの人数分布、受験者の属性(国籍、年齢、学習期間等)、それぞれ過去5年分
 - 能力評価の仕組みの概要(実施時期、年間実施回数、実施地、出題範囲、筆記試験の問題数と時間、筆記試験における選択問題と記述問題の配分、聴解試験の有無と時間、口頭回答テストの有無と時間、コンピュータ利用テストの実施の有無、テスト以外の評価仕組みの有無、試験結果が級又は得点によるものか、結果通知方法)
 - 受験費用、受験費用の公的支援の仕組み
 - 能力評価の結果の持つ社会における効果(例:特定の在留資格の取得又は更新に必須又は有利、大学等の教育機関の入学に必須又は有利、特定の職業での就労に必須又は有利、特定の社会保障制度の利用のために必須又は有利、など)
 - 能力評価の基準(評価する能力・技能に関する能力記述、合否判定基準等)
 - 大問又は小問ごとに測定しようとしている能力
 - 「言語のためのヨーロッパ共通参照枠(Common European)」「(※言語能力を評価する国際指標)への準拠状況 等

1-1 日本語能力試験

(1) 目的

- 原則として日本語を母語としない人を対象に、日本語能力を測定し、認定することを目的とする。

(2) 主な活用対象

1. 語学力の証明
2. 大学等入学選抜
4. 出入国管理上の優遇措置
5. 特定職務 認定試験受験要件/資格取得要件/選定要件
6. 奨学金等申請要件

(3) 実施主体の概要

- 国際交流基金と日本国際教育支援協会が共催で実施。
- 海外では国際交流基金が各地機関の協力を得て実施。(台湾では公益財団法人日本台湾交流協会と共催で実施。) 日本国内では日本国際教育支援協会が実施。
- 実施主体への公的支援の有無: 無

(4) 受験者数等

■ 受験者数

	2017 年第 1 回		2017 年第 2 回	
	国内	海外	国内	海外
N1	31,677 人	63,021 人	39,616 人	69,322 人
N2	47,316 人	80,933 人	57,374 人	86,145 人
N3	44,847 人	50,635 人	48,471 人	60,855 人
N4	14,809 人	36,193 人	16,759 人	51,643 人
N5	2,527 人	32,148 人	3,280 人	49,809 人
合計	141,176 人	262,930 人	165,500 人	317,774 人

■ 国・地域別受験者数

	2017 年第 1 回	2017 年第 2 回
国内	141,176	165,500
韓国	33,784	37,133
中国	112,540	111,269
台湾	38,317	40,388
インドネシア	4,163	11,341
カンボジア	1,158	1,033
シンガポール	1,823	1,980
タイ	10,916	13,449
フィリピン	4,908	7,201
ベトナム	33,307	37,935
マレーシア	1,274	1,992
ミャンマー	3,746	12,484
インド	8,529	8,223
スリランカ	1,718	1,856
ネパール	294	614
バングラデシュ	756	1,124
オーストラリア	282	1,193

等

(5) 能力評価の仕組みの概要

- 日本語能力試験には N1, N2, N3, N4, N5 の 5 つのレベルがあり、いちばんやさしいレベルが N5 で、いちばん難しいレベルが N1。
- N4 と N5 では、主に教室内で学ぶ基本的な日本語がどのぐらい理解できるかを測る。
- N1 と N2 では、現実の生活の幅広い場面での日本語がどのぐらい理解できるかを測る。
- そして N3 は、N1, N2 と N4, N5 の「橋渡し」のレベル。
- 日本語能力試験のレベル認定の目安は、「読む」「聞く」という言語行動で表す。それぞれの言語行動を実現するための、文字・語彙・文法などの言語知識も必要。
- 受験回数(国内) 年2回(7 月・12 月)
- 実施地: 2017 年度(第 1 回+第 2 回合計): 海外 80 カ国・地域・239 都市, 国内 47 都道府県
- PC 利用テスト実施の有無: 無
- 結果通知方法:
日本国内受験者: 受験者全員に「合否結果通知書」、さらに合格者には「日本語能力認定書」を送付
海外受験者: 受験者全員に「認定結果及び成績に関する証明書」、さらに合格者には「日本語能力認定書」を交付

(6) 試験の種類(四技能)

- | | | | |
|--|--|---------------------------------|---------------------------------|
| ☒ 読解(読む) | ☒ 聴解(聞く) | ☐ 記述(書く) | ☐ 口述(話す) |
| ☒ その他(言語知識(文字・語彙, 文法)) | | | |

(7) 記述試験や口述試験を実施する場合の具体的な試験方法

なし

(8) 受験費用, 受験費用の公的支援の仕組み

- 5,500 円(日本国内)
- 実施都市によって異なる(海外)

(9) 能力評価の結果の持つ社会における効果

- 日本の出入国管理上の優遇措置を受けるためのポイントがつく。
- 日本の医師等国家試験を受験するための条件のひとつ。
- 日本の准看護師試験を受験するための条件のひとつ。
- 日本の中学校卒業程度認定試験で一部試験科目を免除。
- EPA(経済連携協定)に基づく看護師・介護福祉士の候補者選定条件のひとつ。
- 在留資格上の認定要件(「留学」等)。
- 日本の民間企業では、現地等での採用、昇格等条件として自主的に日本語能力試験合格を条件としている場合がある。
- 日本の大学留学時の資格要件。

(10) 1 回あたり試験項目数

- N1
読解<110 分>
内容理解(短文, 中文)13 問, 統合理解 3 問, 主張理解(長文)4 問, 情報検索 2 問
聴解<60 分>
課題理解 6 問, ポイント理解 7 問, 概要理解 6 問, 即時応答 14 問 統合理解 4 問
- N2
読解<105 分>
内容理解(短文, 中文)14 問, 統合理解 2 問, 主張理解(長文)3 問, 情報検索 2 問
聴解<50 分>
課題理解 5 問, ポイント理解 6 問, 概要理解 5 問, 即時応答 12 問 統合理解 4 問
- N3
読解<100 分>
内容理解(短文, 中文, 長文)14 問, 情報検索 2 問
聴解<40 分>
課題理解 6 問, ポイント理解 6 問, 概要理解 3 問, 発話表現 4 問, 即時応答 9 問
- N4
読解<90 分>
内容理解(短文, 中文)8 問, 情報検索 2 問
聴解<35 分>
課題理解 8 問, ポイント理解 7 問, 概要理解 5 問, 即時応答 8 問
- N5
読解<75 分>
内容理解(短文, 中文)5 問, 情報検索 1 問
聴解<30 分>
課題理解 7 問, ポイント理解 6 問, 概要理解 5 問, 即時応答 6 問

※問題数は毎回の試験で出題される目安で、実際の試験での出題数は多少異なる場合がある。また、変更される場合がある。

(11) 能力評価の基準

- N1レベル 新聞の論説や評論, まとまりのある会話やニュース・講義といった, 論理がやや複雑で抽象度の高い日本語を理解できる。
- N2レベル 日常場面で使われる日本語に加えて, 新聞や雑誌の記事・解説など, 論理が明快な日本語を理解できる。
- N3レベル 日常場面で使われる身近な日本語を理解することができる。
- N4レベル 簡単な日本語が理解でき, ゆっくりとしたスピードでわかりやすく話しかければ, 内容がほぼ理解できる。
- N5レベル 初歩的な語や文が理解でき, ゆっくりとした短い会話であれば内容がほぼ理解できる。

(12) 合否判定ロジック

- N1～N3とN4・N5は、得点区分が異なる。各レベルの合格点及び基準点は以下のとおり。
 - N1～N3 言語知識 60 点, 読解 60 点, 聴解 60 点の合計 180 点満点
 - ①総合得点による合否判定基準 N1 100 点 N2 90 点 N3 95 点/180 点
 - ②基準点による合意判定基準 N1～N3 について, 言語知識, 読解, 聴解の各得点区分毎に 19 点
 - N4・N5 言語知識・読解計 120 点, 聴解 60 点の合計 180 点満点
 - ①総合得点による合否判定基準 N4 90 点 N5 80 点/180 点
 - ②基準点による合否判定基準 N4・N5 について言語知識・読解 38 点/120 点, 聴解 19 点/60 点
- 合格するためには, ①総合得点が合格に必要な点(=合格点)以上であること, ② 各得点区分の得点が, 区分ごとに設けられた合格に必要な点(=基準点)以上であること, の2つが必要。基準点に未達の得点区分が一つでもある場合, 総合得点にかかわらず不合格。
- 総合得点による合否判定基準は 2009 年まで実施されていた旧試験合格点との対応付け調査に基づいて, 各レベル毎に個別に設定されている。例: N1 合否判定基準は旧試験 1 級合格点と対応付けして設定。

(13) 採点方法

読解・聴解試験

- マークシート式回答を機械で読み込み採点し, 日本語教育, 心理統計分野の専門家が得点および試験全体の動向を確認している。
- IRT(項目応答理論。IRT: Item Response Theory)導入状況: 有
- 試験問題持ち帰りの可否: 否

(14) CEFR 準拠の有無

☐ 有り ☒ 無し

※CEFR に準拠はしていないが, 日本語能力試験レベルと JF 日本語教育スタンダードを通じて CEFR レベルとの間の対応付け調査を実施している。 https://jfstandard.jp/pdf/jfs_jlpt_diagram2017.pdf

(15) その他の評価判定基準への準拠の有無

☒ 有(日本語能力試験 N5～N1 に準拠) ☐ 無し

1-2 BJT ビジネス日本語能力テスト

(1) 目的

- 日本語を母語としないビジネスパーソンを主な対象に、ビジネス場面で必要とされる日本語コミュニケーション能力測定することを目的とする。

(2) 主な活用対象

1. 語学力の証明
2. 大学等入学選抜
4. 出入国管理上の優遇措置
5. 特定職務 認定試験受験要件/資格取得要件/選定要件
7. 昇格要件(中国・台湾)
8. 卒業要件(台湾)

(3) 実施主体の概要

- 日本漢字能力検定協会の主催で実施。
- 実施主体への公的支援の有無: 無

(4) 受験者数等

■ 志願者数(2017 年度)

BJTビジネス日本語能力テスト	3,545 人
-----------------	---------

■ 開催国別志願者数(2017 年度)

Japan	2,129 人	Malaysia	18 人
Brazil	1 人	Mexico	0 人
China	463 人	Myanmar	5 人
France	1 人	Singapore	15 人
Hong Kong	42 人	Taiwan	213 人
India	11 人	Thailand	106 人
Indonesia	27 人	Viet Nam	387 人
Korea, South	127 人	計	3,545 人

- 1996 年度～2017 年度までの累計志願者数 100,961 人 ※I-BJT 志願者 1,720 人を含む。
※申込みは個人であっても、企業・大学など組織で取り組んでいるケースが多い。

BJT団体申込と個人申込の割合

		2014年度		2015年度		2016年度	
		28th	29th	30th	31st	32nd	33rd
日本	団体申込	29.6%	34.3%	28.8%	38.7%	26.0%	42.0%
	個人申込	70.4%	65.7%	71.2%	61.3%	74.0%	58.0%
中国	団体申込	35.3%	39.2%	28.6%	36.9%	31.2%	34.8%
	個人申込	64.7%	60.8%	71.4%	63.1%	68.8%	65.2%

BJT受験者属性(2016 年度アンケート調査結果)

職業	会社員 公務員	自営業 自由業	教師	大学生 大学院生	専門学校生 日本語学校生	その他	無回答 誤回答	合計
国内	30.5%	1.2%	0.9%	42.9%	14.5%	3.3%	6.6%	100.0%
海外	63.3%	2.9%	2.2%	18.7%	2.5%	4.9%	5.6%	100.0%

(5) 試験の種類(四技能)

- ☒ 読解(読む) ☒ 聴解(聞く) ☐ 記述(書く) ☐ 口述(話す) ☒ その他(言語の基礎力: 語彙・文法, 敬語・待遇表現)

(6) 記述試験や口述試験を実施する場合の具体的な試験方法

なし

(7) 能力評価の仕組みの概要

- 日本語を母語としない人が日本や日本の会社で仕事をするときは、ビジネス場面で使われる日本語やその言い回しだけでなく、日本のビジネス習慣や文化をも理解していることが必要になる。そのうえで、専門分野やバックグラウンドが違う相手にわかりやすく説明したり、相手にわからないことを確かめたりしながら、仕事を進めていく能力が求められる。このような日本語コミュニケーション能力をBJTでは、「ビジネス日本語能力」と呼ぶ

でいる。

- 「ビジネス日本語能力」を実際のビジネスシーンに当てはめて、求められる能力に関して整理すると、次の3点の能力にまとめられる。
 - (1) ビジネス場面における、日本語によるコミュニケーション能力
 - (2) 自分が持つビジネス知識やビジネス戦略を発揮するための言語行動能力
 - (3) 日本のビジネスや商習慣に対し、日本語を使って適切に行動する異文化調整能力
- しかし、実際のビジネスシーンでは、一見単純なコミュニケーションにおいても、さらに多くの細かな能力が、日本語のコミュニケーション能力に関係してくる。
したがって、上記の(1)～(3)に挙げた能力それぞれに単純に対応するテスト問題で測定するよりも、3点の能力をより細かな能力に分解して、それらを測定するほうが合理的である。BJTでは、以下7つの能力を出題内容に織り込んで、ビジネスシーンで必要な日本語の能力を測ろうとしている。
 - ① 場面・状況を認識する力
 - ② 情報の意味・意図を読み取る力(受容)
 - ③ 課題にあった対応力(表現・行動)
 - ④ ビジネス文書にかかわる処理能力
 - ⑤ 言語の基礎力(語彙・文法、敬語・待遇表現)
 - ⑥ 未知の語句に対する処理能力
 - ⑦ 日本的商習慣への異文化調整能力
- テスト時間は約2時間。テスト問題は80問。
- 受験するための資格や制限はない。誰でも受験可能。
- 日本国内では25都市に会場を設けている(2018年10月現在)。
- 中国・香港・台湾・韓国・タイ・ベトナム・マレーシア・インドネシア・ミャンマー・インド・シンガポール・フランス・ドイツ・イタリア・アメリカ・メキシコ・ブラジル・イギリスにて受験可能(2019年1月現在)。
- ピアソンVUEが運営するテストセンターで受験可能。
- 紙での受験票はない。受験についての情報は、メールで伝達。
- 成績証明書に有効期限はない。
- 年間実施回数: 随時
- 実施地: 国内26都市(31会場)
海外17か国と1地域41都市(59会場)
- PC利用テスト実施の有無: 有
- 結果通知方法:
受験後すぐにスコアレポートを交付
ピアソンVUEのウェブサイトでは受験結果を確認でき、翌日以降に成績認定書をダウンロード可能

(8) 受験費用、受験費用の公的支援の仕組み

- 6,999円(日本での受験に限る)
- 公的支援:
 - ① 留学生就職支援事業における受験料の全額・一部補助
 - ② 文部科学省「留学生就職促進事業」における学習支援

(9) 能力評価の結果の持つ社会における効果

- 出入国管理優遇制度(高度人材ポイント加算)
- 大学における単位認定(国内)
- 大学卒業要件(台湾)
- 専門学校における入学要件(国内)
- 企業における昇給要件(中国/上海大連広州深センの日系企業中心、台湾/日系企業中心)

(10) 1回あたり試験項目数

- 聴解テスト
45分
 - ✓ 場面把握問題 5問
 - ✓ 発言聴解問題 10問
 - ✓ 総合聴解問題 10問
- 聴読解テスト
約30分
 - ✓ 状況把握問題 5問
 - ✓ 資料聴読解問題 10問
 - ✓ 総合聴読解問題 10問
- 読解テスト
30分
 - ✓ 語彙・文法問題 10問
 - ✓ 表現読解問題 10問
 - ✓ 総合読解問題 10問

(11) 能力評価の基準

- テストは四肢択一となっているが、BJT の得点は正答1問につき1点といった素点で算出していない。解答の結果に統計処理(IRT 項目応答理論)を施し、問題の難易度が反映される換算式を用いて、受験者の得点(スコア)を算出。
- BJT 受験者を対象にしたアンケート調査の結果から、N2 合格者より N1 合格者の方が BJT においても平均スコアが高いことがわかり、一定の 相関関係を認める。
しかし、N1 合格者であっても、BJT スコアは 300~700 点と広く分布しており、ビジネス場面における日本語の運用能力には差があることが見てとれる。基礎力があっても、実践力には差があるからだと言える。
- BJT は、この実践力を測ることができるテストである。

(12) 合否判定ロジック

- BJT では合格/不合格という考え方をしていない。成績はスコアによって表示。そのスコアに応じ、J1+~J5 までの「ランク」を設けて表示。
- J1+:600~800 点
どのようなビジネス場面でも日本語による十分なコミュニケーション能力がある。
- J1:530~599 点
幅広いビジネス場面で日本語による適切なコミュニケーション能力がある。
- J2:420~529 点
限られたビジネス場面で日本語による適切なコミュニケーション能力がある。
- J3:320~419 点
限られたビジネス場面で日本語によるある程度のコミュニケーション能力がある。
- J4:200~319 点
限られたビジネス場面で日本語による最低限のコミュニケーション能力がある。
- J5:0~199 点
日本語によるビジネス・コミュニケーション能力はほとんどない。

(13) 採点方法

読解・聴解試験

- 受験者がPC画面上で入力した解答を即時採点し、IRT に基づいてスコアを算出している。
- IRT(項目応答理論)導入状況:有
- 試験問題持ち帰りの可否:否

(14) CEFR 準拠の有無

☐有り ☒無し

※日本語教育学会に委託して Can-do statements を整備するなど、準拠に向けた準備を進めている。

(15) その他の評価判定基準への準拠の有無

☐有り ☒無し

1-3 日本留学試験(EJU)

(1) 目的

- 外国人留学生として、日本の大学(学部)等に入学を希望する者を対象に、日本の大学等で必要とする日本語力(アカデミック・ジャパニーズ)及び基礎学力の評価を行うことを目的とする。

(2) 主な活用対象

2.大学等入学選抜

(3) 実施主体の概要

- 日本学生支援機構が主催。
- 実施主体への公的支援の有無:有

(4) 受験者数等

■ 受験者数(平成 30 年度第 1 回)

日本語	29,294 人
物理	5,020 人
化学	5,714 人
生物	1,488 人
総合科目	12,307 人
数学(コース 1)	11,041 人
数学(コース 2)	5,521 人

■ 平成 30 年度日本留学試験(第 1 回)の受験者数

国内:	23793 人 (国別受験状況トップ 5) 中国 13,926 人 ベトナム 4,242 人 ネパール 1,892 人 韓国 672 人 スリランカ 545 人
インド:	96 人
インドネシア:	192 人
韓国:	3669 人
シンガポール:	11 人
スリランカ:	16 人
タイ:	124 人
台湾:	370 人
フィリピン:	5 人
ベトナム:	357 人
香港:	736 人
マレーシア:	160 人
ミャンマー:	14 人
モンゴル:	252 人
ロシア:	1 人

(5) 能力評価の仕組みの概要

- 試験日は毎年 6 月と 11 月の年 2 回。
- 試験対象外国人留学生として、我が国の大学(学部)等に入学を希望する者。
- PC 利用テスト実施の有無:無
- 結果通知方法:指定日に通知・オンライン掲載有
- 約 1 か月後、受験者もしくは企業ご担当者へ評価結果を記載した「公式評価レポート」を送付
- 試験会場(国内)16 か所:北海道、宮城県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、石川県、静岡県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、岡山県又は広島県、福岡県及び沖縄県
- 試験会場(海外)18 か所:インド(ニューデリー)、インドネシア(ジャカルタ及びスラバヤ)、韓国(ソウル及びプサン)、シンガポール、スリランカ(コロンボ)、タイ(バンコク及びチェンマイ)、台湾(台北)、フィリピン(マニラ)、ベトナム(ハノイ及びホーチミン)、香港、マレーシア(クアラルンプール)、ミャンマー(ヤンゴン)、モンゴル(ウランバートル)及びロシア(ウラジオストク)
- 日本語の構成及び評価は次のとおり。
記述、読解、聴解・聴読解の 3 領域。
得点範囲:読解 0~200 点、聴解・聴読解 0~200 点の合計 0~400 点及び記述 0~50 点
- 理科の構成及び評価は次のとおり。
理科は、物理・化学・生物の 3 科目。受験者は、受験希望の大学等の指定に基づき、3 科目の中から 2 科目を試験日に選択。
得点範囲:0~200 点(一科目について 0~100 点)

- 総合科目の評価は次のとおり。
得点範囲:0~200 点
- 数学の構成及び評価は次のとおり。
数学は、コース 1(文系学部及び数学を必要とする程度が比較的少ない理系学部用)、コース 2(数学を高度に必要とする学部用)の 2 種類。受験者は、受験希望の大学等の指定に基づき、どちらか一方を試験日に選択。
得点範囲:0~200 点

(6) 試験の種類(四技能)

☒読解(読む) ☒聴解(聞く) ☒記述(書く) ☐口述(話す) ☐その他()

(7) 記述試験や口述試験を実施する場合の具体的な試験方法

日本語科目のみ記述試験を実施

■ 試験の構成

構成:記述,読解,聴解・聴読解の 3 領域。

記述(30 分間)→ 読解(40 分間)→ 聴読解 → 聴解(聴読解と聴解を合わせて約 55 分間)の順に実施(読解,聴解・聴読解はマークシート方式)。

(8) 受験費用,受験費用の公的支援の仕組み

(平成 30 年度試験)

■ 国内

(1科目のみの受験者)	7,560 円(税込み)
(2科目以上の受験者)	14,040 円(税込み)

■ 海外

インド	800 ルピー
インドネシア	50,000 ルピア
韓国	(1科目のみの受験者) 40,000 ウォン
	(2科目以上の受験者) 65,000 ウォン
シンガポール	36 シンガポールドル
スリランカ	1,000 スリランカルピー
等	

(9) 能力評価の結果の持つ社会における効果

- 本試験の成績(得点)は、大学等が外国人留学生として入学者を選抜する際の資料として利用。

(10) 1回あたり試験項目数

※本試験は全科目とも問題(項目)数は定めていない。

■ 日本語

日本の大学等での勉学に対応できる日本語力(アカデミック・ジャパニーズ)を測定(125 分)。

■ 理科

日本の大学等の理系学部での勉学に必要な理科(物理・化学・生物)の基礎的な学力を測定(80 分)。

■ 総合科目

日本の大学等での勉学に必要な文系の基礎的な学力,特に思考力,論理的能力を測定(80 分)。

■ 数学

日本の大学等での勉学に必要な数学の基礎的な学力を測定(80 分)。

(11) 能力評価の基準

各科目ともシラバスに基づき,学力の測定を行う。

■ 日本語

日本の高等教育機関(特に大学学部)に,外国人留学生として入学を希望する者が,大学等での勉学・生活において必要となる言語活動に,日本語を用いて参加していくための能力をどの程度身につけているか,測定することを目的とする。

理解に関わる能力を問う領域(読解,聴解,聴読解)と,産出に関わる能力を問う領域(記述)からなる。

読解は,主として文章によって出題されるが,文章以外の視覚情報(図表や箇条書きなど)が提示されることもある。聴解は,すべて音声によって出題され,聴読解は,音声と視覚情報(図表や文字情報)によって出題される。記述は,「与えられた課題の指示に従い,自分自身の考えを,根拠を挙げて筋道立てて書く」ための能力を問う。

■ 理科

外国人留学生として,日本の大学(学部)等に入学を希望する者が,大学等において勉学するに当たり必要とされる理科科目の基礎的な学力を測定することを目的とする。

試験は,物理・化学・生物で構成され,そのうちから2科目を選択するものとする。

出題の範囲は,以下のとおりである。なお,小学校・中学校で学ぶ範囲については既習とし,出題範囲に含まれているものとする。出題の内容は,それぞれの科目において,項目ごとに分類され,それぞれの項目は,当該項目の主題又は主要な術語によって提示されている。

物理

出題範囲は、日本の高等学校学習指導要領の「物理基礎」及び「物理」の範囲とする。

I 力学

II 熱

III 波

IV 電気と磁気

V 原子

化学

出題範囲は、日本の高等学校学習指導要領の「化学基礎」及び「化学」の範囲とする。

I 物質の構成

II 物質の状態と変化

III 無機化学

IV 有機化学

生物

出題範囲は、日本の高等学校学習指導要領の「生物基礎」及び「生物」の範囲とする。

I 生命現象と物質

II 生殖と発生

III 生物の体内環境の維持

IV 生物の環境応答

V 生態と環境

VI 生物の進化と系統

■ 総合科目

多文化理解の視野からみた現代の世界と日本についてのテーマが中心となる。その目的は、留学生が日本の大学で勉学に必要なと考えられる現代日本についての基本的知識をもち、あわせて、近現代の国際社会の基本的問題について論理的に考え、判断する能力があるかを判定することにある。

具体的には、政治・経済・社会を中心として地理、歴史の各分野から総合的に出題される。出題の範囲は、以下の各分野における項目からなり、それぞれの項目は関連する主要な用語で示されている。

I 政治・経済・社会

1. 現代の社会

情報社会、少子高齢社会、多文化理解、生命倫理、社会保障と社会福祉、地域社会の変貌、不平等の是正、食料問題、エネルギー問題、環境問題、持続可能な社会

2. 現代の経済

経済体制、市場経済、価格メカニズム、消費者、景気変動、政府の役割と経済政策、労働問題、経済成長、国民経済、貿易、為替相場、国際収支

3. 現代の政治

民主主義の原理、日本国憲法、基本的人権と法の支配、国会、内閣、裁判所、議会制民主主義、地方自治、選挙と政治参加、新しい人権

4. 現代の国際社会

国際関係と国際法、グローバリゼーション、地域統合、国連と国際機構、南北問題、人種・エスニシティ・民族問題、地球環境問題、国際平和と国際協力、日本の国際貢献

II 地理

現代世界の特色と諸課題の地理的考察

地球儀と地図、距離と方位、空中写真と衛星画像、標準時と時差、地理情報、気候、地形、植生、世界の生活・文化・宗教、資源と産業、人口、都市・村落、交通と通信、自然環境と災害・防災、日本の国土と環境

III 歴史

1. 近代の成立と世界の一体化

産業革命、アメリカ独立革命、フランス革命、国民国家の形成、帝国主義と植民地化、日本の近代化とアジア

2. 20 世紀の世界と日本

第一次世界大戦とロシア革命、世界恐慌、第二次世界大戦と冷戦、アジア・アフリカ諸国の独立、日本の戦後史、石油危機、冷戦体制の崩壊

■ 数学

外国人留学生として、日本の大学（学部）等に入學を希望する者が、大学等において勉学するに当たり必要とされる数学の基礎的な学力を測定することを目的とする。

数学の試験には、コース 1 とコース 2 がある。コース 1 は、数学をそれほど必要としない学部・学科のための試験であり、コース 2 は、数学を高度に必要とする学部・学科のための試験である。

受験者は、各自の志望する大学の学部・学科の指定に従い、コース 1 かコース 2 のどちらか一方を選択する。記号は日本の高等学校の標準的な教科書に準拠する。

日本語で出題される試験問題では、日本の高等学校の教科書で通常用いられている用語を使用し、英語で出題される試験問題では、英語の標準的な用語を使用する。

出題範囲は以下のとおりである。なお、小学校・中学校で学ぶ範囲については既習とし、出題範囲に含まれているものとする。

・コース 1 の出題範囲は、以下の出題項目のうち 1, 2, 3, 4, 5, 6 を範囲とする。

・コース 2 の出題範囲は、以下の出題項目の 1 から 18 までのすべてを範囲とする。

- 1.数と式
- 2.2 次関数
- 3.図形と計量
- 4.場合の数と確率
- 5.整数の性質
- 6.図形の性質
- 7.いろいろな式
- 8.図形と方程式
- 9.指数関数・対数関数
- 10.三角関数
- 11.微分・積分の考え
- 12.数列
- 13.ベクトル
- 14.複素数平面
- 15.平面上の曲線
- 16.極限
- 17.微分法
- 18.積分法

(12) 合否判定ロジック

- 試験結果(成績)は点数で示される(合否判定ではなく、入試に利用する大学が点数に基づき合否を判定)。

(13) 採点方法

- 日本語(読解・聴解, 聴読解), 理科, 総合科目, 数学
マークシート式回答を電算処理により採点している。
なお, 素点ではなく項目反応理論に基づく得点等化方法を用い, 得点を共通の尺度上の得点(尺度得点)で表示。
- 日本語(記述)
記述式回答を採点基準に基づき採点者が採点(回答ペーパーに受験者が直接記入, それを試験終了後に, 別の採点会場等にて採点者が採点を実施)。
- IRT(項目応答理論)導入状況: 有
- 試験問題持ち帰りの可否: 否

(14) CEFR 準拠の有無

- ☐ 有り ☒ 無し

(15) その他の評価判定基準への準拠の有無

- ☐ 有り ☒ 無し

I-4 J.TEST 実用日本語検定

(1) 目的

- 日本語を母語としない日本語学習者を対象に日本語能力を測定することを目的とする。

(2) 主な活用対象

- 1.語学力の証明
- 2.大学等入学選抜
- 4.出入国管理上の優遇措置
- 8.企業内での評価基準

(3) 実施主体の概要

- 日本語検定協会・J.TEST 事務局 株式会社語文研究社が主催
- 実施主体への公的支援の有無:無

(4) 受験者数等

- 試験種別受験者数 直近1年間(2017年10月~2018年9月)

A-D レベル試験	15,532 人
E-F レベル試験	29,725 人
合計	45,257 人

- 国・地域別受験者数 直近1年間(2017年10月~2018年9月)

中国	31,499 人
ベトナム	3,961 人
フィリピン	2,198 人
モンゴル	1,640 人
ネパール	1,047 人
台湾	937 人
韓国	781 人

(5) 試験の種類(四技能)

- ☒読解(読む) ☒聴解(聞く) ☒記述(書く) ☐口述(話す) ☒その他(言語知識:文法・語彙・漢字力)

(6) 記述試験や口述試験を実施する場合の具体的な試験方法

- 記述試験
短文作成による正確な文章を書く能力を評価。
- 口述試験
*2020年より会話試験と記述試験を実施予定(年2回)。

(7) 能力評価の仕組みの概要

- 試験は年6回実施
 - 実施地:国内4都市,海外12カ国
 - 実施月(国内)
A-Dレベル=年6回
(1月,3月,5月,7月,9月,11月)
E-Fレベル=年6回
(1月,3月,5月,7月,9月,11月)
 - 中級~上級者向け「A-Dレベル試験」,初級者向け「E-Fレベル試験」
 - 毎回難易度が一定なので何回も受けることによって日本語力の進歩がわかり,「A-Dレベル試験」は日本語能力試験N1(旧1級)レベル以上の能力も測定。
 - 受験者全員に成績表が発行され,規定の点数に達した場合には認定証を発行。
 - PC利用テスト実施の有無:無
 - 結果通知方法:試験日から約4週間後に郵送。レベル認定者には認定証も同封。
試験実施後約3週間でウェブサイト検索可能
- ※2019年5月より,「A-Cレベル試験」「D-Eレベル試験」「F-Gレベル試験」に変更予定。

(8) 受験費用, 受験費用の公的支援の仕組み

- A-D, E-F とも
(A-D, E-F は日本の学校に在籍する中学生及び高校生は受験料免除) (2019 年 5 月より 4,800 円) 4,300 円
- 団体随時試験制度 A-D, E-F とも 3,000 円
(2019 年 5 月より 3,500 円)

※2019 年5月より, 「A-C レベル試験」「D-E レベル試験」「F-G レベル試験」に変更予定。

(9) 能力評価の結果の持つ社会における効果

- 企業内の人事査定, 一部大学院の入学条件, 一部大学の単位認定

(10) I 回あたり試験項目数

- A-D レベル試験
[出題内容・問題数, 及び測定する能力]
 - 読解試験 80 分
 - 1 文法語彙問題 40問 様々な語彙や言い回しが理解できる能力
 - 2 読解問題 20問 新聞, 雑誌, ビジネス文書などを短時間で深く理解できる能力
 - 3 漢字問題 30問 新聞, 雑誌などを理解し, 日本語で表現するために必要な漢字力
 - 4 記述問題 10問 正確な文章を書く能力
 - 聴解試験 約 45 分
 - 1 写真問題 10問 状況にあった的確な表現を理解できる能力
 - 2 聴読解問題 10問 音声を聞きながら資料を正確に読み取る能力
 - 3 応答問題 20問 さまざまな場面で瞬時に対応できる表現力
 - 4 会話・説明問題 15問 さまざまな会話や説明を聞いて, 内容を正確に把握できる能力
- E-F レベル試験
[出題内容・問題数, 及び測定する能力]
 - 読解試験 70 分
 - 1 文法語彙問題 26問 基礎的な語彙や言い回しが理解できる能力
 - 2 読解問題 14問 比較的簡単な文章の内容を理解できる能力
 - 3 漢字問題 14問 やさしい文章を理解し, 日本語で簡単な表現をするために必要な漢字力
 - 4 記述問題 6問 簡単な文章を書く能力
 - 聴解試験 約 30 分
 - 1 写真問題 5問 状況にあったやさしい表現を理解できる能力
 - 2 聴読解問題 5問 音声を聞きながら簡単な図表の内容を読み取る能力
 - 3 応答問題 15問 日常生活の場面で問題なく対応できる表現力
 - 4 会話・説明問題 15問 簡単な会話や説明を聞いて, 内容を理解できる能力

※2019 年5月より, 「A-C レベル試験」「D-E レベル試験」「F-G レベル試験」に変更予定。

(11) 能力評価の基準

- A-D レベル試験 1000 点満点 (読解 500 点, 聴解 500 点)
 - 特 A 級 930 点以上
様々な分野, 場面において, 専門的な話題も理解し対応できる高度なコミュニケーション能力がある。
 - A 級 900 点以上 (CEFR C2)
様々な分野, 場面において, 専門的な話題も理解でき, 十分なコミュニケーション能力がある。
 - 準 A 級 850 点以上
様々な分野, 場面において, 一般的な話題をほとんど理解でき, 十分なコミュニケーション能力がある。
 - B 級 800 点以上
一般的な分野, 場面において, 十分なコミュニケーション能力がある。
 - 準 B 級 700 点以上 (CEFR C1)
会社や学校において, 十分なコミュニケーション能力がある。
 - C 級 600 点以上 (CEFR B2)
会社や学校において, 基本的なコミュニケーション能力がある。
 - D 級 500 点以上
会社や学校において, 限定的なコミュニケーション能力がある。
 - 準 D 級 400 点以上 (CEFR B1)
日常生活の限られた場面で, 基本的なコミュニケーション能力がある。
 - 認定なし 400 点未満
- ※日本語能力試験との点数比較状況
 - 日本語能力試験N1 = 650~700 点
 - 日本語能力試験N2 = 550~600 点
 - 日本語能力試験N3 = 400~450 点

- E-F レベル試験 500 点満点(読解 300 点,聴解 200 点)
 - E 級 350 点以上(CEFR A2)
 - ◇ 初級レベルの日本語の範囲ならば,コミュニケーションができる。
 - F 級 250 点以上(CEFR A1)
 - ◇ 初級レベル前期の日本語の範囲ならば,何とかコミュニケーションができる。
- ※日本語能力試験との点数比較状況
 - 日本語能力試験N4= 350 点~(E 級)
 - 日本語能力試験N5= 250 点~(F 級)
- ※2019 年5月より,「A-C レベル試験」「D-E レベル試験」「F-G レベル試験」に変更予定。

(12) 合否判定ロジック

- A-D レベル試験
 - 1000 点満点で点数によって能力を特A~準D級に判定。
 - 400 点以上の者には認定証を発行。
 - ただし「8分野の得点でゼロ点がないこと」が条件。
- E-F レベル試験
 - 500 点満点で点数によって能力をE~F級に判定。
 - 250 点以上の者には認定証が発行。
 - ただし「8分野の得点でゼロ点がないこと」が条件。
- ※2019 年5月より,「A-C レベル試験」「D-E レベル試験」「F-G レベル試験」に変更予定。

(13) 採点方法

- 読解・聴解試験
 - マークシート式回答を機械で読み込み採点している。
- 記述試験
 - 記述式回答を複数の採点担当者が採点している。
- IRT(項目応答理論)導入状況:無
- 問題用紙を持ち帰ることができ,正解,スクリプト,音声データをインターネットで公開。
- ※2019 年5月より,「A-C レベル試験」「D-E レベル試験」「F-G レベル試験」に変更予定。また,「F-G レベル試験」に関しては,記述は廃止の予定。

(14) CEFR 準拠の有無

☒ 有り(完全準拠ではない。CEFR を参考にしている) ☐ 無し

(15) その他の評価判定基準への準拠の有無

☒ 有り(日本語能力試験, TOEIC, 及び HSK のレベル分けを参考にしている) ☐ 無し

I-5 日本語 NAT-TEST

(1) 目的

- 日本語を母語としない日本語学習者を対象に日本語能力を判定することを目的とする。

(2) 主な活用対象

1. 語学力の証明
2. 大学等入学選抜
4. 出入国管理上の優遇措置

(3) 実施主体の概要

- 専門教育出版 日本語 NAT-TEST 運営委員会が実施。
- 海外での試験は、各会場の運営本部が同委員会の指導・監督の下、厳正に実施。
- 実施主体への公的支援の有無：無

(4) 受験者数等

■ 試験種別受験者数(2017年)

1 級	258 人
2 級	1,059 人
3 級	3,667 人
4 級	11,805 人
5 級	66,855 人

■ 国別受験者数(2017年)

中国	5,534 人
ベトナム	36,361 人
ネパール	19,156 人
ミャンマー	6,214 人
スリランカ	7,864 人
バングラデシュ	4,551 人
インドネシア	745 人
カンボジア	299 人
モンゴル	1,502 人
フィリピン	221 人
インド	367 人
台湾	5 人
日本	825 人

(5) 試験の種類(四技能)

- ☒ 読解(読む) ☒ 聴解(聞く) ☐ 記述(書く) ☐ 口述(話す) ☒ その他(言語知識:文字・語彙・文法)

(6) 記述試験や口述試験を実施する場合の具体的な試験方法

- 実施していない

(7) 能力評価の仕組みの概要

- 実施回数年6回(1級は年3回)
- 実施地:16 か国 55 都市
- PC 利用テスト実施の有無:無
- 結果通知方法:試験日から 3 週間以内にウェブサイトにも合否掲載。並行して「成績表」「合格証(合格者のみ)」を発行。
- 「日本語 NAT-TEST」には「5級」「4級」「3級」「2級」「1級」がある。
- それぞれのレベルは、日本語能力試験の N5~N1 に対応。
- 1級・2級は「言語知識(文字・語彙・文法)・読解」「聴解」、3級・4級・5級は「言語知識(文字・語彙)」「言語知識(文法)・読解」「聴解」の分野から成り立っている。
- 言語知識(主に文字・語彙)
 - 【1級】漢字読み、文脈規定、言い換え類義、用法
 - 【2級】漢字読み、表記、語形成、文脈規定、言い換え類義、用法
 - 【3級】漢字読み、表記、文脈規定、言い換え類義、用法
 - 【4級】漢字読み、表記、文脈規定、言い換え類義、用法
 - 【5級】漢字読み、表記、文脈規定、言い換え類義
- 言語知識(主に文法・読解)
 - 【1級】文法…文法形式の判断、文の組み立て、文章の文法読解…内容理解(短文、中文、長文)、総合理解、主張理解、情報検索
 - 【2級】文法…文法形式の判断、文の組み立て、文章の文法読解…内容理解(短文、中文)、総合理解、主張理解、情報検索

- 【3級】文法…文法形式の判断, 文の組み立て, 文章の文法読解…内容理解(短文, 中文, 長文), 情報検索
- 【4級】文法…文法形式の判断, 文の組み立て, 文章の文法読解…内容理解(短文, 中文), 情報検索
- 【5級】文法…文法形式の判断, 文の組み立て, 文章の文法読解…内容理解(短文, 中文), 情報検索

■ 聴解

- 【1級】課題理解, ポイント理解, 概要理解, 即時応答, 統合理解
- 【2級】課題理解, ポイント理解, 概要理解, 即時応答, 統合理解
- 【3級】課題理解, ポイント理解, 概要理解, 発話表現, 即時応答
- 【4級】課題理解, ポイント理解, 発話表現, 即時応答
- 【5級】課題理解, ポイント理解, 発話表現, 即時応答

(8) 受験費用, 受験費用の公的支援の仕組み

- 中国 RMB 390
- ベトナム VND 700,000
- ネパール NPR 4,000
- ミャンマー MMK 42,000
- インドネシア IDR 400,000
- スリランカ LKR 4,500
- モンゴル MNT 38,000
- カンボジア USD 30
- バングラデシュ BDT 3,000
- フィリピン USD 50
- インド INR 1,800
- タイ THB 1,000
- ブータン BTN 2,680
- ウズベキスタン UZS 240,000
- 日本 JPY 5,000

(9) 能力評価の結果の持つ社会における効果

- 日本の出入国管理上の優遇措置を受けるためのポイントがつく

(10) 1回あたり試験項目数

- 【1級】
言語知識(文字・語彙・文法)
読解 110分 問題数 71 120点
聴解 60分 問題数 37 60点
- 【2級】
言語知識(文字・語彙・文法)
読解 105分 問題数 75 120点
聴解 50分 問題数 32 60点
- 【3級】
言語知識(文字・語彙)
30分 問題数 35 60点
言語知識(文法)
読解 70分 問題数 39 60点
聴解 40分 問題数 28 60点
- 【4級】
言語知識(文字・語彙)
30分 問題数 35 60点
言語知識(文法)
読解 60分 問題数 35 60点
聴解 35分 問題数 28 60点
- 【5級】
言語知識(文字・語彙)
25分 問題数 35 60点
言語知識(文法)
読解 50分 問題数 32 60点
聴解 30分 問題数 24 60点

(11) 能力評価の基準

- 【1級】
日本語を勉強し始めてほぼ1年(学習時間 1,000 時間程度)経過した人の相当部分が到達しているであろう学習レベルで、上級の学習者並びに大学・大学院受験及び日本語能力試験 N1 をめざす学習者を想定。
- 【2級】
日本語を勉強し始めて9か月以上1年未満(学習時間 800 時間)の人の相当部分が到達しているであろう学習レベルで、将来、大学、あるいは専門学校に進学することを前提に学んでいて、日本語能力試験 N2 をめざす学習者を想定。
- 【3級】
日本語を勉強し始めて6か月以上9か月未満(学習時間 600 時間)の人の相当部分が到達しているであろう学習レベルで、将来、大学あるいは専門学校受験および日本語能力試験 N3 をめざす学習者を想定。
- 【4級】
日本語を勉強し始めて3か月以上6か月未満(学習時間 400 時間)の人の相当部分が到達しているであろう学習レベルで、日本語能力試験 N4 をめざす学習者を想定。
- 【5級】
日本語を勉強し始めて1か月以上3か月未満(学習時間 200 時間程度)の人の相当部分が到達しているであろう学習レベルで、日本語能力試験 N5 をめざす学習者を想定。

(12) 合否判定ロジック

- 合格の基準3分野とも 25%以上の得点で、総合得点が合格点に達することが原則。
- 合否に関係なく「成績表」を発行。成績表には、総合成績、言語知識(文字・語彙)、言語知識(文法)・読解、聴解ごとに、受験者の順位、得点、平均点、評価を記載。合格者には顔写真入りの「合格証」を発行。

(13) 採点方法

- 読解・聴解試験
 - マークシート式回答を機械で読み込み採点している。
- IRT(項目応答理論)導入状況:無
- 試験問題持ち帰りの可否:否

(14) CEFR 準拠の有無

☐有り ☒無し

(15) その他の評価判定基準への準拠の有無

☒有り(日本語能力試験 N5~N1 に準拠) ☐無し

1-6 J-Cert 生活・職能日本語検定

(1) 目的

- 日本語を母語としない内外の外国人を対象に、日本語習熟度の検定試験を行い、日本への留学・研修ないしは日本企業への就職に役立たせることを目的とする。

(2) 主な活用対象

1. 語学力の証明
 2. 大学等入学選抜
 3. 出入国管理上の優遇措置
- 日本語教育機関及び大学・専修学校等の在留資格申請時の日本語能力評価証明
就職採用試験等における日本語能力証明

(3) 実施主体の概要

- 公益財団法人国際人材開発機構により実施。
- 実施主体への公的支援の有無: 無

(4) 受験者数等

- 受験者数 (2017 年第 3 回)

A コース	66 人
B コース	2,789 人
マスターコース	受験者なし
- 国別受験者数(2017 年第 3 回)

中国	1,111 人
ベトナム	1,455 人
ミャンマー	70 人
ネパール	215 人
日本	4 人

(5) 試験の種類(四技能)

- ☒ 読解(読む) ☒ 聴解(聞く) ☒ 記述(書く) ☒ 口述(話す) ☒ その他(言語知識:文字・語彙・文法)

(6) 記述試験や口述試験を実施する場合の具体的な試験方法

- 記述試験
マスターコースの筆記試験において記述能力を選択式試験にて問う
- 口述試験
マスターコース検定のみ実施。10 問 150 点満点 30 分

(7) 能力評価の仕組みの概要

- マスターコース 年1回
- A コース 年2回
- B コース 年 4 回で行う。
- 受験可能国: 日本, 中国, ベトナム, ミャンマー, ネパール, フィリピン。
- 実施地: 国内外の認定校で実施
- PC 利用テスト実施の有無: 無
- 結果通知方法:
受験後, 4 週間以内に可否通知ハガキを自宅, または所属団体に郵送。合格者のハガキには認定書を記載。
希望者には別途料金にてカードタイプ・賞状タイプの認定証を発行。

(8) 受験費用, 受験費用の公的支援の仕組み

- マスターコース検定 15,000 円
- A コース検定 5,000 円
- B コース検定 4,000 円

※国内料金

(9) 能力評価の結果の持つ社会における効果

- 日本語教育機関及び大学・専修学校等の在留資格申請時の日本語能力評価証明
- 就職採用試験等における日本語能力証明

(10) 1回あたり試験項目数

- 【マスターコース検定】
総合 100 分 60 問 150 点満点
会話 30 分 10 問 150 点満点
- 【Aコース検定】
文法・読解 60 分 60 問 100 点満点
聴解 30 分 30 問 30 点満点
社会文化 40 分 35 問 70 点満点
- 【Bコース検定】
文法・読解 60 分 35 問 85 点満点
聴解 30 分 25 問 50 点満点
文学・語彙文法 45 分 35 問 70 点満点

(11) 能力評価の基準

- 【マスター級】
さまざまなビジネスやアカデミックな場面に対応できる日本語及び社会文化的な知識・理解の習熟度が充分評価でき、日本の現状・将来を語り、論述できる能力。
【CFER C2】
- 【上級】
日本語の読解・聴解能力に加え、日本社会の規範（社会常識・マナー等）をほぼ理解し、会社勤務・会議での十分なコミュニケーション能力を有し、多様な課題に適宜対応できるレベル。
【日本語能力試験 N1 CFER B2-2~C1】
- 【準上級】
通常のペースでの聴解能力・表現能力を備えており、日本での大学受講・会社勤務能力を充分有し、社会情勢等の話題にも対応できるレベル。
【日本語能力試験 N2~N1 CFER B1-2~B2-1】
- 【中級】
日常生活上の簡単な会話・文章をよく理解し、社会生活を営むコミュニケーション能力を習得。学業・就業にも基本が備わっているレベル。
【日本語能力試験 N3~N2 CFER B1-1】
- 【準中級】
基本的な会話・用語の能力を身につけており、スローペースでの理解が可能。語彙・表現の容量がまだ少ない。日本で社会生活を概ね理解し、隣人とのコミュニケーションが可能なレベル。
【日本語能力試験 N4~N3 CFER A2-2】
- 【初級】
基本となる文型・語彙・漢字を習得。単純な会話をゆっくりと話し、理解できる。通常3か月程度（150時間）の学習で到達するレベル。日本語教育施設での学習や企業内研修が可能な能力。
【日本語能力試験 N5~N4 CFER A2-1】
- 日本語能力試験比較参考 N1=上級, N2=準上級, N3=中級, N4=準中級, N5=初級

(12) 合否判定ロジック

- 合格基準
Bコース
初級 60%以上
準中級 70%以上
Aコース
中級 60%以上
準上級 70%以上
上級 80%以上
の正解率

(13) 採点方法

- 社会文化, 聴解, 文字・語彙・文法試験
マークシート式回答を機械で読み込み採点している。
- 筆記総合
マークシート式回答を機械で読み込み採点している。
- 口述試験
録音された会話を複数の採点担当者が確認して採点している。
- IRT(項目応答理論)導入状況: 無
- 試験問題持ち帰りの可否: 否

(14) CEFR 準拠の有無

☒ 有り ☐ 無し

(15) その他の評価判定基準への準拠の有無

☒ 有り(日本語能力試験 N5~N1 に準拠) ☐ 無し

1-7 標準ビジネス日本語テスト STBJ

(1) 目的

- 日本企業や日系企業の外国人従業員や就職を希望する外国人日本語学習者を対象とした「日本語を使って仕事をする総合的な日本語能力」の測定を目的としている。

(2) 主な活用対象

- 4. 出入国管理上の優遇措置
- 5. 特定職務 認定試験受験要件/資格取得要件/選定要件

(3) 実施主体の概要

- 応用日本語教育協会によって開発・実施。
- 実施主体への公的支援の有無：－

(4) 受験者数等

－

(5) 試験の種類(四技能)

- ☒読解(読む) ☒聴解(聞く) ☐記述(書く) ☒口述(話す) ☒その他(言語知識:語彙)

(6) 記述試験や口述試験を実施する場合の具体的な試験方法

－

(7) 能力評価の仕組みの概要

- 年4回のテストを実施。
- 試験実施国: 定期実施・中国/ベトナム/スリランカ ※不定期実施国もあり
- PC 利用テスト実施の有無: 無
- 結果通知方法: ー
- テストの特徴
ビジネス日本語の初級から中上級にかけての実践的な運用能力を測定。
 - ・実践的なビジネス・コミュニケーション能力
→ 日本企業や日系企業において日本語を使用して一般的な業務に支障をきたさないレベルの日本語の実践能力。
 - ・企業での活動に不可欠な敬語や謙譲語など敬意表現の能力
→ 日本企業と取引関係にある外国企業に勤務し、一般的な事務連絡や面談や交渉の準備などを達成する日本語の実践能力。
 - ・日本のビジネス活動に必要とされる日本的なビジネス常識
→ 日本人を対象にサービスを提供する業務に従事し、サービスにかかわる一般的な言語使用や対日本人の業務のための知識を含む日本語実践能力。
- 能力レベルの判定基準を設け、得点によりBJ1レベルからBJ5レベルまでの5段階に分類。
- STBJ のテストは、設問に対して4肢選択による解答をマークシート用紙に記入する方式の客観テストを実施。
- さまざまな能力や知識のレベルを測定し、受験者の総合的な「実践ビジネス活動能力」を判定するために、7種類のテストを実施。

(8) 受験費用、受験費用の公的支援の仕組み

－

(9) 能力評価の結果の持つ社会における効果

－

(10) 1回あたり試験項目数

- テスト1 聴解能力テスト(1)
(配点×問題数) 15× 8, (得点) 120
- テスト2 聴解能力テスト(2)
(配点×問題数) 15× 8, (得点) 160
- テスト3 発話能力テスト
(配点×問題数) 20× 8, (得点) 120
- テスト4 聴読解能力テスト(1)
(配点×問題数) 20× 8, (得点) 160
- テスト5 聴読解能力テスト(2)
(配点×問題数) 20× 8, (得点) 160
- テスト6 読解能力テスト
(配点×問題数) 20× 8, (得点) 160
- テスト7 語彙能力テスト
(配点×問題数) 10× 12, (得点) 120

(11) 能力評価の基準

■ 能力レベルの判定基準

【BJ1 (800~1000 点)】

- ✓ 企業内での日本語による業務が可能なレベル 来訪者との会話における敬意表現が使用可能。
 - 自分の業務に関する意思疎通は、支障なく行える。
 - 日常の業務では、一般的な指示や依頼、要請など充分に理解できる。
 - 日常の業務では、自分の意志や見解を伝達できる。
 - 状況にふさわしい「敬意表現」の使い分けができる。
 - 職場の掲示や指令書やビジネス文書の内容が理解できる。

【BJ2 (650~799 点)】

- ✓ 企業内での日本語による業務が概ね可能なレベル 聴解能力は充分であるが、発話には誤りもある。
 - 多少正確さを欠く面があるが自分の業務に関する意思疎通が成立する。
 - 日常の業務では、指示や依頼、要請などの要旨が理解できる。
 - 文法や語彙の用法が不自然であっても、自分の意志や見解が伝達できる。
 - 「敬意表現」も概ね正確に使用できる。
 - 職場の掲示や指令書がだいたい理解できる。

【BJ3 (450~649 点)】

- ✓ 企業内での日本語による業務が時に困難なレベル 聴解能力でも発話能力でも正確さを欠く。
 - 自分の職務に関する意思疎通でも問題が生じる恐れがある。
 - 日常の業務において聴解能力の不足から誤解することもある。
 - 発話において時に意味不明な部分もありうる。
 - 「敬意表現」を使用する意識はあるが、誤用の場合もある。
 - 職場の掲示や指令書がわからない場合もある。

【BJ4 (250~449 点)】

- ✓ 日本語による業務はかなり困難なレベル 暗記している文章のみ使用し、応用能力は乏しい。
 - 自分の職務に関する意思疎通も難しく、日本語能力の信頼性に欠ける。
 - 日常の業務でも聴解能力が不足しているので、誤解も多い。
 - 自分の意志や見解を述べることは難しい。
 - 「敬意表現」は混乱が多い。
 - 見慣れた掲示の意味だけが理解できる。

【BJ5 (249 点以下)】

- ✓ 日本語による業務は不可能なレベル 日本語学習の入門程度の知識しか認められない。

※「発話能力」や「記述能力」のような発信能力は、「実際の会話」や「文章作成」を行わせることは受験者数からしても難しいため類推により判定。例えば、ある状況における「最もふさわしい発話」を解答例の4肢選択から選び、正答の場合は、「実際のコミュニケーションでも正しい発話が可能」と類推し判定。

(12) 合否判定ロジック

■ 【BJ1 (800~1000 点)】

■ 【BJ2 (650~799 点)】

■ 【BJ3 (450~649 点)】

■ 【BJ4 (250~449 点)】

■ 【BJ5 (249 点以下)】

■ 日本語能力試験との相関

BJ1(900-1000 点)=N1 相当/BJ1(800-899 点)

BJ2(700-799 点)=N2 相当/BJ2(650-699 点)

BJ3(600-649 点)=N3 相当/BJ3(450-599 点)

BJ4(400-449 点)=N4 相当/BJ4(300-399 点)=N5 相当

(13) 採点方法

■ IRT(項目応答理論)導入状況:無

■ 試験問題持ち帰りの可否:否

(14) CEFR 準拠の有無

—

(15) その他の評価判定基準への準拠の有無

☒ 有り(日本語能力試験 N5~N1 に準拠) ☐ 無し

I-8 JLCT(外国人日本語能力検定)

(1) 目的

- 本テストは原則として日本語を母国語としない人を対象とするもので言語コミュニケーション能力を測ることを目的とする。

(2) 主な活用対象

- 1. 語学力の証明
- 4. 出入国管理上の優遇措置

(3) 実施主体の概要

- 一般社団法人外国人日本語能力検定機構(JLCT)が実施主体となる。
- 上記実施主体の運営母体は一般社団法人日本漢字習熟度検定協会である。
- 実施主体への公的支援の有無: 無

(4) 受験者数等

- 試験種別受験者数(国内)(2017年)
2017年は国内受験なし。
2019年より実施予定(東京, 大阪, 名古屋を対象として計画中)
準備体制構築の一環として2018年11月に「外国人日本語スピーチコンテスト」を実施。
- 海外における国別受験者数(2017年)

インドネシア	553
パキスタン	391
モンゴル	136
フィリピン	621
ベトナム	2,225
台湾	86
バングラデシュ	364
ニュージーランド	21
UAE	13
ミャンマー	349
ネパール	862
中国	2,813
カンボジア	458
コンゴ共和国	6
韓国	49
インド	254

(5) 試験の種類(四技能)

- ☒ 読解(読む) ☒ 聴解(聞く) ☐ 記述(書く) ☐ 口述(話す) ☒ その他(言語知識: 文字・語彙・文法)

(6) 記述試験や口述試験を実施する場合の具体的な試験方法

- (ア) 作文試験や会話試験は実施していない。

(7) 能力評価の仕組みの概要

- レベルは、JCT1, JCT2, JCT3, JCT4, JCT5の5段階に分かれている。
- 各レベルで①言語知識(文字, 語彙, 文法)②読解 ③聴解の三つに分けて日本語能力を測る。
- 試験は、年4回(3月, 6月, 9月, 12月)実施。
※2019年より年6回1・3・5・7・9・11月の奇数月を予定している。
- 23ヶ国で試験を行っている。(日本国内(主要都市)及びインドネシア, パキスタン, インド, モンゴル, タイ, フィリピン, モルディブ, ベトナム, 中国, 台湾, ミャンマー, バングラデシュ, ニュージーランド, サウジアラビア, ネパール, アラブ首長国連邦, 韓国, コンゴ共和国, ハンガリー, オーストラリア, 米国, シンガポール, マレーシア,) (最後の4カ国2019年より追加予定)
- PC利用テスト実施の有無: 中国の一部で導入予定
- 結果通知方法:
国内受験者には社団本部から, 海外受験者には海外の各エージェントから通知。
合格者全員に合格証書と成績通知書を各国エージェント宛て送付。所定手続を行った者には日本国内の学校宛に成績通知書を発行

(8) 受験費用, 受験費用の公的支援の仕組み

- ベトナム 700,000VND フィリピン 1,500php インドネシア 400,000Rp
- カンボジア 30US\$ モンゴル 38,000tugrug バングラデシュ 3,000TK
- パキスタン 2,500Rs ミャンマー 42,000MMK ネパール 4,000Rp
- 中国(3~5 級 350 元, 1~2 級 480 元) インド 1,800Rs スリランカ 4,500LKR
- ニュージーランド, サウジアラビア, UAE, 韓国, コンゴ共和国, ハンガリー, オーストラリア, 米国, シンガポール, マレーシア はトライアル受験実施中の為受験料未発表

(9) 能力評価の結果の持つ社会における効果

- 法務省入国管理局より JCT5 級がビザ発給対象として認定される。

(10) 1 回あたり試験項目数

レベル	試験科目(試験時間)		
JCT1	言語知識(文字・語彙・文法)・読解 (110 分)※65 問		聴解 (60 分)
JCT2	言語知識(文字・語彙・文法)・読解 (105 分)※69 問		聴解 (50 分)
JCT3	言語知識(文字・語彙(30 分)※35 問	言語知識(文法)・読解 (70 分)※37 問	聴解 (40 分)
JCT4	言語知識(文字・語彙) (30 分)※35 問	言語知識(文法)・読解 (60 分)※34 問	聴解 (35 分)
JCT5	言語知識(文字・語彙) (25 分)※35 問	言語知識(文法)・読解 (50 分)※32 問	聴解 (30 分)

※問題数に関しては 2018 年 9 月分サンプル問題を参考として記載。

(11) 能力評価の基準

- 国際交流基金発行の「新しい日本語能力試験」ガイドブックに記載の「日本語能力試験」認定の目安にそって「読む」「書く」「聞く」ごとに N1~N5 と JCT1~JCT5 が同レベルになるよう国立国語研究所の専門家の厳密な監修を経て出題しているため日本語能力試験と JLCT の各等級レベルは同レベルとなる。

(12) 合否判定ロジック

- 合格するためには総合点と各科目ごとの基準点の両方をクリアすることが必要である。
各科目ごとの基準点・・・31%以上得点

レベル	総合点	合格点
JCT1	100 点	60 点以上
JCT2	100 点	50 点以上
JCT3	100 点	55 点以上
JCT4	96 点	50 点以上
JCT5	91 点	40 点以上

(13) 採点方法

- マークシート式回答を機械で読み込み採点している
- 試験問題は持ち帰れず。
- IRT(項目応答理論)導入状況:無

(14) CEFR 準拠の有無

- ☒ 有り ☐ 無し

(15) その他の評価判定基準への準拠の有無

- ☒ 有(日本語能力試験 N5~N1 に準拠) ☐ 無し

1-9 JPT 日本語能力試験

(1) 目的

- JPT 日本語能力試験は日本語を母語としないビジネスパーソンと日本語学習者を主な対象として、ビジネスを含む日常的な場面、状況において、高度で機能的なコミュニケーション能力を客観的に測定、評価することを目的としている。

(2) 主な活用対象

1. 語学力の証明
2. 大学等入学選抜
4. 出入国管理上の優遇措置
5. 特定職務 認定試験受験要件/資格取得要件/選定要件
6. 奨学金等申請要件

(3) 実施主体の概要

- 東京に本部を置く駿河台学園グループと韓国の YBM により、JPT 日本語能力試験 (Japanese Proficiency Test) を開発、実施している。
- 実施主体への公的支援の有無：－

(4) 受験者数等

－

(5) 試験の種類(四技能)

- ☒ 読解(読む) ☒ 聴解(聞く) ☐ 記述(書く) ☐ 口述(話す) ☐ その他()

(6) 記述試験や口述試験を実施する場合の具体的な試験方法

－

(7) 能力評価の仕組みの概要

- 英語の TOEIC と同じく聴解と読解の出題形式。
- 日本語コミュニケーション能力を評価する四肢択一マークシート方式。
- 全レベル対応型試験なので、初心者から上級者まで同一の試験を受験できる。
- 日常生活からビジネスシーンまで問題内容が多岐にわたるため、あらゆる言語活動の場でのコミュニケーションスキルが測定できる。
- 毎回一定した難易度のため、繰り返し受けることで上達度を測ることができる。
- 即答が求められる短時間のテストなので、真のコミュニケーション能力を測ることができる。
- 得点等化方式による点数表示。多くの企業や公共機関で新入社員の採用、昇進・昇格、海外駐在員選定、日本語研修後の効果測定など多様な目的で活用されていますが、各目的によって求められるスコアは異なるため受験者の目的に合わせて合格点を独自に設定することができるメリットがある。
- 年間実施回数：－
- 実施地不明
- PC 利用テスト実施の有無：無
- 結果通知方法：－

(8) 受験費用、受験費用の公的支援の仕組み

- インターネット申込 7,000 円 / 70,000 ウォン

(9) 能力評価の結果の持つ社会における効果

- 韓国の企業や官公庁では、採用、昇進、海外派遣などの際、日本語能力を判定するスコアとして多様に活用されている。
- 韓国の大学では、入試、卒業の要件、交換留学、正規留学、奨学生の選考などの際、日本語能力を判定するスコアとして多様に活用されている。

(10) 1 回あたり試験項目数

■ テストの構成					
区分	パート	問題数	時間	配点	
聴解 (L/C)	写真描写	20 問	45 分	495 点	
	質疑応答	30 問			
	会話文	30 問			
	説明文	20 問			
読解 (R/C)	正答探し	20 問	50 分	495 点	
	誤文訂正	20 問			
	空欄埋め	30 問			
	読解	30 問			
計		200 問	95 分	990 点	

(11) 能力評価の基準

■ 評価内容		
	パート	測定内容
聴解	写真描写	写真を見ながら音声で流れる 4 つの選択肢から正しい描写を選ぶ問題。同時に音声に耳をならすパート。聴解力と瞬間的な判断力を測る。
	質疑応答	短い会話体の文を聞き、それに対する適切な応答文を選ぶことにより、会話の瞬発力を測る。
	会話文	会話を聞きながらその会話の場面・内容などの概略的・具体的な情報や事実を正確に捉える能力を測る。
	説明文	長いナレーションを聞いた後、そのナレーションの内容について 3～4 問の質問に答えるパート。内容が正しく理解できるかどうかを測る。
読解	パート	測定内容
	正答探し	日本語の基本となる漢字の表記能力(読み・書き)と全般的な文法・語彙を使った文作成の基礎的な能力を評価し、日本語の基礎知識を測る。
	誤文訂正	下線を引いた 4 つの単語の語句のうち、誤って使われているものを選ぶ問題。基礎的な作文能力を間接的に測る。
	空欄埋め	一部が欠けている不完全な文章の文脈を正確に把握し、完全な文が作成できるかどうかを測定する。誤文訂正問題と同様、基礎的な作文能力を測る。
	読解	さまざまな話題の長文を読み、話の流れや詳細な表現意図を理解することができるかを測る。
■ 習熟度スケール		
スコア	聴解	読解
どのような状況でも、日本語による十分なコミュニケーションが可能である。		
880 以上	▶ いくかなるトピックでも表現の微妙な違いを把握でき、正確な意思の伝達ができる。 ▶ 会話・商談・電話などで相手の話すことが正確に理解できる。 ▶ 話す相手にふさわしい、適切な表現・語彙を使いこなす力を持っている。	▶ 日本語に関する正確な知識と運用能力がある。 ▶ ビジネス文書・メール他、どのような文書でも正確に理解できる。
幅広い場面で、日本語による適切なコミュニケーションが可能である。		
740 以上	▶ 幅広いトピックについて内容が理解できる。 ▶ 関心のあるテーマを事前に準備し、発表することができる。 ▶ 会議・商談・電話などで、相手の話すことをおおむね理解し、答える能力がある。	▶ 一部の複雑なものは除き、語彙・文法の知識は豊富である。 ▶ 出席した会議の重要な内容を整理し直すことができる。 ▶ 相反する意見や見解の違いを把握し、理解することができる。
限られた範囲の日本語による日常会話が可能である。		
660 以上	▶ 日常的な会話をおおむね理解できる。 ▶ 複雑な問題になると理解にきたすことがあるが、会議や商談の内容は理解できる。	▶ 日常的な場面についての文をある程度理解できる。 ▶ 内容が込み入った文章について、平易な表現が与えられれば理解できる。
簡単な内容なら対応できるが、正確に表現するには支障がある。		
460 以上	▶ 簡単な日常会話なら、概要だけ理解し対応できる。 ▶ 趣味・家族・天気等、一般的な話題については易しい日本語で表現できる。	▶ 平易な文章なら理解できる。 ▶ 語彙・文法・構文において不十分なところがある。
基本的な挨拶と自己紹介はできるが、コミュニケーション能力は初級段階である。		
220 以上	▶ 基本的な挨拶は理解できる。 ▶ 自分の日常生活を簡単に説明できる。	▶ 頻繁に使用する単語・構文は理解できる。 ▶ 断片的な日本語知識だけを習得している。 ▶ 簡単なメモ等の内容は理解できる。

■ JPTと日本語能力試験スコア比較	
JPT	日本語能力試験
660 点以上	N1
525 点以上	N2
430 点以上	N3
375 点以上	N4
315 点以上	N5

(12) 合否判定ロジック

- テスト結果は合格不合格ではなく、聴解は5点～495点、読解は5点～495点、トータル10点～990点のスコアで、5点刻みで表示される。
- JPT の試験問題は公開テストの度毎に、新しい問題が作成されているが、毎回のテスト毎に評価基準にズレがないように難易度の調整が行われ、スコア基準の不変性を確保している。
- また、試験は素点方式でなく、各出題分野ごとの相関関係を分析した「Conversion Table」で得点を算出している。したがって受験者は、実力が変わらなければスコアも一定となり、また時系列的に学習到達度を確認することもできる。

(13) 採点方法

- IRT(項目応答理論)導入状況:無「Conversion Table」採用
- 試験問題持ち帰りの可否:否

(14) CEFR 準拠の有無

—

(15) その他の評価判定基準への準拠の有無

—

I-10 実用日本語運用能力試験 TOP.J

(1) 目的

- 日本語を母語としない外国人を対象に、日本語を外国語として勉強している学習者には、語彙や文法、文型などの基礎能力を測定することはもとより、日本に滞在している外国人の生活や仕事などにおけるコミュニケーションの中での疑問点を通して、日本社会また日系企業の習慣と文化に対する理解能力を測定することも目的としている。

(2) 主な活用対象

- 1.語学力の証明
- 2.大学等入学選抜
- 5.特定職務 認定試験受験要件/資格取得要件/選定要件
- 6.奨学金等申請要件

(3) 実施主体の概要

- アジア国際交流奨学財団
- 実施主体への公的支援の有無:無

(4) 受験者数等

■ 受験者数(2017 年度)

初級	26,133 人
中級	660 人
上級	171 人

■ 国別受験者数(2017 年度)

中国	607 人
台湾	298 人
ベトナム	22,875 人
ネパール	1,270 人
ミャンマー	1,106 人
スリランカ	806 人
日本	2 人

(5) 能力評価の仕組みの概要

- 実施国:8 か国(日本,中国,ベトナム,ネパール,台湾,スリランカ,ミャンマー,タイ)。
- 年間実施回数:年6回実施。
- 結果通知方法:試験結果検索ページで、試験の決定級・得点の結果等を調べることができる。個人に試験結果通知並びに認定書を送付。
- 【初級】
 - ・聴解
 - Part1
 - 絵・写真問題(即時理解) 図を見て、適切な発話を理解できるかを問う。
 - Part2
 - 正確な聴解を試す問題 短い発話を正確に聞き取れるかを問う。
 - 絵を使った選択問題(概要理解) 複数の情報を聞いて、適切な絵を選ぶかを問う。
 - Part3
 - 会話問題(課題理解・ポイント理解) 会話を聞いて、内容理解ができるかを問う。
 - 情報検索問題 簡単な案内やお知らせなどを見ながら、適切な情報を探し出せるかを問う。
 - ・筆記
 - ✓ 語法
 - Part4-I
 - 漢字読み問題 漢字で書かれた語の読み方を問う。
 - 漢字表記問題 ひらがなで書かれた語が漢字でどのように書かれるかを問う。
 - Part4-II
 - 文脈規制問題 文脈によって適切な言葉を選択できるかを問う。
 - 文の形式理解の問題 文の内容に合った文法形式かどうかを判定することができるかを問う。
 - Part4-III
 - 言い換え類義の問題読解 出題される言葉や表現と意味的に近い言葉や表現を問う。
 - ✓ 読解
 - Part5
 - 内容理解(短文) 日常に関連する簡単な文章(100 字程度)が理解できるかを問う。
 - 内容理解(中文) 学習・生活・仕事に関連する簡単な文章(250 字程度)を読んで内容を理解できるかを問う。
 - 情報検索問題 簡単な案内やお知らせなどを読んで、必要な情報を探し出せるかを問う。
 - Part6
 - 文脈理解・発話表現問題 与えられた場面で適切な応答ができるかを問う。

■ 【中級】

・聴解

- Part1
 - 絵・写真問題（即時理解） 図を見て、適切な発話が理解できるかを問う。
- Part2
 - 会話問題（課題理解） 会話を聞いて、内容理解ができるかを問う。
 - 説明問題（ポイント理解） 説明や案内などを聞いて、内容が理解できるかを問う。
- Part3
 - グラフ入りの聴解問題（総合理解） グラフを見ながら、総合的な内容の理解ができるかを問う。
 - 情報検索問題 案内やお知らせなどを見ながら、必要な情報を探し出せるかを問う。

・筆記

✓ 語法

- Part4-I
 - 漢字読み問題 漢字で書かれた語の読み方を問う。
 - 漢字表記問題 ひらがなで書かれた語が漢字でどのように書かれるかを問う。
- Part4-II
 - 文の形式理解・文脈規制の問題 文脈によって適切な言葉を選択できるかを問う。文の内容に合った文法形式かどうかを判断することができるかを問う。
- Part4-III
 - 言い換え類義の問題 出題される言葉や表現と意味的に近い言葉や表現を問う。
- Part4-IV
 - 敬語問題 与えられた場面で適切な表現ができるかを問う。

✓ 読解

- Part5
 - 内容理解(短文) 日常に関連する文章(200字程度)が理解できるかを問う。
 - 内容理解(中文) エッセイや小説などの一部(500字程度)を読んで、話の内容や筆者の考えが理解できるかを問う。
 - 内容理解(長文) 評論や解説などの文章(800字程度)を読んで、総合的な理解や筆者の主張が理解できるかを問う。
 - 情報検索問題 情報誌やパンフレットなどを読んで、必要な情報を見つけ出せるかを問う。
- Part6
 - 文脈理解・発話表現問題 与えられた場面で適切な応答ができるかを問う。

■ 【上級】

・聴解

- Part1
 - 絵・写真問題(即時理解) 図を見て、適切な発話が理解できるかを問う。
- Part2
 - 会話問題(課題理解) 会話を聞いて、内容理解ができるかを問う。
 - 説明問題(ポイント理解) 説明や案内などを聞いて、内容が理解できるかを問う。
- Part3
 - 聴読解問題(総合理解) 長めの会話や説明などを聞き、視覚情報と比較して適切な理解ができるか。
 - 情報検索問題 案内やお知らせなどを見ながら、必要な情報を探し出せるかを問う。

・筆記

✓ 語法

- Part4-I
 - 漢字で書かれた語の読み方を問う 漢字で書かれた語の読み方を問う。
 - 漢字表記問題 ひらがなで書かれた語が漢字でどのように書かれるかを問う。
- Part4-II
 - 文の形式理解・文脈規制の問題 文脈によって適切な言葉を選択できるかを問う。文の内容に合った文法形式かどうかを判断することができるかを問う。
- Part4-III
 - 言い換え類義の問題 出題される言葉や表現と意味的に近い言葉や表現を問う。
- Part4-IV
 - 敬語問題 与えられた場面で適切な表現ができるかを問う。

✓ 読解

- Part5
 - 内容理解(短文) 日常に関連する文章(200字程度)が理解できるかを問う。
 - 内容理解(中文) エッセイや小説などの一部(500字程度)を読んで、話の内容や筆者の考えが理解できるかを問う。
 - 内容理解(長文) 評論や小説などの文章(1000字程度)を読んで、総合的な理解や筆者の主張が理解できるかを問う。
 - 情報検索問題 情報誌やパンフレットなどを読んで、必要な情報を見つけ出せるかを問う。
- Part 6
 - 文脈理解問題 与えられた場面で適切な応答ができるかを問う。

(6) 試験の種類(四技能)

☒読解(読む) ☒聴解(聞く) ☐記述(書く) ☐口述(話す) ☐その他()

(7) 記述試験や口述試験を実施する場合の具体的な試験方法

なし

(8) 受験費用, 受験費用の公的支援の仕組み

日本	
■ 初級	4,000 円
■ 中級	4,500 円
■ 上級	5,000 円
中国	
■ 初級・中級・上級	350 人民元
台湾	
■ 初級・中級	1,100TWD
■ 上級	1,000TWD
ベトナム	
■ 初級・中級・上級	550,000VND
ネパール	
■ 初級・中級・上級	2,100NPR
ミャンマー	
■ 初級・中級・上級	20USD
スリランカ	
■ 初級・中級・上級	3,800LKR

(9) 能力評価の結果の持つ社会における効果

なし

(10) 1回あたり試験項目数

- 【初級】
 - リスニング 35 分
 - Part1 10 問,
 - Part2 20 問,
 - Part3 15 問 配点 225 点
 - 筆記 55 分
 - Part4 35 問,
 - Part5 15 問,
 - Part6 5 問
 - 配点 275 点 合計 500 点
- 【中級】
 - リスニング 35 分 Part1 10 問,
 - Part2 20 問,
 - Part3 15 問 配点 225 点
 - 筆記 55 分
 - Part4 35 問,
 - Part5 15 問,
 - Part6 5 問
 - 配点 275 点 合計 500 点
- 【上級】
 - リスニング 35 分
 - Part1 10 問,
 - Part2 20 問,
 - Part3 15 問 配点 225 点
 - 筆記 55 分
 - Part4 35 問,
 - Part5 15 問,
 - Part6 5 問
 - 配点 275 点 合計 500 点

(11) 能力評価の基準

【初級 C】

読む:基礎的な日本語の語彙を読むことができる。
聞く:ゆっくりとした速度であれば基礎的な単語を連続して聞き取ることができる。

■ 【初級 B】(準 N5 相当)

読む:基礎的な日本語の語彙を用いた短い文,あるいは,語句を概ね理解することができる。
聞く:ゆっくりとした速度であれば,短い文,単語,あるいは短い会話を聞いてその内容を理解できる。

■ 【初級 A-5】(A1, N5 相当)

読む:ひらがな,カタカナ,及び,基本的な漢字で書かれた,定型的な文や語句を理解することができる。
聞く:日本語の単語や短文を図,あるいは,絵を見ながら聞いて,その語や文が示すものが何かを特定できる。

■ 【初級 A-4】(A2, N4 相当)

読む:外国人向けの簡単な読み物を読むことができる。日常生活の中で基本的な語彙と漢字を使って書かれた文章を読んで,理解することができる。
聞く:日常的な場面でゆっくりと話される会話を聞いて,その内容を十分に理解することができる。

■ 【中級 C】(B1, N3 相当)

読む:文字数の少ない漫画や雑誌を読んで,その内容を概ね理解することができる。また,平易な評論,世間一般で話題となっている新聞記事等を読んで,その内容を概ね理解できる。
聞く:学校や会社などの日常的な場面において,まとまりのある会話を聞いて,その内容を十分に理解することができる。

■ 【中級 A・中級 B】(B2 N2 相当)

読む:文字数の少ない漫画や雑誌を読んで,その内容を理解することができる。看板などを見てその意図するところが理解できる。また,平易な評論,世間一般で話題となっている新聞記事等を読んで,その内容を理解することができる。
聞く:日本における一般的な生活習慣を身に付け,ある程度のまとまった会話のやり取りを理解できる。また,理由,条件,伝聞等の表現を含んだ会話を理解できる。

■ 【上級 B・上級 C】(C1, N1 相当)

読む:小説など一般的な内容の読み物を読むことができる。新聞の社説や研究論文を読んで,その内容を概ね理解することができる。また日本の時事問題について,簡単な内容であれば概ね理解することができる。
聞く:自然に近い速度の日本語を聞いて,日常のあらゆる場面の会話,あるいは,ニュース等の内容を概ね理解することができる。

■ 【上級 AC2】(Business レベル相当)

読む:新聞の社説や研究論文を読んで,その内容を十分に理解することができる。また,日本の時事問題について,新聞や雑誌から内容の理解を得ることができる。
聞く:自然な速度の日本語を聞いて,日常のあらゆる場面の会話,あるいは,ニュース等の内容を理解し,十分に把握することができる。

(12) 合否判定ロジック

■ 【上級】

レベル	範 囲				
	聴 解	聴読解	語 法	読 解	総得点
A	125~150	60~75	135~175	80~100	385~500
B	105~120	50~55	115~130	65~75	320~380
C	85~100	40~45	95~110	55~60	265~315
底点	65~80	30~35	75~90	40~50	210~260

- 1.総得点是对応する級の最低得点に達しなければならない。
- 2.4つの項目のうち,3つの項目が対応する級の最低得点に達しなければならない。
- 3.4つの項目のうち,1つの項目に限り,対応する級の最低得点より低くても構わないが,対応する級よりも1つ下の最低得点に達しなかった場合,レベルが1つ下がる。
- 4.総得点がCの対応する場合,1つの項目の得点が,底点の最低得点より低ければ証書は得られない。

■ 【中級】

レベル	範 囲			
	聴 解	語 法	読 解	総得点
A	185~225	145~175	85~100	400~500
B	165~180	125~140	75~80	355~395
C	130~160	100~120	50~70	280~350
底点	75~125	60~95	35~45	170~275

- 1.総得点是对応する級の最低得点に達しなければならない。
- 2.4つの項目のうち,3つの項目が対応する級の最低得点に達しなければならない。
- 3.4つの項目のうち,1つの項目に限り,対応する級の最低得点より低くても構わないが,対応する級よりも1つ下の級の最低得点に達しなかった場合,レベルが1つ下がる。
- 4.総得点がCに対応する場合,1つの項目の得点が,底点の最低得点より低ければ証書は得られない。

■ 【初級】

レベル	範 囲			
	聴 解	語 法	読 解	総得点
A	125～225	95～175	55～100	265～500
B	105～120	80～90	45～50	220～260
C	85～100	65～75	35～40	175～215
底点	65～80	50～60	25～30	140～170

1. 総得点是对应する級の最低得点に達しなければならない。

2. 3つの項目のうち、2つの項目が対応する級の最低得点に達しなければならない。

3. 3つの項目のうち、1つの項目に限り、対応する級の最低得点より低くても構わないが、対応する級よりも1つ下の級の最低得点に達しなかった場合、レベルが1つ下がる。

4. 総得点が初級 C に対応する場合、1つの項目の得点が、底点の最低得点より低ければ証書は得られない。

5. 初級 A レベルの認定のうち、全ての項目において 80%以上（聴解 180 点～/語法 140 点～/読解 80 点～）の得点に達している場合は初級 A-4 とする。

(13) 採点方法

読解・聴解試験

- マークシート式回答を機械で読み込み採点している。
- IRT(項目応答理論)導入状況: 無 (IRT 理論と同様の作問見直しについて独自の手法を導入して、信頼できる大学の協力のもと、質の保証を継続的に実施)
- 試験問題持ち帰りの可否: 否

(14) CEFR 準拠の有無

☒ 有り (準拠ではないが参照している) ☐ 無し

(15) その他の評価判定基準への準拠の有無

☒ 有り (初級試験、中級試験については日本語能力試験に準拠。上級試験については日本語能力試験を参照。)
☐ 無し

1-11 実践日本語コミュニケーション検定(PJC) / 実践日本語コミュニケーション検定・ブリッジ(PJC Bridge)

(1) 目的

- PJC 日本語を母語としない者を対象に日本で就労する際に必要とされる日本語能力試験 N1～N2 相当の「ビジネス会話レベル」の日本語コミュニケーション能力を測定することを目的とする。
- PJC Bridge 日本語を母語としない者を対象に日本での就学に必要なとされる日本語能力試験 N5～N3 レベルの基礎的な日本語能力を測定することを目的とする。

(2) 主な活用対象

1. 語学力の証明
2. 大学等入学選抜
4. 出入国管理上の優遇措置

(3) 実施主体の概要

- 株式会社サーティファイ コミュニケーション能力認定委員会主催・認定
- 実施主体への公的支援の有無: 無

(4) 受験者数等

- 受験者数(国内)(2017 年度累計)

PJC	2,106 人
PJC ブリッジ	3,661 人
- ※累計実績のみ開示。国別受験者数は開示していない。

(5) 能力評価の仕組みの概要

- 受験方法
 - 一斉試験(PJC のみ)と団体受験(PJC, PJC Bridge)の 2 種類。
 - 一斉試験
 - サーティファイが実施。
 - 9 月。会場東京、大阪、福岡
 - ※実施都市は年度ごとに決定するため固定ではない。
 - ペーパー試験(マークシート)のみ。
 - 団体受験
 - 実施時期、会場ともに自由に設定可能。試験日の 1～2 ヶ月前までに会場申請。
 - ペーパー試験の場合、試験日の 2 週間前までに受験申込み。
 - Web 試験の場合、試験日の 1 週間前までに受験申込み。
- 「評価試験」の場合
 - ・試験監督者が必須。
 - ・履歴書等に記載可能な正式にスコア認定された「レベル証明書」を発行。
 - ・ペーパー試験(マークシート)と Web 試験、いずれも選択可能。
- 「アセスメント試験」の場合
 - ・試験監督者が必須ではない実施形態。
 - ・分野別の成績を記載している「結果帳票」を発行。正式なスコアは発行されない。
 - ・ペーパー試験(マークシート)と Web 試験、いずれも選択可能。
- Web 試験を実施している。
- 結果通知方法:
 - 「ペーパー試験」マークシート返送から 2 週間程度でレベル証明書を送付。
 - 「Web 試験」結果は試験後即時で画面表示。レベル証明書は試験後 1 週間以内に後追いで送付。

(6) 試験の種類(四技能)

- ☒ 読解(読む)
 ☒ 聴解(聞く)
 ☐ 記述(書く)
 ☐ 口述(話す)
 ☒ その他(PJC ブリッジのみ「言語知識:語彙,表現」も測定)

(7) 記述試験や口述試験を実施する場合の具体的な試験方法

なし

(8) 受験費用, 受験費用の公的支援の仕組み

- | | | |
|----------------|---------|--|
| ■ 評価試験(ペーパー試験) | 4,900 円 | |
| ■ 評価試験(Web 試験) | 4,300 円 | |
| ■ アセスメント試験 | 2,100 円 | (成績のみフィードバック。評価レベルは認定しない=レベル証明書は発行しない) |

(9) 能力評価の結果の持つ社会における効果

- PJCブリッジのAレベルを出願基準の一つとしている専門学校がある。
- 一般社団法人外国人雇用協議会が主催する「外国人就労適性試験」の第二科目として「PJC」を採用頂いている。
- 法務省入国管理局により、「大学の日本語別科又は日本語教育機関に入学しようとする者に関し、日本語能力試験N5相当(授業時間150時間以上)以上の日本語能力を有していることの該当性判断における試験としての取り扱い」を認められている

(10) 1回あたり試験項目数

- PJC
Part1. 基礎知識編(読解)30分,18問
Part2. 事例編(聴読解)50分,32問
合計80分
- PJC Bridge
Part1. 語彙・表現30分,35問
Part2. 聴解20分,15問
合計50分

(11) 能力評価の基準

- PJC (%は得点率)
【A(N1相当)】
 - ✓ A+ 約91%~100% /A- 約81%~90%
 - ✓ 日本でのコミュニケーションにおいて、ほぼあらゆる状況で適切なコミュニケーションをとれる力がある。
【B(N1~N2相当)】
 - ✓ B+ 約71%~80% /B- 約61%~70%
 - ✓ 日本でのコミュニケーションにおいて、やや限定された状況であれば、概ね適切なコミュニケーションをとれる力がある。
【C(N2相当)】
 - ✓ C+ 約51%~60% /C- 約41%~50%
 - ✓ 日本でのコミュニケーションにおいて、限定された状況であれば、基本的なコミュニケーションをとれる力がある。
【D】
 - ✓ D+ 約31%~40%/D- 約21%~30%
 - ✓ 日本でのコミュニケーションにおいて、適切さを欠く場合が少なくない。
【E】
 - ✓ E+ 約11%~20%/E- 約0%~10%
 - ✓ 日本でのコミュニケーションにおいて、適切さを欠く場合が多い。
- PJC Bridge (%は得点率)
【A(N3相当)】
 - ✓ A+ 約91%~100% /A- 約81%~90%
 - ✓ 日常的な日本語を理解することができる。
【B(N4相当)】
 - ✓ B+ 約71%~80% /B- 約61%~70%
 - ✓ 基本的な日本語を理解することができる。
【C(N5相当)】
 - ✓ C+ 約51%~60% /C- 約41%~50%
 - ✓ 基本的な日本語をある程度理解することができる。
【D(準N5相当)】
 - ✓ D+ 約31%~40%/D- 約21%~30%
 - ✓ 基本的な日本語はなんとか理解することができる。
【E】
 - ✓ E+ 約11%~20%/E- 約0%~10%
 - ✓ 基本的な日本語でも理解できず、適切さを欠く場合が多い。

(12) 合否判定ロジック

- PJC
受験者全員に各分野の試験結果と10段階(A+~E-)で評価される取得レベルを記載した「レベル証明書」を発行。
日本企業が求めるビジネス日本語の運用力を体系的に測定・評価することで、受験者が保有するビジネスで必要とされる日本語能力を客観的に証明。
- PJC Bridge
正答した得点をもとにA+~E-の10段階でレベル評価。取得したレベルは入国管理局及び大学等提出専用の成績証明書としても活用可能。
日本語能力試験に即した試験でありながらも、日本で生活する際に必要となる日常生活でよく使われる基礎的な日本語の語いや表現を多く盛り込んだ試験内容になっている。

(13) 採点方法

- 読解・聴解試験
 - マークシート式回答を機械で読み込み採点している。
- IRT(項目応答理論)導入状況:無
- 試験問題持ち帰りの可否:否

(14) CEFR 準拠の有無

☐有り ☒無し

(15) その他の評価判定基準への準拠の有無

☒有(日本語能力試験 N5~N1 に準拠) ☐無し

1-12 J-CAT 日本語テスト

(1) 目的

- 日本語のeラーニング教材開発, ICT 技術に基づくシステム開発を行い, インターネットを通して日本語教育機関に幅広く提供することにより, 日本語・日本事情教育を発展させることを目的とする。
- 日本語を母語としない者

(2) 主な活用対象

9. 日本語の熟達度の推定

(3) 実施主体の概要

- 筑波大学 グローバルコミュニケーション教育センター日本語・日本事情遠隔教育拠点。
- 実施主体への公的支援の有無: 有

(4) 受験者数等

- 受験者数
2016 年度
団体受験者数 11,684 人 個人受験者数 6,130 人 合計 17,814 人
2017 年度
団体受験者数 10,409 人 個人受験者数 13,421 人 合計 23,830 人

(5) 能力評価の仕組みの概要

- J-CAT 日本語テストは, 聴解, 語彙, 文法, 読解の4つのセクション構成。
- 出題される問題と問題数は, 受験者の解答の正誤によって変化し, 受験時間も受験者によって変わり, 45 分～90 分程度。
- J-CAT の受験方法は, 個人受験と機関受験(4種)の2種類
個人受験: 自宅・学校
機関受験: ID 一括発行方式 自宅・学校/コンピュータ教室。
✓ 名前指定方式: コンピュータ教室での一斉受験
✓ SP 方式: コンピュータ教室での一斉受験
✓ 所属指定方式: 自宅や学校で1人での受験・コンピュータ教室での一斉受験
- 年間実施回数: 随時
- インターネットに接続しているコンピュータで受験可能。回答は即座に自動採点, テスト終了と同時に画面に得点を表示, 日本語能力を判定。
- 受験者のレベルに合わせて, コンピュータが適切なレベルの問題を選んで出題。受験者ごとに問題が変り, アダプティブ・ラーニング技術を使い, 各問題の難易度によって出題問題を変化させるとともに受験者のレベルを判定。
- テスト終了と同時に成績表を自動的に作成。成績表は印刷及び PDF 形式での保存が可能。
機関受験の場合はテスト監督者に受験者全員の成績一覧を 3 日程度(土日祝日除く)で送付。

(6) 試験の種類(四技能)

☒ 読解(読む) ☒ 聴解(聞く) ☐ 記述(書く) ☐ 口述(話す) ☒ その他(文法, 語彙)

(7) 記述試験や口述試験を実施する場合の具体的な試験方法

なし

(8) 受験費用, 受験費用の公的支援の仕組み

- 2020 年 3 月まで無料
2020 年 4 月以降については, 一般社団法人日本語教育支援協会が主催し有料となる予定。

(9) 能力評価の結果の持つ社会における効果

特になし

(10) 1 回あたり試験項目数

- 受験者ごとに問題と問題数が変わり, 受験時間も変化。

(11) 能力評価の基準

- 聴解, 語彙, 文法, 読解の4セクションで評価。

(12) 合否判定ロジック

- スコア
 - 100
 - ✓ Basic 初級
 - 100-150
 - ✓ Pre-Intermediate 中級前半
 - 150-200
 - ✓ Intermediate 中級
 - 200-250
 - ✓ Intermediate-High 中級後半
 - 250-300
 - ✓ Pre-Advanced 上級前半
 - 300-350
 - ✓ Advanced 上級
 - 350-
 - ✓ Near Native 日本語母語話者相当

(13) 採点方法

- IRT(項目応答理論)導入状況:有
IRT では素点ベースの通常のテストは異なり,単に正答数を数えるのではなく,項目(問題)の識別力・困難度(2パラメータ・ロジスティックモデルの場合)を考慮し確率論的に受験者の能力を推定。
- 試験問題持ち帰りの可否:否

(14) CEFR 準拠の有無

☐有り ☒無し

(15) その他の評価判定基準への準拠の有無

☒有り(旧日本語能力試験4級~1級を参照。準拠ではない。) ☐無し

1-13 とよた日本語能力判定

(1) 目的

- 愛知県豊田市内に在住・在勤の日本語を母語としない外国人への日本語学習支援の仕組み「とよた日本語学習支援システム」事業の一環で開発された日本語の会話力、読み書き能力を測るための試験。本テストの特徴は、生活者としての外国人を取り巻く環境や背景を考慮して問題が構成されており、市内の地域（自治区）や企業で活用されている。

(2) 主な活用対象

- 1. 語学力の証明

(3) 実施主体の概要

- 豊田市国際まちづくり推進課および名古屋大学国際言語センター衣川研究室
- 実施主体への公的支援の有無：有

(4) 受験者数等

■ 受験者数(国内)(2017年度)

2017年度 対象者判定	241人
2017年度 レベル判定	5人

■ 国別受験者数(2017年 計 14回)

ブラジル	82人
タイ	21人
ネパール	5人
フィリピン	25人
台湾	4人
ベトナム	22人
モンゴル	2人
韓国	2人
中国	26人
インドネシア	13人
ペルー	16人
アメリカ	3人
ミャンマー	1人
ニュージーランド	1人
イギリス	1人
メキシコ	1人
インド	13人
マレーシア	1人
アルゼンチン	1人
スペイン	1人

(5) 能力評価の仕組みの概要

- 年間実施回数：14回（平成29年度実績）
- 実施地：1. 企業内での日本語教室、2. 地域での日本語教室
- PC 利用テスト実施の有無：有
- 対象者判定
教室開設の判断やクラス分けのために「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能別に判定テストを行い、1レベル以下か2レベル以上かを判定。4つのうちいずれかが0、1レベルであれば、本システムの支援対象者として認定。現在、ポルトガル語、スペイン語、中国語（簡体字）、中国語（繁体字）、英語、タガログ語、タイ語、ベトナム語、インドネシア語版、ネパール語の10言語対応。
- レベル判定
インターネット等で受験希望者からの予約を受けて実施するテスト。日本語学習者が自分の日本語能力レベルを知りたいとき、日本語学習の成果を測りたいとき、企業が雇用する外国人の日本語のレベルを知りたいとき、日本語教室でレベルに応じたクラス分けをしたいとき等に実施する。0～4 レベルまで測定可能で、ポルトガル語、スペイン語、中国語（簡体字）、英語の4言語に対応。試験実施後、全ての受験者にフィードバックコメント（日本語・母語）付きの判定結果が送付される。
 - レベル6
熟達段階 より抽象的な議論が日本語を用いてできる。
 - レベル5
深化段階 効果的なコミュニケーションが日本語を用いてできる。
 - レベル4
拡大段階 より多くの領域で日本語を用いてコミュニケーションができる。
 - レベル3
自立段階 自立して自分の身の周りの社会参加が日本語で行える。

- レベル 2
要支援段階 周囲の支援に基づいて基礎的な社会参加が日本語で行える。
- レベル 1
基礎段階 限られた単語を理解したり、話す・書くことができる。
- レベル 0
未学習段階 日本語を理解したり、話す・書くことがほとんどできない。

(6) 試験の種類(四技能)

☒読解(読む) ☒聴解(聞く) ☒記述(書く) ☒口述(話す) ☐その他()

(7) 記述試験や口述試験を実施する場合の具体的な試験方法

- 対象者判定
 - 筆記試験
 - ・Can-do statements 「聞く・話す・読む・書く」
 - ・「読む」「書く」
 - 口述試験「聞く・話す」
 - ・「インタビュー」+「ロールプレイ」+「絵を見て話す」
 - レベル判定
 - 筆記試験
 - ・Can-do statements 「聞く・話す・読む・書く」
 - ・「書く」
 - コンピュータ(Computer-based)試験
 - ・「聞く」「読む」
 - 口述試験「聞く・話す」
 - ・「インタビュー」+「ロールプレイ」+「絵を見て話す」+「3 コマ漫画タスク」
- ※ 対象者判定、レベル判定の口述試験「聞く・話す」においては、「聞く」「話す」を分けて測定するのではなく、やりとりの中で「聞き取って理解する」能力、「話す」能力を測定。

(8) 受験費用、受験費用の公的支援の仕組み

- 無料(豊田市の事業のため)

(9) 能力評価の結果の持つ社会における効果

なし

(10) 1 回あたり試験項目数と時間

- 対象者判定
 - 筆記試験 15 分程度
 - ・Can-do statements 聞く・話す・読む・書く 各 8 項目
 - ・「読む」14 項目、「書く」12 項目
 - 口述試験 15 分程度
 - ・「聞く」10 項目、「話す」16 項目、+ロールプレイ 1 項目+絵を見て話す 1 項目
- レベル判定
 - 筆記試験 60 分程度
 - ・Can-do statements 聞く・話す・読む・書く 各 20 項目
 - ・「書く」29 項目
 - コンピュータ(Computer-based)試験 60 分程度
 - ・「聞く」15 項目、「読む」42 項目
 - 口述試験「聞く・話す」30 分程度
 - ・「聞く」10 項目、「話す」17 項目、+ロールプレイ 3 項目+絵を見て話す 1 項目+3 コマ漫画タスク 1 項目

(11) 能力評価の基準

- 対象者判定
 - 筆記試験
 - ・Can-do statements 「聞く・話す・読む・書く」
 - 書かれたリストに受験者自身が 1 (難)～4 (易) の 4 段階でチェックをしていく。
 - ・「読む」「書く」
 - 0～4 点で問題により配点
 - 口述・聴解試験
 - ・「聞く」「話す」+「ロールプレイ」+「絵を見て話す」
 - 0～3 点で問題により配点
 - ☆フローチャートに基づいて、「聞く」「話す」「読む」「書く」それぞれ 0 レベル、1 レベル、2 レベル以上で判定

- レベル判定
 - 筆記試験
 - ・Can-do statements 「聞く・話す・読む・書く」
書かれたリストに受験者自身が 1 (難)～4 (易) の4段階でチェックをしていく。
 - ・「書く」
0～4 レベルで問題により配点
☆フローチャートに基づいて 0～4 レベルで判定
 - コンピュータ試験
 - ・「聞く」「読む」
0～4 レベルで問題により配点
☆「聞く」: 4レベル (80%以上正解), 3 レベル (40～80%正解), 2 レベル (25～40%正解)
1, 0レベル (25%以下正解)
☆「読む」: 4レベル (75%以上正解), 3 レベル (50～75%正解), 2 レベル (30～50%正解)
1, 0レベル (30%以下正解)
 - 口述・聴解試験
 - ・「聞く」「話す」+「ロールプレイ」+「絵を見て話す」+「3 コマ漫画タスク」
0～4 レベルで問題により配点
☆セクションごとに 0～4 レベルで判定し、それらを基に総合判定を出す

(12) 合否判定ロジック

- 対象者判定
 - 市の委託事業である「とよた日本語学習支援システム」の日本語学習支援対象者か否かを「対象者判定テスト」で判別する。「聞く」「話す」「読む」「書く」のいずれかに 1 レベル以下があれば支援対象。全てが 2 レベル以上の場合対象外。また、「会話クラス」「読み書きクラス」のクラス判定にも利用している。
- レベル判定
 - 市内に在住・在勤の外国人の日本語レベルを測定する「レベル判定テスト」。上記「対象者判定テスト」は、2 レベル以上は詳細に測定できないが、レベル判定では 0～6 レベルまでのうち 4 レベルまで測定が可能。

(13) 採点方法

- 対象者判定
「対象者判定の手引き」に沿って採点。採点後は、フローチャートに基づきレベルの判定。
- レベル判定
とよた日本語能力判定ワーキンググループ (名古屋大学拠点) のメンバーによりテストを実施。採点についても本ワーキンググループで検討しながら採点およびレベルの判定。
- IRT (項目応答理論) 導入状況: 無
- 試験問題持ち帰りの可否: 否

(14) CEFR 準拠の有無

☒ 有り (準拠でなく参照 (CEFR ではカバーできない低い能力レベルの層が厚いため)) ☐ 無し

(15) その他の評価判定基準への準拠の有無

☒ 有り (CEFR を参考に作成した豊田市独自の能力基準に準拠) ☐ 無し

1-14. ロ頭ビジネス日本語試験 ONiT

(1) 目的

- ONiT は Oral Nihongo Test (ロ頭ビジネス日本語試験) の略称で、主に日本語を母語としない方を対象とした、ビジネス場面における日本語のロ頭能力をコンピュータを用いて測定する試験 (CBT)。問題は音声や画像で提示。

(2) 主な活用対象

- 1. 語学力の証明
- 5. 特定職務 認定試験受験要件/資格取得要件/選定要件

(3) 実施主体の概要

- 有限会社アイシーアイ
- 実施主体への公的支援の有無: 無

(4) 受験者数等

- 受験者数(国内)(2018年)*随時受験可能
1月~8月 19人
- 国別受験者数(2018年)

中国	10人
ベトナム	2人
香港	1人
韓国	1人
インドネシア	1人
モンゴル	1人
タイ	1人
ウクライナ	1人
ネパール	1人

(5) 試験の種類(四技能)

- ☐読解(読む) ☐聴解(聞く) ☐記述(書く) ☒口述(話す) ☒その他(6つの評価観点: 発音, 文法, 語彙, 流暢さ, 構成, 聞き手への配慮/場面に応じた言葉遣い)

(6) 記述試験や口述試験を実施する場合の具体的な試験方法

- 記述試験
なし
- 口述試験
受験申込 → 試験日程調整 → 受験票発行・請求 → ICI 試験会場にて試験実施 (CBT) → 評価レポート発行

(7) 能力評価の仕組みの概要

- 年間実施回数: 随時 (受付申込後, ONiT 担当者と、メールにて日程調整し受験日決定)
- 実施地: 団体受験は、団体と打合せの上、受験会場を決定している。現在はアイシーアイ会場 (東京) のみ
- PC 利用テスト実施の有無: 有
- 結果通知方法: 約 1 か月後、受験者もしくは企業担当者へ評価結果を記載した「公式評価レポート」を送付
- ONiT では、一人の受験者の解答を、徹底したトレーニングを積んだ複数の評価者 (グレーダー) が ONiT 独自の評価基準に基づいて評価。
評価結果は専門家を交えた第三者認定審査機関である、一般社団法人日本語コミュニケーション協会 (NiCA) にて認定審査を受ける。
- 受験から約 1 か月後、受験者もしくは企業担当者へ評価結果を記載した「公式評価レポート」を送付。

(8) 受験費用、受験費用の公的支援の仕組み

- 受験料
¥15,000+税/回
- 追加でコンサルティングを希望の場合
¥5,000+税/回

(9) 能力評価の結果の持つ社会における効果

新しい試験のため、まだ認知度が低く、現時点では特になし

(10) 1回あたり試験項目数

- 12種類の課題 (各課題につき 1 問)
- 試験時間は合計 60 分

(11) 能力評価の基準

- ONiT が考えるビジネス日本語とは、社内での伝言・報告・連絡・相談・会議、社外との商談・打合せ・会議など、専門分野に関わらず、様々なビジネス場面で使われる「仕事のための日本語」である。直接測定するのは、実際のビジネス場面における日本語を「話す」力である。問題を理解するための最低限の「聞く」力、ひらがなを「読む」力も必要だが、測定対象ではない。実際のビジネス場面でも、コミュニケーションをするためには、最低限の読む力や聞き取る力は必須。状況・場面を正確に理解した上での発話能力を測定。
- 6つの観点から分析的に評価し、口頭能力のバランスを確認。
(発音、文法、語彙、流暢さ、構成、聞き手への配慮/場面に応じた言葉遣い)
- 12の異なる課題に対する達成度合いをスコアやグラフを用いて表示。受験者の得手・不得手を可視化。
 - ✓ 状況説明能力
電話窓口の人に対し、状況を電話で詳しく説明することができる。
 - ✓ 指示確認能力
上司から受けた指示の内容について、わかりやすく正確に、確認することができる。
 - ✓ 伝言能力
取引先から受けた電話の内容をわかりやすく正確に、上司に伝言することができる。
 - ✓ 状況連絡能力
状況を理解し、取引先に対し生じている状況を電話で連絡することができる。
 - ✓ 確認能力(メール)
メールを読んでそのあいまいな部分について、取引先に対して適切に確認することができる。
 - ✓ 報告・相談能力
発生した問題について、受け取った情報を整理して正確に報告し、問題への対応策を上司に相談することができる。
 - ✓ 意見説明能力(表)
与えられたデータを整理して自分の意見とその理由をわかりやすく説明できる。
 - ✓ 報告能力
取引先との打ち合わせの内容を、上司にわかりやすく報告することができる。
 - ✓ 敬語運用能力
取引先と電話で、人間関係を意識して敬語を使用し、電話の伝言の内容を正確に確認することができる。
 - ✓ 反対意見説明能力(グラフ)
与えられたすべてのデータを駆使して自分の意見とその裏付けをはっきり説明することができる。
 - ✓ 解決方法提案能力
一般的によく知られた社会問題やビジネス上の問題について、自分なりに考えた解決方法を、具体的な効果も含めて提案できる
 - ✓ 意見・根拠説明能力
社会経済、ビジネス上の賛否両論あるテーマについて、回答全体で自分の立場を明確にしつつ、自分の主張を補強するための内容のある詳しい根拠を、論理的にわかりやすく構成して説明することができる。

(12) 合否判定ロジック

- 12種類の課題達成能力について、その達成度を各問題につき5段階で評価。
- 6つの分析的観点(発音、文法、語彙、流暢さ、構成、聞き手への配慮/場面に応じた言葉遣い)についても、各問題につき4段階で評価。
- 試験全体の総合評価は、300点満点のスコアで算出し、0~7のレベルを判定。
 - レベル0
0
・ 評価不能
 - レベル1
1~79
・ 日常会話レベル
 - レベル2
80~129
 - レベル3
130~179
・ 社内業務対応可能
 - レベル4
180~204
 - レベル5
205~229
・ 社外業務対応可能
 - レベル6
230~254
 - レベル7
255~300
・ 高度な業務対応可能

(13) 採点方法

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">■ 口述試験<ul style="list-style-type: none">➤ 当試験指定のパソコンで受験。➤ ビジネス場面における日本語の口頭能力をコンピュータで測定。問題は音声や画像で提示。録音された回答データを認定グレーダーが評価基準に沿って採点。■ IRT(項目応答理論)導入状況:無■ 試験問題持ち帰りの可否:否 |
|--|

(14) CEFR 準拠の有無

☐ 有り	☒ 無し
-----------------------------	--

(15) その他の評価判定基準への準拠の有無

☐ 有り	☒ 無し
-----------------------------	--

I-15 ACTFL-OPI

(1) 目的

- ACTFLによって開発された汎言語的に使える会話能力テスト。
- 「OPI」とは、oral proficiency interview(オーラル・プロフィシエンシー・インタビュー)の頭文字で、アクトフルが開発した外国語の口頭運用能力を測定するためのインタビューテスト。
- 日本語を母語としない者を対象に日本語の口頭運用能力を測定する。

(2) 主な活用対象

1. 語学力の証明

(3) 実施主体の概要

- 全米外国語教育協会 (The American Council on the Teaching of Foreign Languages: ACTFL) が評価基準を作成。
※ACTFL 外国語教育に携わっている人々約1万人が会員になっている学会。
- Language Testing International (LTI) ACTFL の独占的語学テスト実施機関。Web による申込み。
- 実施主体への公的支援の有無: -

(4) 受験者数等

-

(5) 能力評価の仕組みの概要

- 年間実施回数: 随時, 実施機関にメールで申し込み
- 実施地: 2 団体が実施
- PC 利用テスト実施の有無: 有
- 結果通知方法: 2~4 週間後にメール送付, 受験者はアカウントを通じて結果を確認。
- 学校での学習範囲や使用テキストに関わらず, ある外国語にどれだけ熟達しているか, ある外国語を使って, どのようなことが, どのように, どの程度できるかというタスク能力を調べるインタビュー形式のテスト。
テスト受験者が学んだ学校が異なっている, 異なった教科書や教授法で学んでいる, 同じ基準でその人の口頭運用能力を判定可能。
- インタビューは, レベル判定の決め手 (証拠) となる発話サンプルを得るために実施。「この質問に正解した」から「XX レベル」という判定をするわけではない。
- テストを受ける人のレベルによっていろいろな話題に関する質問をし, 言葉を使ってどのようなことができるかというレベル判定の材料となるサンプルを引き出していく。
- OPI には, 「卓越級, 超級, 上級, 中級, 初級」という5つのレベルがあり, OPI では, 初級から超級までを測る。
- 上級, 中級, 初級はさらに細かく「上・中・下」の3つの下位レベルに分かれている。
- 試験時間
テストのコントロールで 30 分以内の終了が前提。
インタビューの長さはテストを受ける人のレベルによって異なるが, 15~30 分として設定。
初級では 15 分ぐらい, 中級では 20 分ぐらい, 上級・超級で 30 分。
- 現在, 正式な日本語 ACTFL-OPI テストの日本での受講は不可。非公式の OPI テストであれば, その学生が属す日本語教育機関 (大学, 日本語学校他) に, 認定 OPI の試験官がいれば, 受験可能。
正式な日本語 OPI テストを受けるためには, ACTFL のテスト機関, LTI に申請。

(6) 試験の種類(四技能)

- ☐ 読解 (読む) ☐ 聴解 (聞く) ☐ 記述 (書く) ☒ 口述 (話す) ☐ その他 ()

(7) 記述試験や口述試験を実施する場合の具体的な試験方法

- 口述試験
OPI では, テスター資格を持ったテストが 1 対 1 のインタビュー形式で, 複数の多様な質問をしていく。インタビューは全て録音され, 終了後に OPI を行ったテストが聞き直し, ガイドラインに照らし, 被験者の口頭運用能力がどのレベルにあるかを判定。
また, 正式なアクトフルの判定結果を出すために, さらに第 2 テスターが同じテープを聞き, その結果が第 1 テスターと一致したとき, 判定が決定。
(第 1 テスターと第 2 テスターの判定が異なる場合, 第 3 テスターが判定に加わる。上記の通り厳重に判定がなされている。)

(8) 受験費用, 受験費用の公的支援の仕組み

- 費用 134 ドル
※主に団体での試験実施となるため, 個人申込については要確認。

(9) 能力評価の結果の持つ社会における効果

- 口頭表現能力の熟達度の認定

(10) 1回あたり試験項目数

- テスターのコントロールで 30 分以内に終わることになっている。
- 受験者の興味と能力に合わせてテスターが質問を行うため、項目数は受験者ごとに異なる。

(11) 能力評価の基準

- レベル判定は、ACTFL が作ったガイドライン(『ACTFL 言語運用能力ガイドライン2012年版--スピーキング』[2012 年改訂版])の基準に沿って、全体的・総合的に判断。
- この基準は「機能・タスク」「場面・内容」「テキストの型」「正確さ」の4つの要素から成り立っている。
- テスター資格を有するテスターが受験者に対して 1 対1のインタビュー形式で、様々な質問を実施。
- インタビュー内容はすべて録音される。終了後に OPI を行ったテスターが録音を聞き直し、ガイドラインに照らしながら、被験者の口頭運用能力がどのレベルにあるかを判定。
- 正式な ACTFL としての判定結果を出すためには、さらに第2テスターが同じテープを聞き、その結果が第1テスターと一致したとき、初めて判定を決定。
- 第1テスターと第2テスターの判定が異なったときは、第3テスターが判定に加わる。

(12) 合否判定ロジック

- 自由に話してもらっただけでは、単なるおしゃべりになってしまい、テストとしてのレベル判定の決め手となる発話サンプルは出てこない。OPI は、外国語を話す能力の下限(被験者が一貫して維持できる言語運用能力の最高レベル)と上限(被験者が種々の異なる話題を通してこれ以上言語運用を維持できなくなってしまうレベル)を決めてレベル判定を実施。
その決め手となる有効なサンプルを得るために、次のような4つの手順を踏んでインタビューを進めていく。まず、テストを受ける人をリラックスさせる「導入部(Warm up)」,それから、下限を見極めるための「レベルチェック(Level Check)」と上限を決める「突き上げ(Probes)」を交互にする部分、インタビュー全体の 4 分の 3 ぐらいでタスク能力を測るために行う「ロールプレイ(Role Play)」,そして、被験者が気持ちよくインタビューを終われるようにする最後の「終結部(Wind down)」となる。

(13) 採点方法

- 述試験
- 終了後に OPI を行ったテスターが録音を聞き直し、ガイドラインに照らしながら、被験者の口頭運用能力がどのレベルにあるかを判定。
- 正式な ACTFL としての判定結果を出すためには、さらに第2テスターが同じテープを聞き、その結果が第1テスターと一致したとき、初めて判定を決定。
- 第1テスターと第2テスターの判定が異なったときは、第3テスターが判定に加わる。
- IRT(項目応答理論)導入状況:ー
- 試験問題持ち帰りの可否:ー

(14) CEFR 準拠の有無

- ☒ 有(CEFR のレベルを ACTFL のレベルに関連づけた研究結果を発表) ☐ 無し

(15) その他の評価判定基準への準拠の有無

- ☒ 有(ACTFL 作成のガイドライン(『ACTFL 言語運用能力ガイドライン2012年版--スピーキング』[2012 年改訂版])に準拠) ☐ 無し

1-16 アルクの電話による日本語会話テスト JSST

(1) 目的

- 日本語を母語としないビジネスパーソンを対象とした日本会話力テスト。日本語に関する知識を「その時、その場」で組み合わせ、話を創造する力を測る。

(2) 主な活用対象

- 1. 語学力の証明
- 5. 特定職務 認定試験受験要件/資格取得要件/選定要件

(3) 実施主体の概要

- 株式会社アルクによって開発・実施。
- 実施主体への公的支援の有無: 無

(4) 受験者数等

- 受験者数(2017年)
JSST 1200人
※レベル別受験ではなく、同一の問題を受験。
- 国別受験者数
※出身国、国籍は任意のため、集計していない。

(5) 試験の種類(四技能)

- ☐ 読解(読む) ☐ 聴解(聞く) ☐ 記述(書く) ☒ 口述(話す) ☒ その他(言語知識: 文法, 語彙, 発音, 流暢さ, 単語)

(6) 記述試験や口述試験を実施する場合の具体的な試験方法

- 口述試験
指定した電話番号に電話をかけ、IDを入力して受験。結果は後日PDFで送付。

(7) 能力評価の仕組みの概要

- 評価官3名によって行われる。レイター2名がそれぞれに評価を出し、リードレイター1名が評価を確定する。
- 年間実施回数: 随時
- 実施地: 場所を問わず
- PC利用テスト実施の有無: 無
- 結果通知方法: 申込者にメール通知

(8) 受験費用、受験費用の公的支援の仕組み

- コメントシート付
税抜 5,500 円
- コメントシートなし(スコアレポートのみ)
税抜 4,500 円

(9) 能力評価の結果の持つ社会における効果

- 企業の採用試験での優遇
- 企業内人事において昇給・昇格などの優遇

(10) 1回あたり試験項目数

- 試験問題数: 10問
- 試験時間: 約15分

(11) 能力評価の基準

- 総合的タスク(日本語を使って何ができるか)
- 発話の形(使いこなせる日本語の形)
- 正確さ(文法, 語彙, 発音, 流暢さ)
- 内容(どのような内容について話すことができるか)
- 待遇表現(敬語が適切に使えるか)

(12) 可否判定ロジック

- 可否判定はない。受験結果によりレベル判定をする。(1~10)

(13) 採点方法

☐ 述試験

- 録音された会話を複数の採点担当者が確認して採点している。
- IRT(項目応答理論)導入状況:無
- 試験問題持ち帰りの可否:否

(14) CEFR 準拠の有無

☐ 有り ☒ 無し

(15) その他の評価判定基準への準拠の有無

☐ 有り(日本語能力試験 N5~N1 に準拠) ☒ 無し ACTFL-OPI の判定基準を参考に独自基準で評価判定する。

2 内外で実施されている第二言語及び外国語としての日本語の能力評価の仕組みに関する詳細調査

本項では、国内外で実施されている第二言語及び外国語としての日本語の能力評価の仕組みの詳細について、訪問聞き取り調査により得られた情報等を整理した結果を記載する。

国内外で実施されている第二言語及び外国語としての日本語の能力評価の仕組みの詳細調査に関する実施概要は以下のとおりである。

- 対象：国内外で実施されている第二言語及び外国語としての日本語の能力評価の仕組み
 - 日本語能力試験
 - BJT ビジネス日本語能力テスト
 - J.TEST 実用日本語検定
 - 日本語 NAT-TEST
 - J-CAT 日本語テスト
 - とよた日本語能力判定
 - アルクの電話 による日本語会話テスト JSST
- 方法：訪問聞き取り調査。「日本語能力試験」のみ書面調査。
- ヒアリング調査内容：
 - 日本語に関する能力試験・評価の特徴(実施面での工夫等)について
 - 試験における、大問または小問で測定しようとしている能力について
 - 試験実施方法並びに運営体制、並びに四技能の内、口述、記述に関する試験を実施されておられる場合はその試験実施方法と運営体制等(含：試験官養成、等)について
 - 現時点で抱える課題・今後の展望について 等

2-1 日本語能力試験(書面調査)

調査項目	回答
1.試験における、大問または小問で測定しようとしている能力について	下記に表を作成し記入したので参照されたい。
2.試験実施方法並びに運営体制、並びに四技能の内、口述、記述に関する試験を実施されておられる場合はその試験実施方法と運営体制等(含:試験官養成、等)について	■試験実施方法、運営体制 国際交流基金と日本国際教育支援協会が共催で実施。 海外では国際交流基金が各地機関の協力を得て実施。(台湾では公益財団法人日本台湾交流協会と共催で実施。) 日本国内では日本国際教育支援協会が実施。
3.現時点で抱える課題・今後の展望について	日本語を母語としない学習者の日本語能力測定・評価の手段として、各国・地域で利用され、世界最大の受験者数を抱える日本語能力試験について、引き続き効果的・効率的に実施する。 また、受験者からのニーズに応えるため、スピーキング・テスト等新たな試験の開発についても今後検討していく予定。

【試験における、大問または小問で測定しようとしている能力について】

試験科目	大問		N1	N2	N3	N4	N5
読解	内容理解(短文)	生活・仕事などいろいろな話題も含め、説明文や指示文などのテキストを読んで、内容が理解できるかを問う	●	●	●	●	●
	内容理解(中文)	評論、解説、エッセイなどのテキストを読んで、因果関係や理由などが理解できるかを問う	●	●	●	●	●
	内容理解(長文)	解説、エッセイ、小説などのテキストを読んで、概要や筆者の考えなどが理解できるかを問う	●		●		
	統合理解	複数のテキストを読み比べて、比較・統合しながら理解できるかを問う	●	●			
	主張理解(長文)	社説、評論など抽象性・論理性のあるテキストを読んで、全体として伝えようとしている主張や意見がつかめるかを問う	●	●			
	情報検索	広告、パンフレット、情報誌、ビジネス文書などの情報素材の中から必要な情報を探し出すことができるかを問う	●	●	●	●	●
聴解	課題理解	まとまりのあるテキストを聞いて、内容が理解できるかどうかを問う(具体的な課題解決に必要な情報を聞き取り、次に何をするのが適当か理解できるかを問う)	●	●	●	●	●
	ポイント理解	まとまりのあるテキストを聞いて、内容が理解できるかどうかを問う(事前に示されている聞くべきことをふまえ、ポイントを絞って聞くことができるかを問う)	●	●	●	●	●
	概要理解	まとまりのあるテキストを聞いて、内容が理解できるかどうかを問う(テキスト全体から話者の意図や主張などが理解できるかを問う)	●	●	●		
	発話表現	質問などの短い発話を聞いて、適切な応答が選択できるかを問う			●	●	●
	即時応答	イラストを見ながら、状況説明を聞いて、適切な発話を選択できるかを問う	●	●	●	●	●
	統合理解	長めのテキストを聞いて、複数の情報を比較・統合しながら、内容が理解できるかを問う	●	●			

2-2 BJT ビジネス日本語能力テスト

ヒアリング項目	ヒアリング回答内容
1. 日本語に関する能力試験・評価の特徴について(実施面での工夫等)	<BJT の特徴> ■ 日本語コミュニケーションの中でも、特にビジネスの現場でのコミュニケーション能力をテーマにしているのが BJT である。 ■ BJT とはなにかとの質問に対して、BJT は JETRO が開発し、実践的な職場でのコミュニケーション能力を測るテストであると回答している。 ■ 職場でのコミュニケーション能力を日本語能力試験だけで判断することは難しい。N1 取得者でもコミュニケーション能力の高い人もいればそうでない人もいる。当協会による調査では日本語能力試験の N1 取得者も BJT においては 300 点台から 700 点台と 400 スコアほどの違いがある(別紙 A 参照)。 ■ 日本社会で働こうと考える人にとって、N1+ビジネスコミュニケーション能力が高ければ、野球に例えれば、「走・攻・守」そろった選手となるという話をしている。 ■ N1 や N2 取得後の次の目標として BJT を目指す人は多い。 ■ 中国では、通訳職という専門的職業があるため、メーカーの現地法人は日本語のできる人材を通訳職として採用し、能力に応じた給与体系をとっている企業もある。タイなどでも、日本語ができることで社長秘書、技術者の秘書に就けている。 ■ 日本語が必須となる職業として、アジア圏で多いのは、コールセンターや BPO 等があげられるが、例えば、大連やクアラルンプールにコールセンターを置いて、日本人向けの対応を行っているところもある。 ■ ベトナムやミャンマーへは日系企業の進出も活発で日系企業への就職熱も高まっているが高い日本語能力も要求されている。ベトナムでは、BJT が日系企業に資するテストとの認識から、ホーチミンにある日本商工会社会貢献委員会が費用を負担して、ビジネス日本語の講座を行ったあと BJT を受験させるなど活発化している。 ■ いずれにせよ国ごとに日本語のニーズや要求レベルが異なっている。 ■ 国内においても、日本人が応募してこないような夜間の時間帯のサービス職種や、インバウンド対策が求められるような店舗での採用面においても、BJT が入り込んでいる。 <2017 年に CBT 方式を導入> ■ 2017 年に CBT(Computer Based Test)方式を導入。テストセンターの予約という前提はあるものの「いつでもどこでも誰でも」となり、テスト結果もその場ですぐわかるようになった。CBT 方式に変更したことで、世界約 60 都市の会場に、需要に応じて試験を追加してもらい易くなったため、会場数を増やしやすくなった。 ■ PBT(Paper Based Test)時代は決まった日にちで年 2 回であったものが、ピアソン VUE の試験会場を使うことで、毎日行うことが可能となった。 ■ なお、PBT 時代も現在も問題を持ち帰ることはできない。
2. 試験における、大問または小問で測定しようとしている能力について	<BJT が測定しようとしている能力について> ■ BJT が測定しようとしている能力については別紙 B を参照のこと。 ■ 基礎の日本語能力については日本語能力試験で測っていただき、その後の実践型のビジネスコミュニケーションをスケールしようとしているので、日本語能力試験で測定しようとしている能力とズバリ一致という関係性にはない。 ■ BJT が測定している能力 7 つは、1 対 1 で測定できるものではないがゆえに複合で測定している。 ■ Can-do Statements については、ホームページに公開されていて J1+でできることが説明されているが、ビジネスと関係のない Can-do が記載されていることから、それは BJT としては相応しくないということから、ビジネス面で説得力のある Can-do に変更を行っているところ。Can-do Statements の報告書は日本語教育学界から、近々届く予定であるので、それを共有しながら、能力測定に活かしていく。 <CEFR 準拠について> ■ CEFR の準拠は現時点では行っていない。 ■ 準拠に向けての試みを行っている段階である。 ■ 昨年、本年度に日本語教育学会に研究委託をして、Can-do Statements の作成をもらった。 ■ CEFR とまでは行かないが、J1+を取得した人は企業でこんなことができる、J1 ではこんなことというように、ランクと企業での Can-do を結び付ける歩みを進めている状況である。

ヒアリング項目	ヒアリング回答内容
3. 試験実施方法並びに運営体制、並びに四技能の内、口述、記述に関する試験を実施されておられる場合はその試験実施方法と運営体制等(含:試験官養成、等)について	<試験実施方法について> ■ テストは、国内外に関わらず、全てピアソン VUE のテストセンターを使用しており、別段海外駐在員を置くこともなく運用している。 ただし、ピアソン VUE のテストセンターも国や地域によってはテストのできる日と席数にばらつきがある。日本国内においては比較的多くの席数が確保できている。 ■ CBT 方式に変更したことで、即時採点、結果の通知(受験者のマイページから)も可能となった。 ■ 証明が間に合わない時期でも、BJT ならば即マイページから証明の類をダウンロードできるようになった。PBT 時代では受験結果の受理はテスト日から 1 ヶ月半後となり、証明書の再発行はテスト日から3年間だった。 <評点方法について> ■ 素点をそのまま積み上げて評価をするのではなく、IRT (項目応答理論) を用いて 1 問ごとに重みをつけた上での得点を出して成績評価を行う。 その結果、当てずっぽうで回答した場合は判定不能とはならないが、IRT が適用され低いスコアが表示される。 ■ アンカー問題と言われる問題の内容があまりに時代にそぐわない内容であれば、時代に合った問題に変更して新陳代謝を行っている。 異常値の出る問題でも、内容面から良問と言われる問題もある。 原因が不明のまま異常値が出る問題もあり、その場合はそのまま様子を見ることもある。 <作問について> ■ 問題を作成するにあたって、監修者というものが当協会内に 1 名いる。かつては大学で日本語専門の先生であった者が就いている。 ■ 外部の作問委員は現在 5 名ほどで、日本語学校の教師や企業の現場の人達で構成している。 ■ それ以外に、アイテムライターが全国各地に何名かいる。 ■ 基本はアイテムライターが草案を作り、使えそうなものを作問委員に送り、最終的な問題の形に仕上げていく。 ■ アイテムライターが作成した問題の他に作問委員が最初から作成している設問もある。 ■ それらの問題を原案として、2~3 回検討会議を重ねてブラッシュアップしたものを修正案として固める。 ■ 修正案が固まったところでモニターを委託している日本語教育学会に、聴解問題の仮の音も付けた状態で問題を解いてもらい、このような言い方はビジネス現場ではないとか、これは外国人には難しい表現だなどの問題の適切性についてコメントをもらい、再修正を実施して本問題として完成させる。 ■ 1 つの問題を作成するのに 9~10 か月程度をかけている。 ■ 2009 年に譲渡を受けた直後に発刊した問題集は、ほぼ JETRO 時代の内容であったが、CBT 化した際に、問題の最適化も行っており、それを踏まえて新しい問題集を発刊している。 ■ 基本的に問題は毎年新しいものを作っている。 ■ なお、アイテムライターに対面によるトレーニングや説明会を行うことはしていない。 ■ ただし、問題の草案を作ってもらった際に、監修者が 4 段階の評価をつけて、問題の不適切な部分を記入して返している。その際に、どのような問題を作りたいのか、こちらの意図を伝えるようにしているため、トレーニング効果があると考えている。 <年間受験回数制限について> ■ 繰り返し受験をする人には絶対に同じ問題が行かないようにシステムでコントロールしている。このため、PBT 時代は年 2 回であった受験回数を、再受験は前回受験の 3 か月以降、最大年 4 回に制限をかけている。(現時点におけるリテイクポリシー)
4. 現時点で抱える課題・今後の展望について	<業界別専門特化について> ■ BJT で一定のスコアを取得できれば、すなわち業界に関わらず一般的な実践力は身につけていると考えている。 ■ 業界用語の出題など、専門性の特化に関しては、コンビニ用のテストが欲しいだとか、メーカー向けのテストが欲しいというリクエストを受けるが、業界でのローカルな語彙に関しては、その業界内で知識をつけた方がより確実で早いのではないかと感じている。 ■ 当協会では、どのビジネス現場においても、基本となるコミュニケーションルールや用語があると考えており、現在のリーディング、リスニングの試験でも、特定の業界で使われる用語はテストに使わないようにしている。 あえて基礎的な部分を取り上げている。 ■ 業界ごとに実施するのであるならば、テストではなくラーニングの方が効果が高いのではない

ヒアリング項目	ヒアリング回答内容
	かと考えている。 あえて測るよりは実践に即しているのではないだろうか。 <口述、記述試験の導入について> ■ CBT に踏み切った理由の一つに、将来の四技能評価を見据えている点が挙げられる。PBT のままではその実現は相当に困難なものである。JETRO 時代にも口頭試問はあったが、受験者負担や運営コストも高水準であったため、譲渡の際に、口頭試問の実施は必須ではなかった。そのため、まずは二技能ではじめている。紙の試験のままでは、四技能は難しいと判断したので、ファーストステップとして CBT 化を行った。CBT 化を行ったことで、四技能評価の道が開けたので、しかるべき段階で四技能化の実現を考えている。CBT 化の際にピアソン VUE に決めた理由の一つが、他の試験で四技能評価を実施している実績であった。技術的には既に可能な段階ではある。 ■ ただし、実現化にはかなりの時間を要するというのが現実的である。PBT から CBT に移行した際の初年度の受験者数は前年度に比較して減少してしまった。これは新テスト方式の案内不足や日本独特のテスト文化により、欧米型のテストに変更したことへの戸惑いであると考えている。四技能化に向けても同様の可能性があり、徐々にステップを踏みつつ進んでいかねばならない。 ■ 口述試験に関してはコスト面が大きな課題である。問題作成面だけでなく、採点面における課題が大きい。採点基準を作ることは可能だとは思いますが、現在はまだ定まっていない。ヒアリングやリーディングでさえ、能力を測定する問題を考えるだけで精一杯の部分もあり、一からスピーキングのランク分けを行うには、どのような口述ができれば「A」なのか、どのような表現ができなければ「C」とするのかという部分を、かなり精緻に決めていかなければ、胸を張って提供できるテストにはならないと考えている。 <今後の展望について> ■ 「実用日本語検定試験 J.TEST」は 1991 年に開始。 ■ CBT に移行後の目標受験者数は 1 万人を目指している。 ■ PBT 時代の最高受験者数は、JETRO からの事業譲渡が決まった 2008 年で、それでも年間 9,300 人止まりであった。

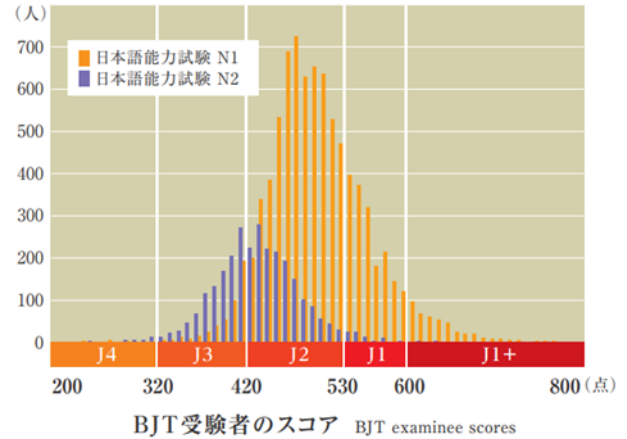
日本語能力試験 (JLPT) との比較 Comparison to the Japanese Language Proficiency Test (JLPT)

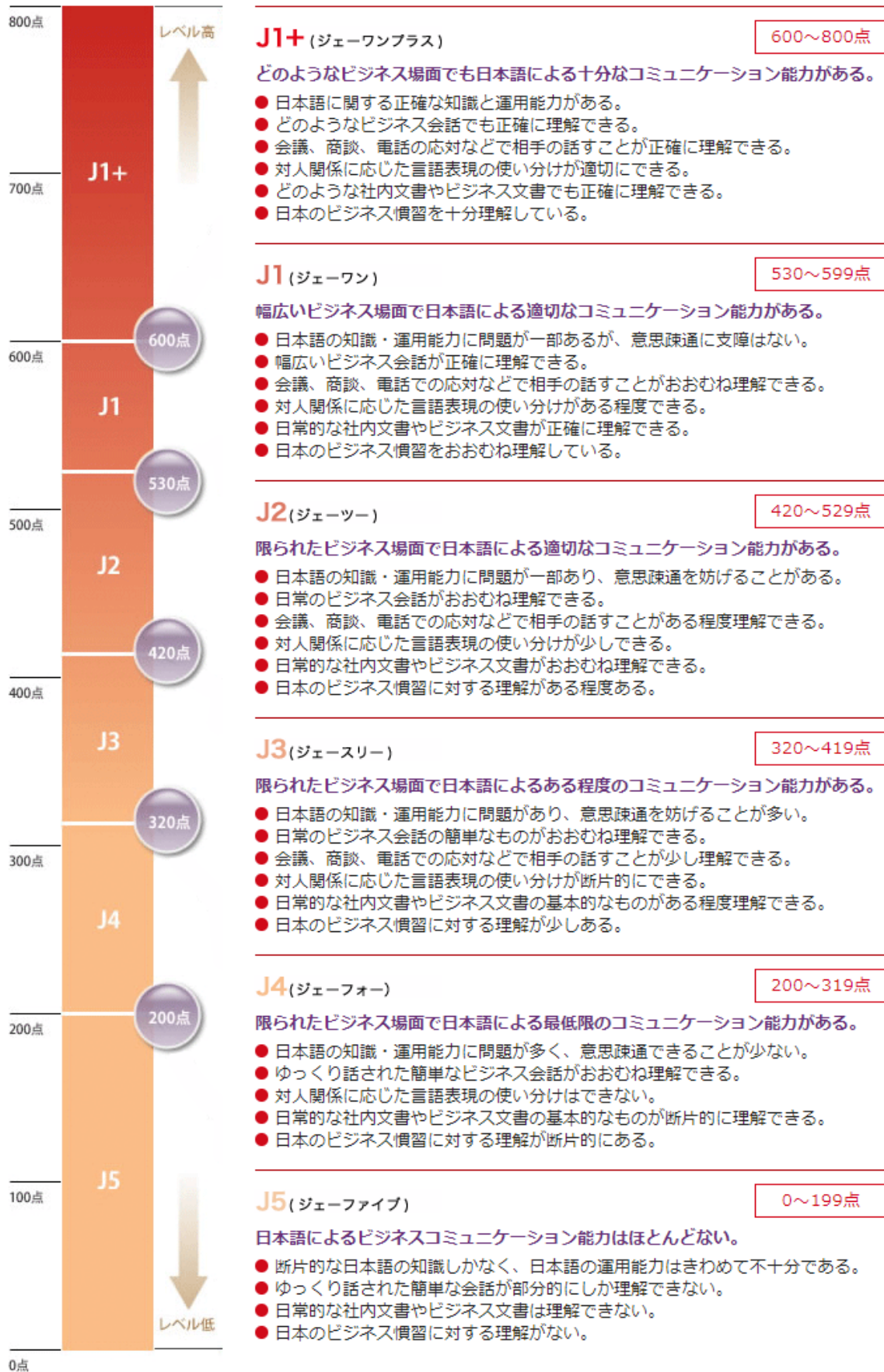
BJT受験者を対象にしたアンケート調査の結果から、N2合格者よりN1合格者の方がBJTにおいても平均スコアが高いことがわかり、一定の相関関係が認められました。しかし、N1合格者であっても、BJTスコアは300～700点と広く分布しており、ビジネス場面における日本語の運用能力には差があることが見てとれます。これは、基礎力があっても、実践力には差があるからだと言えます。BJTは、この実践力を測ることができるテストです。

A questionnaire survey of BJT examinees found that people who passed the N1 had higher average scores on the BJT than those who passed the N2—confirming some degree of correlation. However, among those who passed the N1, scores were distributed widely in the range of 300–700 points. This demonstrates a broad distribution in their ability to use Japanese in business settings. This is because despite possessing basic competency, there are differences in practical skills. The BJT is a test that can measure these practical skills.

第22～33回のBJT受験者のスコアと 日本語能力試験取得級との関係

Relationship between scores of examinees from the 22nd–33rd BJT and levels obtained on the JLPT





ヒアリング項目	ヒアリング回答内容
I. 日本語に関する能力試験・評価の特徴について(実施面での工夫等)	<J.TEST の特徴> ■ 「実用日本語検定試験 J.TEST」は 1991 年に開始。 本試験は、日本の新聞雑誌をどの程度理解できるか、実用的な日本語を測るものとして出発しており、常用漢字以外でもよく使われる漢字は出題している。 ■ もともと企業向けの試験として位置付けていたため、日本語能力試験の N1 テスト合格以上の価値がある試験としており、中国向けのパンフレットには N1 以上の能力がある人に受験するよう推奨している(A-D レベル試験)。 ■ 本試験の E-F レベルの試験は、A-D レベル試験に繋がる試験として位置付けていたが、法務省入国管理局が本試験を指定してきたことで、日本語能力試験の N4, N5 に合わせた試験に修正を行ったという経緯がある。 ■ 中国では、日本語能力試験が年に 2 回しかなく、締め切りも早くに行われるため、年 6 回ある本試験は、日本語能力試験の N4, N5 レベルの受験者数より多くなっているのではないだろうか。 ■ A-D レベル試験は、各国の現地で日本語を使う必要のある方たちが対象となることが多い。 F レベルは日本語能力試験の N5 相当であり、日本語学校入学を目的としたレベルである。 ■ 本試験における上級(A-D レベル試験)と下級(E-F レベル試験)の割合は、1:3 程度である。 ■ 受験者数は若干増加傾向である。 <得点基準について> ■ 日本語能力試験との対比での点数基準については、2009 年に大規模な調査を行い、当時の日本語能力試験 1 級を合格した人で J.TEST を受けた人の調査を行いそこから導き出したものである。J.TEST の得点区分と日本語能力試験の認定基準との比較については、別紙 A を参照のこと。 ■ レベル判定を行う点数を決めた背景は、930 点と 900 点とをみると微妙な印象であるが、もともと 930 点という判定はなかった。J.TEST は初期の段階では TOIEC を参考にしたこともあり、マークシートでの回答方式だけであった。しかし、日本国内で勉強をしている受験者は、比較的高得点を取る受験者が多く、上級者向けの試験を始めることとなった。それはいきなり記述から始まる試験であり、短文作成から始まり、要約、論文的な文章作成にまで進む試験である。そのプレテストを行った結果、マークシートでは 900 点以上の高得点を取れた受験者が、記述となると途端に点数が取れないことが分かり、試験としての信頼性を考えると、マークシートだけでは不足していると判断した。また、その記述テストはテストとしては難易度も高く受験者数を十分に確保できなかったため、上級試験として「A-D レベル試験」に加える形で試験を再編した。その際、30 点ほど上乗せしてランク「特 A 級」を追加した。 ■ 短文作成の平均点は 20% くらいしかなく、950 点を取るのはかなり難しいことから 930 という点数に行きついている。 ■ 試験は学習目的に影響する。例えば初期の日本語能力試験は、聴解と読解の割合が 25:75 であり、合格基準は 2 級までは総合点の内 6 割、1 級で 7 割の合格率で OK だった。読解だけで 7.5 割あることから、聞き取りが全くできなくても合格していた。そのため、合格証が欲しい受験者の受験テクニックだけが先行している状況であった。本テストは、読解と聴解の割合を 1:1 としてあり、聞き取りもある程度はできないと高得点は狙えない。さらに短文作成があることで、これも練習しないと点数が取れないことから、幅広い学習が求められる。 ■ 読解記述試験 500 点満点中、記述試験の点数は 60 点としてあるので決して高い点数ではないが、認定書の基準には記述試験が 0 点では認定書は出さないと明記しており、記述試験が 0 点の人が認定書を受けとることはない。 ■ 準 D 級に関しては、日本語能力試験に N3 ランクが新たに追加されたことから、本試験でも新たにランクを新設したものである。 ■ 初級の学生よりは日本語に長けているが高度には理解できないレベルを準 D 級として作成した。このような背景から、J.TEST は企業内での能力評価試験に使われることが多い。入社時向けのテストというよりは、既に入社した外国人の日本語能力(の向上)を計るために用いられることが多い。 J.TEST は、多くの企業が採用する試験というのが特徴である(別紙 B 参照)。 ■ 大学等においては、日本語能力試験の N1 テストは大学入学時には既に取得している場合がほとんどであり、4 年間学習した後の語学力の向上を示すために本試験が用いられることが多い。 例えば、筑波大学東京キャンパスの MBA のコースでは、日本語能力試験の N1 テスト合格

ヒアリング項目	ヒアリング回答内容
	または J.TEST の A 級合格以上を入学要件としている。日本人と同等レベルでの会話を可能としたいということで N1 レベルよりも、より高い語学力が要求される本試験の A 級合格以上を求めている。 <学習に役立つ試験として「問題を持ち帰ることができる」(個人試験のみ)> ■ 他の試験との大きな違いは「問題を持ち帰ることができる」こと。正解、スクリプト、音声をインターネット上で公開しており、学習に役立つ試験としている。 ■ 受験者に渡す資料として、1 問ごとに、自分の回答、正解の回答、平均点が書かれたものを渡し、難しい問題で間違えたのか、易しい問題で間違えたのかを分析勉強できるシステムになっている。 ■ 日本の学校に在籍する中・高生の試験料は免除する。夜間中学・高校も想定するなど、定時制、全日制に関わらない。免除については、企業努力で実施している。
2. 試験における、大問または小問で測定しようとしている能力について	<大問で測定しようとしている能力について> ■ 大問で測定しようとしている能力については別紙 C のとおり。 <CEFR との比較について> ■ 本試験の点数と CEFR との比較については、日本語能力試験が CEFR との対比を示しているの、それに合わせたという形である。 ■ 近年、J.TEST は CEFR のどのレベルなのかとの質問をよく受けるようになり、おおよそこのくらいであると表示するようになったが、完全準拠ではない。
3. 試験実施方法並びに運営体制、並びに四技能の内、口述、記述に関する試験を実施されておられる場合はその試験実施方法と運営体制等(含:試験官養成、等)について	<作問について> ■ 個人向け試験については、問題が試験後に公開される関係上、毎回新たな試験を作成している。 ■ 特に、読解問題については新聞や雑誌の記事から問題を作成している場合が多く、特に受験者には印象に残りやすいので、同じ問題を出すわけにはいかない。 ■ 外部のアイテムライターから試験問題を集めて、こちらで編集(漢字問題など重複しないように)して作成する。 ■ 機械的なアルゴリズムを使った作成方法では、漢字のテスト問題などの作成が難しい。 ■ 機械で行うテスト問題の作成であれば、ある程度のレベルまでは作成可能だが、より高いレベルとなると人力に頼らざるを得ない。 ■ 試験は土日で行われるため、試験内容は当然 2 日分用意しなくてはならない。 ■ アイテムライターからの試験問題をたくさんストックして、その組み合わせで試験問題を作成する。 ■ アイテムライターは 10 名程度を採用している。 ■ アイテムライターは現職の日本語教師である。ライターの募集をし、ライターの氏名を伏せた状態で内容評価の高い人(応募者の 1/3 程度の人)を定期的に採用して書いてもらっている。その内容がそのまま試験として出るわけではなく、あくまでアイテムとしてストックするために、現職の日本語教師に書いてもらっている。 ■ 企業向け団体試験には、過去問題をベースにして提供している。 ■ 企業向け団体試験の問題は公開をしていない。
4. 現時点で抱える課題・今後の展望について	<2019 年 5 月より、「上級 A-C レベル試験」「初級・中級 D-E レベル試験」「入門 F レベル試験」に変更を予定> ■ 海外で日本語専攻の大学等に通学しているレベルであれば日本語能力試験の N1 水準(J.TEST 特 A 級-C 級水準)を目指しするが、それ以外の第 2 言語としての日本語学習では N2 を取ることさえ難しいのが実状である。日本人の英語習得と同じで、週に何回かの学習では身につかない。N3, N4 レベルでなら目標値としては丁度良いので、2019 年度からは「D-E レベル試験」「F レベル試験」という形に分けることにした。 それにともない、「D-E, F レベル試験」に関しては、記述試験は廃止の予定。 <「ビジネス J.TEST」の廃止、統合> ■ 2019 年度には廃止予定の「ビジネス J.TEST」は、形式的には A -D レベルのテストと同等水準としているが、会話関係、題材はすべてビジネス関連の問題としている。2019 年度からは「上級 A-C レベル試験」として統合しつつ、そこにビジネス関連の問題を増やして、相対的に難しくなった試験としていく予定である。

ヒアリング項目	ヒアリング回答内容
	■ 企業では高得点を取れる社員が増えてきたため、もっと難しいものをとの要望が増えてきたことによる。 ■ 日本語能力試験とは別だと言っても、日本語能力試験を勉強している人が多いので、その勉強が生かせる出題を考えている。 ■ 日本語能力試験では、2010 年以前は試験の情報を半年ごとに公開して、識別指数等の分析をした本が出版されていたが、2010 年以降は試験問題が非公開となったため、そのような本が出版されず、海外の日本語教育の現場では資料がない状態に陥っている。 ■ 中国ではアプリで簡易模擬試験が受けられる。その開発会社には、本試験の識別指数を含めてデータを渡している。問題の設定やシャッフルにはそのデータを使っている。 <不正対策について> ■ 企業向け団体試験は、学生向けのテストと違い、問題を企業に送ってテストを受けてもらう方法で行っている。 外国人従業員の多い企業などは、同時に試験を受けることが難しいため、3 種類くらいの試験問題を送り、各自が受験した後、まとめて送り返すという流れで試験を実施している。 企業向けの試験での不正に関しては、自社の評価に繋がることなので、きちんと監督していると考えている。 ■ 中国での試験は、各大学とは直接提携は行っておらず、中国に事務局を置いており、そこで各大学が契約をする。答案のマークシートは日本に送り、不正は機械にかけた後で失格判定が行われ、その旨を現地の監督官に伝える。 現地の事務局は、各国の事務局でもそうであるが、J.TEST のみで生計を立てているわけではなく、コンサルティングの会社や旅行会社、翻訳の会社などが運営しており、こちらからは厳しく行うよう指導している。 問題用紙は日本で印刷し海外に発送する。 不正の検知は正解、不正解の一致という形で統計的にやっている。 ■ とある大学で大規模な不正があり、その会場から 1000 km 離れた会場でも 1 件の不正が見つかった。本人に内容を伝えず失格のみを伝えたが、反論なく受け入れたので、おそらくは携帯等の通信機器で不正を行っていたものと思われる。その会場ではその次の回から電波妨害の処置を行って試験を行った。 ■ 替え玉受験として、中国では精巧な偽造 ID カードが使われることがあるので、中国公安と協力をして IC チップの読み取りを行っている。 ベトナムでは偽造技術は未熟ではあるが、60 名の不正者を排除したこともある。替え玉受験の問題はカンニング以上に深刻になってきている。 ■ 最近は替え玉不正も組織的に高度化してきており、受験者と替え玉が同時に申し込み、会場内で入れ替わることもあり、入場時と会場内での 2 段階チェックを行う必要も増えてきた。受験票の顔写真はいまだに必要である。 試験結果に、そこまでしてまでも点数を取りたいという価値が出てくると、そのような不正は後を絶たない。 ■ 日本語能力試験の場合 N5 の合格率は 55% くらいであるが、入国管理局が推奨する民間試験によっては 80% 程度の合格率を出す試験もあるので、正当な試験や評価がなされているのか疑問も残る。 <口述試験と聴解試験をセットにした新たな試験を開始予定> ■ 2019 年 11 月より口述試験と聴解試験をセットにした試験を新たに実施予定である(年 2 回)。 現時点では、あくまで J.TEST とは別の試験として行っていく予定である。 このテストは、大学留学生やビジネスに関わる受験者を想定しているが、企業に関しては 7 割近くが中国の現地法人であり、中国での就職先の企業が日本語を必要としているという背景からのものである。 ■ 口述試験は試験時間が短いので、口述試験のみに高い受験料は設定し辛い。現在北京言語大学で行っている 1 対 1 の会話試験は 15 分程度の試験であるが、比較的高額な受験料が設定されている。同じような金額を設定すると受験者が参加しない可能性もあるので、記述試験と抱き合わせで、相対的にリーズナブルな受験料の設定を考えている。 ■ 中国語の口述試験を行っている。昔は、試験官の 1 人が質問、もう 1 名はチェック。さらにその試験を録画して、何かあった際にチェックできるようにしていた。現在は中国語の試験は NTT が提供するシステムを使って、通信環境が安定した TV 電話を用いて画像を表示したり録画も行いながらテストを実施している。 ■ 口述試験の採点のブレを防止するために、語学系の大学の協力の元、何度かプレテスト試験を行い本試験を行う予定としている。プレテストを数回行うことで、採点のブレを平準化する。

ヒアリング項目	ヒアリング回答内容
	プレスリリースでは 2018 年の 9 月にプレテストを行い、2019 年 1 月から実施とインフォメーションしたが、それは難しいことがわかり、2019 年の早い時期にプレテストを行い、採点のブレの確認を行いつつ進めていく形となる。 ■ 国によって口述が得意な国と、記述が得意な国とに分かれるので、それぞれをきちんと評価をしたいと考えている。 ■ アルク社の電話でのスピーキング試験があるが、同試験は 10 問程度の質問に答える形の試験であるが、それよりももう少し本格的な、20～30 分の試験を考えている。 ■ ACTFL-OPI の場合、試験官の養成には多額な費用を必要としている。養成のための教師を招聘して一定期間、トレーニングをする。養成時には質問のテクニック等について何度もトレーニングを繰り返し実施するなど、相応の費用が掛かるであろうことは容易に予想できる。本試験は決まったものを投げて反応をみるという形式なので、質問のテクニックは必要ないことから、ACTFL-OPI ほどのコストはかからないと考えている。 ACTFL-OPI の試験は面白いと考えていて、可能であればそのような形式の試験を行いたいが、北京語言大学における 1 対 1 での 15～20 分の試験をみていると、1 時間で 3～4 名が限度であることから、本試験は数千人規模で受験しており、その内の 1 割が受験したとしても膨大な人数になるため、聴解の方で評価し、発話は特別な方法で行うしか方法がないのではないかと考えている。 <記述試験の今後について> ■ 作文については今後、これまでとは異なる方法（コンピュータ化を視野に入れた）で行う予定。

実用日本語検定 J.TEST(年6回＋随時)

AD レベル試験

930

900

850

800

650～700

550～600

400～450

EF レベル試験

350～

250～

日本語能力試験 JLPT(年2回)

(N1 以上の測定不可)

N1

N2

N3

N4

N5

N1からの日本語力評価 J.TEST 実用日本語検定

スコア式日本語能力評価試験 中国政府認定試験

Q N1は、日本語学習のゴールでしょうか？

A いいえ、N1は日本語学習のスタートラインです。

● 今、全国の企業が、J.TEST を社員教育に利用しています。

- ・トヨタ自動車研究開発センター（江蘇省）
- ・三井住友信託銀行（上海）
- ・アルプス電気（無錫、大連）
（参考 本社資本金387億 従業員42,000名）
- ・アステラス製薬
（参考 本社資本金1,030億 従業員17,000名）
- ・シライ電子工業（深セン）
- ・パナソニックデバイス（北京、青島）
- ・セイコーインスツルメント[SII]（大連）
- ・東洋ビジネスエンジニアリング[B-EN-G]（上海）
- ・レカム（大連）
- ・トリオシステムプランズ（長春）
- ・ブライムアースEVエナジー
（参考 本社資本金200億円、従業員3,700名。
トヨタの「プリウス」のバッテリー制作）
- ・三菱セメント（煙台）
- ・Bcon（上海） ・AEON（杭州）
- ・大西電子（上海） ・トランスコスモス（大連）

- ・京セラ（東莞）
- ・オムロン（大連）
（参考 本社資本金641億円、従業員36,000名）
- ・クラシエ製薬（青島）
- ・ルネサス・エレクトロニクス（北京、蘇州）
- ・上海ハイロンソフトウェア（中国企業）
- ・東京エレクトロン（上海、昆山）
（参考 本社資本金549億円、従業員11,000名）
- ・グローリー（蘇州）
（参考 本社資本金128億円、従業員9,200名）
- ・EMシステムズ（南京）・総研化学（南京）
- ・伊藤忠丸紅鉄鋼（広州）
（参考 本社資本金300億円、従業員9,900名）
- ・新日鉄住金ソリューションズ（上海）
- ・DMG森機械 ・SMK（深セン）
- ・Boe（中国企業 中国液晶パネル最大手）
- ・日中経済協会（北京）・アルパイン（江蘇省）
- ・デサント（上海） ・NTTデータ（長春）etc.

● 今、日本の大学がJ.TESTを活用しています。

(国立) 北海道大学大学院教育学院
(国立) 筑波大学東京キャンパス社会人大学院
(国立) 広島大学大学院 国際協力研究科
(国立) 静岡大学大学院 総合科学技術研究科工学専攻
(国立) 琉球大学大学院 観光科学研究科
(国立) 三重大学大学院 医学系研究科看護学専攻
(国立) 豊橋科学技術大学
(国立) 上越教育大学
(国立) 茨城大学人文学部・人文科学研究科etc.
(私立)
法政大学大学院 政治学研究科
日本大学大学院 理工学研究科
東洋大学大学院 社会福祉デザイン研究科ヒューマンデザイン専攻／東京電機大学大学院
朝日大学大学院 法学研究科／武蔵野大学大学院 言語文化研究科／桜美林大学大学院 国際学研究科
同志社大学 etc.

日本語能力試験

J. TEST

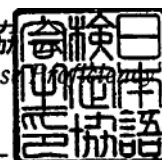
930 特A級
900 A級（筑波大大学院MBA入学）
850 準A級（同志社大・卒業目標）
800

日本語能力試験N1 =650～700点
日本語能力試験N2 =550～600点
日本語能力試験N3 =400～450点

<http://www.j-test.com>

J.TEST 中国事務局

お問い合わせ jtest1@j-test.com



本試験 (A-D レベル試験) の各レベルの認定基準は以下の通りです。
The following table shows the standards used to determine each level (A to D) for this test.

級 LEVEL	総合点 TOTAL SCORE	評価説明 APPRAISAL
特 A 級 Special A	1000 点 ～ 930 点	・ 日本語通訳者上級レベル。高度な日本語の通訳ができる。 Advanced Interpreter Level: Able to interpret to/from Japanese on specialized topics.
A 級 A	929 点 ～ 900 点	・ 日本語通訳者レベル。一般的な日本語の通訳ができる。 Interpreter Level: Able to interpret to/from Japanese on matters of a general nature.
準 A 級 Pre-A	899 点 ～ 850 点	・ 上級レベル。基本的な通訳ができる。 Advanced Level: Able to interpret to/from Japanese on basic topics.
B 級 B	849 点 ～ 800 点	・ 準上級レベル。日本で長期間仕事ができる。 Pre-advanced Level: Able to conduct business in Japan.
準 B 級 Pre-B	799 点 ～ 700 点	・ 中上級レベル。日本へ出張して仕事ができる。 High intermediate Level: Able to undertake a business trip to Japan.
C 級 C	699 点 ～ 600 点	・ 中級レベル。日本へ出張して簡単な仕事ができる。 Intermediate Level: Able to complete simple tasks on a business trip to Japan.
D 級 D	599 点 ～ 500 点	・ 準中級レベル。日本語を使って簡単な仕事ができる。 Pre-intermediate Level: Able to perform simple tasks using Japanese.
準 D 級 Pre-D	499 点 ～ 400 点	・ 旅行可能レベル。日本語を使って基本的なコミュニケーションができる。 Travel Level: Able to communicate basic ideas using Japanese.
--(なし) --(NONE)	399 点 ～ 0 点	・ 評価不能。 Insufficient to attain level Pre-D.

※ただし、読解・記述試験、聴解力試験の8分野において0点の分野がある場合は、認定証が発行されません。

*Note that, in case that you get zero in even one of the eight fields in the Reading & Writing test and the Listening test, your level will not be recognized.

(新様式 2014. 5 ～
New format from May 2014)

2-4 日本語 NAT-TEST

ヒアリング項目	ヒアリング回答内容
1. 日本語に関する能力試験・評価の特徴について(実施面での工夫等)	<日本語 NAT-TEST の特徴について> ■ 弊社の試験はもともと日本語能力試験の模擬試験「日本語学力テスト」として開始(1989年)。 当初は、日本国内、台湾、香港等で行っていたが、中国本土でもテストを受けたいとの要望から、2007年に日本語学力テストの姉妹試験として日本語 NAT-TEST の名称で開始。その後、ベトナムやネパールなどの学校からもテストの依頼を受け、現在に至っている。 かつては日本語能力試験が年1回しか行われていなかったが、日本語学校には年4回入学できるため、日本語学校の要望で年6回の試験を行っている。 上記の生い立ちから、日本語能力試験のシラバスに書かれた内容から外れないことが、弊社の試験の特徴といえる。 ■ CEFR については現在のところ考慮していない。 日本語能力試験の補完として、間を埋める形で日本に少しでも多く留学等をしてもらえるように年間の試験実施回数を増やしつつも、出題内容としては日本語能力試験に準拠するように設計をしている。 このため、日本語能力試験の新しいオフィシャルな問題集が出た場合は、その都度、すり合わせを行っている。 NAT-TEST は、在留資格認定証の日本語能力証明要件を日本語能力試験と同等として認定されている。また、技能実習(介護)の日本語能力の証明についても、日本語能力試験と同等として認定されている。 ■ 試験の公平性を期すために、総合的に評価しようという意思の表れとして「25%条項」を設定している。各試験のそれぞれの分野に対して、満点の25%に満たない分野が1つでもある場合は不合格とするという条項を行っている。
2. 試験における、大問または小問で測定しようとしている能力について	<大問で測定しようとしている能力について> ■ NAT-TEST は日本語能力試験を参考しているため、測定しようとしている能力については、日本語能力試験のものに倣っている。 ■ 新たに作成した試験内容を分析して、適宜、補正措置を実施して、毎回、問題内容の偏りなどの差が出ないように配慮している。
3. 試験実施方法並びに運営体制、並びに四技能の内、口述、記述に関する試験を実施されておられる場合はその試験実施方法と運営体制等(含:試験官養成、等)について	<試験会場の運営面について> ■ 我々の目指すところは、受験者の数ではなく、不正がない、不正が起きても許さない、不正と戦う姿勢を取り続ける試験と位置付けている。 ■ 各試験会場には、各教室に最低2名の試験官を配置している。 教室の受験者が30名を超えると、15名につき1名の試験官が付くようにしている。 ■ 試験の会場運営としては、海外の場合、組織対組織で契約を結び、国内では本部が直営で運営している。 海外の場合、抜き打ち監察を行い、試験会場での不正がないかを確認している。 お互いに良い緊張感をもって運営を行おうという契約関係を築いている。 ■ 試験ビジネスを行う上で、不正に関する取り組みを怠れば、最初は儲かるかもしれないが、長期の運営は難しくなる。 ■ 日本語能力試験は聴解を最後に行うが、本テストは中間に行っている。 理由としては、遅刻をした場合聴解は取り返すことができないため、現地の交通事情等の利便性を考えると、中間に行くことで受験のしやすさに対するサービスとして実施している。 本テストは、申し込みは1か月前、結果発表は原則3週間としているが早いときには翌週には結果を発表できている。できるだけ利用者・関係者に対して役に立てるようにスピードを重視しているが、回答結果に疑義がある場合などは再チェックのために、結果発表が遅れることもある。 ■ 受験料に関しては、30USドルを基準に設定している。 ただし各国の事情を踏まえて金額を設定している。あまり安くすると、会場主催元に十分な収益が得られず、不正の温床となる可能性があるためである。 <作問について> ■ 試験内容のシラバスは公表されている内容のものである。校正校閲委員会により基準検討をする者がチェックを行っている。 ■ 日本語 NAT-TEST 作問委員会の構成メンバーは、基本的に日本語教師で構成されている。 ■ 現場で実際に教えている先生でないと、言葉が何級に該当するのか分からない。それが日本語の試験としてふさわしいかどうかの判断は、現場の先生でなければわかり難いので、現場感覚に優れた年齢層の広いメンバーで行っている。 ■ 人数は作問の現場であれば10名程度。外部から先生を呼んで作成している。 ■ 日本語能力試験に準拠している都合上、問題数、構成も日本語能力試験を参考にしている。 ■ 編集と日本語テスト事業部の社員には、日本語教師が多くいる。 ■ 作問作業では、シラバスに定められた文法や漢字のほかに、問題文のテーマやトピックなどに偏りがないように編集者がコントロールしている。外部の日本語教師に参加してもらうなどして、バランスを取るために、外部の教師を入れて文章を書いてもらったりしている。 ■ 年2回、作問を実施しており、その期間は約3週間である(外部教師の時間の都合もある)。

ヒアリング項目	ヒアリング回答内容
	テストは、作問期間の3週間の間に全体の9割程度を作り込み、残り1割はその後、編集・差し替えなど手順を経て完成する。 <合否判定について> ■ 合否に関しては基本的には日本語能力試験の合格率に難易度をそろえようとしているので、だいたい同じような結果になる。合格点は日本語能力試験の場合一定だが、弊社の場合は、合格点を毎回変動させる方式をとっている。 ■ 今回の試験の内容が難しいかどうか、受験者集団の学習レベルが高いかどうかを総合判断（計算）して合格点を決めている。
4.現時点で抱える課題・今後の展望について	<不正対策について> ■ また、不正は絶対に許さないという観点から、同じ教室内においても試験内容を複数パターン用意している。具体的には、カンニング防止のために隣りあう席はすべて違うパターンの問題用紙と回答用紙をセットで配布している。 我々のモチベーションの源泉は、厳正公正である。 問題用紙の開封タイミングなどは開示しているので、試験官、受験者が双方を監視できる体制を取っているし、加えてこちらからの監察も行うように工夫している。 不正者に対しては、「Z」という判定基準を設けて、ただの不合格ではなく不正を働いて不合格になったということを知らしめるようにしている。 不正を防止するために、受験者の成績データと紐づけて座席位置の管理を行っている。 入管資料など、各省庁等で使われる試験なので、厳正公正な試験となるべく努力をしている。 <記述・口述試験について> ■ ライティング・スピーキングに関して、この試験の性質上、別ブランドとして立てるか、同じブランドの中で行くのかは考慮すべき課題ではあるが、「書く」「話す」を問う試験は作りたい。

2-5 J-CAT 日本語テスト(並びに TTBJ)

ヒアリング項目	ヒアリング回答内容
1.J-CAT における、大問または小問で測定しようとしている能力について	■ J-CAT は CBT の部類のひとつである。CAT とは正式には Computer Adaptive Test の略であることから理解できるかと思うが、テストの最初の段階で 3~4 問回答させる間に、およそその実力にアタリをつけて、少ない設問で実力を測るテストである。 ■ 最初に、難しい問題、簡単な問題を 3~5 問程度繰り返してアタリを付ける。このため、難しい問題に回答できる人は 4~5 問目あたりから難しい問題を、簡単な問題にしか回答できない人は簡単な問題を出して、そこから推定測測を行う流れである。 ■ 測定理論自体は「項目応答理論」に従っている。
2.J-CAT の実施方法並び運営体制等について	■ J-CAT は日本語・日本事情遠隔教育拠点(筑波大学 CEGLOC)が 2019 年 3 月まで運営している。 ■ 問い合わせ等は筑波大学が受けて、団体受験であれば ID を筑波大学が発行して、ID 発効後であれば 24 時間いつでも受験することができる。 ■ 中身に関しては、J-CAT の研究グループで開発していたため、筑波大学としてはタッチしていないが、テスト表示に「Flash」を使用しており、2020 年の Adobe Flash Player のサポート終了の問題もあり、日本語・日本事情遠隔教育拠点での運用は終了の予定である。 ■ J-CAT を稼働開始してから今まで他の関係者が関わって修正を加えたことはないが、メンテナンスはずっと継続している。 ■ 開発当初から内容を変えていないのは、不都合がないからであり、不都合があれば直している。 ■ 現体制で運用しているのは 2 名のみ。 ■ 筑波大学としては、J-CAT に対する ID の発行と、接続できないなどの問い合わせに対応している。システムは外注で管理をしてもらっている。 ■ 個人・団体合わせて約 3 万人が毎年受験している。 ■ 大学によって使い方は様々で、必ずしも能力によるクラス分けに使われるとは限らない。 ■ 各大学が何の目的で J-CAT を利用しているかについての聞き取り調査などは行っていない。 ■ ネットに繋がったパソコンがあれば、場所の指定などはなく、どこでも受験ができる。 ■ もともとが習熟度を測って資格を取ることが目的ではないので、本人確認などは行っていない。 ■ 筑波大学を退職された教員で設立した社団法人によって、2020 年に新生 J-CAT を有料化して展開予定である。 ■ 筑波大学にはもう一つの試験として TTBJ(Tsukuba Test-Battery of Japan)がある。今後は TTBJ を活用していくことになると思われる。
3.TTBJ の実施内容等について	■ 20 年以上前から TTBJ テストを使ってきた。 ■ もともと紙の試験だったものをパソコンに置き換えて、筑波に来る学生のほとんどは渡日前に TTBJ を受験して、来日後すぐにクラスに入れるように準備するものとして活用している。 ■ TTBJ の始まりは、筑波大学に留学した学生のクラス分けの試験であったが、今は、国立国語研究所の先生の指導の下、海外から使うときの変更点や、担当の先生に結果が送られた方が良いとかの改善を加えながら、日本語能力試験として開発を行っている。現在は Flash で作られているが、HTML5 に置き換えた版を、限られた大学に提供していく予定である。 ■ 年間 6,000 人程度が受験している。テストは無償である。 ■ ただし、個人受験と団体受験の両方を行っていたが、人員の問題や費用の問題から個人受験のみにシフトした。 ■ WEB 版にすることで、日本に来る前から学生のレベルが分かるということで、日本語学校の先生などは、教師の移動や教師の数の確保などを事前に把握できることが、試験を採用している意見として聞こえている。 ■ TTBJ とはテストバッテリーなので、いろいろなテストが入っている。「SPOT (Simple Performance-Oriented Test)90」と「文法 90」「漢字 SPOT50」を何度も受験して、学生たちの成長を測れるようにしている。 ■ これから学ぶ人へのプレースメントテストを前提とはしてあるが、自分の成長度合いを測るために毎年受験することを可能としている。 ■ どのテストでどのような能力を測るかについては、その組み合わせを受ける側で自由に組み上げることができるようにしている。 ■ J-CAT と TTBJ の関連性を語るのは難しいが、評価論文として 2 つのものを使うとどうなるのかという論文があるので、参考にしてほしい。 ■ 一つ言えることとしては、J-CAT と TTBJ の違いは、J-CAT は総合的な能力試験であり、1 回の試験で文法も聴解も行わなくてはならないが、TTBJ はプレースメントを重視しているので、漢字だけ受けた人や文法だけ受けさせたいなどのニーズに合わせて、コンパクトに受けられる試験であることが挙げられる。 ■ WEB サイトには、各自の現状から、どのようなステップで行けばよいのか、何をすればよいのかが表示される。 ■ そもそも、筑波大学用に開発したものはあるが、他大学に対しても使用を許可している。 ■ 個人受験での個人情報の収集は意図的に行っていないので、受験者の内訳の情報は把握できていない。 ■ 日本語学校などは土日に試験を受けさせることが多く、個人受験で申し込んでくるため、統計

ヒアリング項目	ヒアリング回答内容
	には出にくい状況もある。 実際には日本語学校の学生もかなり受験していると思われる。 ■ TTBJ の売りは、「SPOT90」で、日本語の総合的な運用力を測るテストを狙いとして作っている。ナチュラルな速さで話す内容を聞いて、文字を見て、1文字だけ入れて文を完成させるテスト。 「帰れそうです」「帰るそうです」の意味合いは上級者であっても判別が難しい。これを正しく「れ」と「る」が入れるとすれば上級者だと判定できる。 ■ 点数に応じてレベルが判別できて、各項目の点数ごとに、推奨の学習法が提示される。 筑波大学では8段階で評価しているが、利用する各大学に応じてアジャストしやすいような作りになっている。 J1~J8というのは、筑波大学オリジナルの評価レベルである。 日本語能力試験とのレベルの比較に関しては、狙いもやり方も違うので、あくまで目安としての対応表を用意している。 日本語能力試験に準拠というよりは、J-CATもTTBJも参考程度と考えた方がよい。 ■ テストの結果は点数として評されることに加え、PDFにまとめた結果のファイルを受験者に送ることとしている。グラフ化して視覚的に受験者の強み・弱みを分かりやすく提示している。 コメント内容は、テスト結果の傾向に合わせて事前に作成したコメントを提供するシステムとしている。
4.口述、記述を試験に導入しない理由について	■ スピーキングテスト、ライティングテストを導入しなかった理由としては、プレースメントテストとしては入口で何を測るのかということと関係する。 ■ 会話力は会話テストで測るに越したことはないが、それをやらずとも文法や語彙力を測っておけば、会話力は授業の中で醸成していけば良いとも考えられる。 会話テストは経済性に乏しいということもあるが、先ほどの「SPOT90」は単なる知識を測っているのではなく、運用力を測っているで行っていない。 「運用力」とは「コミュニケーション力」と解釈いただいて結構である。 できる事であればスピーキングも測定した方がよいが、筑波大学の現状としては、聴解力や読解力と、会話力とに大きな乖離はない。 会話の授業のクラスの先生からも、上のクラスで話せない者がいたという報告をほとんど聞いたことがない。 文法テストだけだとそのような問題は随分あったが、「SPOT90」にしてからはそうした問題もなくなった。 ■ 日本と比較して、漢字語圏である中国や韓国で、四技能の試験が進む理由は以下のように考える。 中国や韓国に関しては、まず、掛けるコストの桁が違うことが大きい。 AIを使った日本語の授業ができないか実験を行ったが、プロトタイプですらかなりの金額が必要であり、同じ意味でも言い回しが違うなどの語彙や構文等、AIに覚えさせるデータが圧倒的に足りていない。 音声認識の精度も低いので、上手くいっていないのが現状である。 それらを考慮して億単位の予算を組めるのは国内には存在していない。一方で、韓国や中国はそれを出せていると考える。
5.TTBJにおける能力評価方法について	■ J-CATの場合、アダプティブ機能(CAT(Computer Adaptive Test))によって、ほとんどのレベルから始まり、上限、下限をみて出題していく。受験者によって出題数が変化する。 ■ TTBJの場合だと10分程度で信頼性のある点数が得られる。 「SPOT90」テストは音声の流れでいくので、自分のペースで行うことはできない。 「漢字 SPOT50」も同じような方式なので、テスト時間は短い。 初級・中級・上級の区切りで各30問の計90問のテストとなっている。 各級の問題は3分程度で、3つの級を合わせて約10分程度。 これらについては、海外の研究機関からも高い評価を得ている。 ■ 問題数による信頼性の担保は重要である。 90問あれば信頼性は担保できるし、10分であれば受験者も我慢できる時間量だと考えている。 回答の時間制限は4秒に定めている。 回答時間を決めるまでには、さまざまな試行錯誤があったが、ゆっくりと考えるテストではないので、瞬発力で回答することになる4秒に落ち着いた。 練習しておかないと点数を獲得することが難しいため、練習用のサンプル問題を何度でも挑戦できるようにしている。 ■ 特に「SPOT90」はその部分がこれまでのものとは違う部分である。
6.新 J-CAT について	■ 新 J-CAT では、タブレットを利用した試験としたいと考えている。現行の J-CAT (FLASH) を HTML5 に置き換えた Campus 版も提供する。 ■ 現在の J-CAT はセキュリティの問題があるが、資格試験としての位置付けではないこと、また無料で公開していることもあり、セキュリティを破る者は出てこないが、2020 年 4 月から有料化にすることでセキュリティに配慮しなければならない。 コストを考えるとネットにつないでの試験は無理と判断して、テストを入れたスタンドアローンのタブレット(ネットにはつながらない)を試験会場に持ち込んで、試験監督の監視のもとテスト行う、いわゆる検定試験と同じ、現行の J-CAT と同じシステムをタブレットで行う。

ヒアリング項目	ヒアリング回答内容
	タブレットの利点はコピーをすればよいので、紙のような印刷経費や運送コストが安く抑えられる。そのため 3,000 円という金額でもペイできると考えている。当面は要望の数だけタブレットを用意する形になる。どのくらい必要なかは要望次第。 ■ また、従来のテストは初級水準受験者に合わせて、漢字をひらがなに直してみたり、分かち書きしているが、それは日本語のテストとしては不適切であると考えており、テストも生活の実態に耐えられるものとする予定である。 教室を一步出たらそのようなことは誰もしてくれない、普通の日本語しかない。 初級者であっても、日常の生活場面で発せられる・表記されている日本語の中から必要な情報を取得できるようにならなければならない。ひらがなや分かち書きしたテストで高得点を取っても、それらができなければ、現実との乖離が大きいまどになってしまう。 初級レベルの人であっても「日付」「場所」「金額」くらいは読み取ることができる。全体を理解することは不可能であっても、必要な部分は読めて、理解できれば良いというようなテストを開発している。 ■ 現行の J-CAT の置き換え版は 1,000 円の受験料で、新 J-CAT の受験料が 3,000 円を予定してる。 1,000 円の方は誰が受験しても(例え、替玉受験であっても)良い代わりに、証明書は発行しない。 3,000 円のテストは検定試験のようなものとして、前述したように、中身もこれまでの日本語試験のようなものではない実用的なものとする。 2 バージョンを用意して、現行版の一部を限られた大学の閉じられたネット空間で使い、オープンなテストはタブレット版で行う。 ■ 検定試験になると、3,000 円でも毎日受ける人がいるかもしれない。その時に同じ問題が出るようではまずいので慎重に対処していく必要がある。 開催頻度は毎日ではあり得ないが、今までの半年よりは頻度を上げて 3 か月か 1 か月置き程度を考えている。 これまでは無料であったのでそれで良かったが、これからはそれではまずいので、問題に閾値を設けて一定回数出題された問題は破棄されるようにしている。そうすると、無くなった問題を補充しなくてはならないので、今後は新陳代謝を行っていくことになる。 旧 J-CAT は半年に 1 回のペースで受験するよう制限をかけているので、その間に受験者のレベルが上がっていくことから、理論上は同じ問題が出ることはないという前提のもとで制作していた。 ■ 問題の作成はアイテムライターにお願いする。アイテムライターと言っても、ほぼ大学教員である。 最初に 2 年かけて何千問という問題を作成して、そのあと期限を迎えた問題の補充問題を作り続けることになる。旧 J-CAT では、補充も間引きも行っていないが、新 J-CAT はそれを行わなければならない。 アイテムライターは日本語教師なら誰でもできるわけではなく、旧 J-CAT で協力してくれて、現在残っている人たちで作成するという流れになる。 問題作成には、2 つのやり方がある。ひとつはコストのかかる大変な方法であるが、アイテムライターに大量の問題を作成させて、使える問題だけを買上げる方式である。常に大量の問題を作り続ける必要があり、歩留まりが悪い。 もうひとつは効率的に使える問題が作成できるように、最初にアイテムライター候補に対してトレーニングを行う方法である。時間は前者よりもかかるが、人を育てることで安定した問題を作成できるようになる。 アイテムライターは、それぞれの技能に特化して問題を作成する。別にそうしなくても良いのだが、そうしないと効率が悪い。 新 J-CAT は後者を採用している。 ■ 判定基準において信頼性の乏しい日本語試験が多いことは問題である。 毎年、難しかった、簡単だったといった話があったり、初級と一つ上の級の合格者の能力の差が認められなかったなど。 レベル設定がきちんできていないからそのような結果になると考えている。ちまたにあるテストのほとんどが、「おそらくはこのレベル」という考えで作られており、本当にそのレベルなのかと問われても誰も保証できない。 外国人を大量に入国させなければならないという状況になりつつある現在、入国に支障のない水準かどうかを測る能力テストで不合格を出すことを避けるようになってきたときに、誰でも合格できる質の低いテストに成り下がることを懸念している。 圧力がかかり、基準を満たすための項目を入れていなければいくらでも操作は可能であり、恣意的にいくらでも変更が可能になるが、合格基準値ありきで設定してしまっている現状では、その数値に合わせていかようにでも操作できてしまう。 試験を行う機関は「項目応答理論」の導入を必須要件とすべきである。 世界的には必須要件となっているにも係わらず、日本は大学入試試験からして項目応答理論を導入していない。 日本語試験で、導入しているのは日本語能力試験と BJT, EJU 程度ではないだろうか。 新 J-CAT は「項目応答理論」を採用し、しかも CAT であるため、日本語能力試験などは自分で受験する級を決めて受験しなければならないのに対して、勝手に難しい問題から簡単な

ヒアリング項目	ヒアリング回答内容
	問題までを振り分けてくれるので、自分で級を決めて受験する必要もない。同じ精度であれば、こちらの方が処理は速い。 新 J-CAT も試験時間は、日本語能力試験と同じくらいの 40 分～90 分のテストとなる。 ■ 新 J-CAT で想定する受験者は、現行の J-CAT と同じである。 プレースメントにも使えるし、純粋に自分の能力評価を行うこともできる。日本語学校などの使い方は、半年ごとの成果の確認に使っている。 我々の想定外の使われ方として、外国人が日本に来る前にテストを受けて、想定の数点を越えないと日本に行かせないとする団体が現れた。それならばきちんとしたテストにしようということで、新 J-CAT はそのような使われ方も想定した作りになっている。 ■ 日本語能力試験と J-CAT との対比については、昔の日本語能力試験ならばできたが、今の日本語能力試験では対比できない。そもそもが、それぞれ異なる目的のものとして謳っている。むしろ CEFR に合わせようとしている。将来的には日本語能力試験との換算は行いが、基本的には CEFR 準拠を謳っていきたい。新 J-CAT では点数と A1, B1 という表示の仕方をしていくことになる。 ただし、その表示の仕方は 2020 年 4 月までには間に合わない。稼働してから、A1 合格者が得た点数、B1 合格者が得た点数のデータを積み上げて表示ができるようになるので、1 年程度のギャップはあると考えている。 ■ 受験者等は、どうしても日本語能力試験の N1 何点、N2 何点という基準を欲しがると、そこしか見ていないので、換算を行うことになる。 試験に合格しても、合格したレベル相当の日本語が話せない人が大勢いるという状況がある。そうした状況を考慮せずにテストを設計するのは矛盾が発生する。 ■ CEFR 準拠を目指す上で問題となるのは文字の問題があるが、それはわかり切った話であるので、それ以外で問題となる部分はない。 ■ 国際交流基金も CEFR を参照して JF 日本語教育スタンダードを作成しているが、日本語能力試験は JF 日本語教育スタンダードを参照はしているものの、直接の関係はないとされている。 ■ 新 J-CAT が法務省に認められる試験になれば有り難い。 法務省サイトに掲載されるか否かによって、発給ビザなどが絡んだ時に、受験する、しないが大きく変わってくる。 入管の HP に載らないと、ビジネスとしては成り立たないだろうと考えている。 今は無料なので年間 2 万人が受験しているが、ビジネスとしては受けることでメリットがないと、自分の能力を知りただけでは誰も受けてはくれない。 ■ なお、新 J-CAT では現在のところ、口述試験を実施する予定にはない。 ■ ただし、我々は研究レベルではあるが、スピーキングの自動採点システムを開発している。 他にもスピーキングテストで自動採点できるものがあるにはあるが、我々が実施するものは、世界的に見ても自動採点のシステムの中でも高い能力を持っている。 音声入力したものをアダプティブ・エンジンを用いて、その場で採点を下すというものである。単なる O× 採点ではなく 4 段階の何点という採点を下し、次の問題を出すというシステムで、大変な負荷がかかるため、現時点では同時に 2 名しか受験ができない。 実用化するにはサーバを増強すれば良いが、現在は無料で公開しているため、コスト的に見合わない。 クラウドにアップしてスケーリングを可能にすれば運用できるのではないかという目論みもあるが、筑波大在籍時に科研費で開発したものであり、今は予算がないのでこれ以上のことはできない。 技能をテストする機関が少ないのは、人間が評定しなくてはならず、そこにもすごく費用がかかるためである。英語等のように、日本語のマーケットを大きくできればビジネスとしては成り立つが、日本語はマーケットを大きくし辛い。 日本語マーケットは小さいし、日本語教育にかかるお金の単価が少ない。英語であれば 2 万円でも受験する人はいるが、日本語で 2 万円では誰も受験しない。 ■ 音声認識等自動判定機能については、実は言語的な障害はない。音声に関してむしろ英語より日本語の方が楽であると言って良いくらいである。 しかし、文字に関しては日本語は圧倒的に不利である。 英語は形態素解析が要らず、分かち書きしてあるので良いが、日本語はそこを分かち書きしなくてはならず、機械的にワクッショが必要になるため、圧倒的に不利になる。 ■ サーバのセキュリティに関しては、自前のサーバよりはクラウドの方が、管理側が保証してくれるので楽である。 ハッキングなどは防ぎようがないし、100%の安全はあり得ない。 あとは予算とビジネスモデルが上手く作れるかにかかっている。

2-6 とよた日本語能力判定

ヒアリング項目	ヒアリング回答内容
1. 「とよた日本語能力判定」ファイルについて。	■ 「とよた日本語能力判定」概要には、とよた日本語学習支援システムが実施している2種類の日本語能力判定の双方について、四技能を個別に判定していると読み取れるような記載があるが、誤解を受けないように説明したい。対象者判定試験は「聞く・話す判定」と、「読む・書く判定」の2つを行っている。四技能判定は、4つバラバラで判定しているのではなく、2セットずつで行っている。レベル判定試験は、四技能それぞれについて判定を出している。
2. 試験における、大問または小問で測定しようとしている能力について	■ 「とよた日本語能力判定」には、「対象者判定」と「レベル判定」の2種類の試験がある。「対象者判定」は、日本語のレベルを判定するのではなく、豊田市で運営している教室のどこに入るのかを判定するためのプレイスメント・テストである。レベル0～6までを設定した「レベル判定」は、教室のクラス分けやE-ラーニングにおける評価にも使用しているが、平成19年に行った実態調査を前提として豊田市と協議した結果、レベルの低い者の能力を向上させることを目的として豊田市で運営している教室で支援するのはレベル0か1として、2以上は支援の対象外とした。教室のクラス分けをする「対象者判定」は、レベル2以上か2未満かを判定し、2未満であればレベル0か1かを判定することとした。その後、レベル2以上の学習者からも勉強がしたいとの要望が強くあり、現在は2以上の者にもクラスを提供している。 ■ Can-do Statementsを作成しているが、レベル基準を示すために使うものと、自己評価のために使うものとを開発した。自己評価のために作ったものと試験問題とは直接的な連動性は有していない。Can-do Statementsは、教室での指導や試験開発の基準として示しているだけでなく、チェックリスト化するだけでなく、教室で目標設定に使ったり、コース後の振り返りでも使っている。 ■ ただし、試験では、対話や絵を見て話すこと、テストで取り上げた場面の能力しか測れないことから、もしかしたら、日常生活を送る上での能力は高いかもしれないが、仕事などでの会話の能力は低いかもしれない。こうした背景から、テストに取り上げていない点もできるだけ網羅したいということで、Can-do Statementsによる自己評価チェックリストを開発。 ■ 「対象者判定」の結果は、客観的なテストの結果のみを基準に判定するが、各クラスで先生が受講者の能力を見るとき判断材料として、Can-do Statementsによる自己評価結果も参照できるようにしている。
3. 日本語に関する能力試験・評価の特徴について(実施面での工夫等)	■ 「聞く・話す」を判定するときに、他のテストでは聞く能力を対象に聴解テスト、話す能力を対象にインタビューテストを行うことが多い。ただし、本判定ではコミュニケーション能力の判定を重視していることから、従来型の各技能別のテスト実施方法だけではなく、コミュニケーションをとる際に切り離すことのできない「聞く・話す」を一つの能力として判定する部分を設けた(「対象者判定」)。 ■ 豊田に居住する外国人は、聞いて話すという会話をコミュニケーションの中心に置いていることが平成19年の実態調査で分かったため、日常生活での会話のやり取りを評価しようということになった。会話は聞いて話すセットとなるため、評価の仕方としては、テスターからのインタビューに対する受け答えを通じた能力判定、ロールプレイによる会話能力の判定、絵カードを見せて会話してもらう能力の判定を行っている。テスターは手元にレベルを判定する質問シートを持ってテストを実施。 ■ 質問シートは、質問難易度の高いものから優しいものに段階的に用意されている。「難しい」から順に質問を投げて、相手の反応を見ながらレベルを判定していく。この質問シートは、ACTFL-OPI(以下、OPI)の手法を参考に開発している。OPIの場合はテーマを決めて、テスターの裁量で状況に応じて質問の難易度を変化させていくが、それを実現するには、長い時間テスターの教育が必要になる。クラス運営を多数行っているため、それに応じたテスターの育成には時間と費用がかかることと、またテスター間の能力判定のブレの解消にも多大な時間と費用がかかることが予想されたため、質問内容を予め定めて、その質問に対して、受験者がどれだけ受け答えができるかを評価することにした。ランク分けのための設問は12問あり、受け答えの結果について、フローチャートを追っていくとレベル判定ができる仕組みとしてある。フローチャートを追わせることで、判定のブレを押さえる仕組みを考えた。 ■ OPIは突き上げ型で、限界を見極めてレベルを判定するが、とよた日本語能力判定ではその試験で測定できる上限のレベルから始めて、できるレベルを見つけるために徐々にテスターが主題する質問のレベルを下げていく判定方法である。レベル1と2の境目が分かれば良いということが前提であったために、このような試験方法になった。 ■ 要約すると、クラス分けのための「対象者判定」試験と、クラス分けとは別にクラス受講していない人も受けられる「レベル判定」試験の2本立てになっていて、クラス分けの試験は簡略化のために、聞く・話す、読む・書くの2セットにしている。「インタビュー」と「書く」試験は人が評価を行うが、「聞く」「読む」「メールを書く」についてはCBT化している。(本判定では、基本的にはテスト実施のみをCBT化し、結果判定については会議での議論を経て行っている)

ヒアリング項目	ヒアリング回答内容
	3 年ほどかけて、試験問題も順次変更し、インタビュー方法も変え、フローチャートなどの判定方法も整備していった。 道具が必要なテストとしたため、絵カードなどを忘れると判定ができないことから、対象者判定は、絵カードやロールカードなども 1 冊の本（「とよた日本語能力判定 対象者判定の手引き」）にまとめて、この本さえあればテストができるように工夫した。 結果、「対象者判定」試験のテストの養成は、誰でも 2～2.5 時間のトレーニングを受けることで、判定ができるようになるシステムにした。テストはトレーニング後、先輩テスト（メンター）に帯同して、判定状況を見学してから実践に入る。テスト判定結果についてはしばらくの間メンターにチェックをもらうシステムとしている。新人テストの様子を見て、ベテランテストがアドバイスを送ることも行う。受験者 20 名程度に複数人のテストを配置するが、その中には必ず開発側の人間を一人は入れている。開発チームの人間が監督して、テストの話し方のテンポなどにアドバイスをするようにしている。 「誰でもできる」をコンセプトにしているので、会場設営も誰でもできるよう、設営方法も記載した。 細かな問題はあがるが、大方の問題はこの方法で安定している。 ■ 「レベル判定」の基準については、当初ワーキンググループを形成して作成したが、試験を行っていくと現場で感じるレベルと、基準表との乖離が起きてくることもあり、その都度修正を行っていった。 「レベル判定」において、0～6 レベルまでのうち、下位 4 レベルまでを測定可能としている理由については、豊田市の場合、レベル 4 以上の語学力のある人は少ないし、その部分はとよた日本語能力判定で判定するよりも良い判定方法が他にあるので、そちらに任せようとの考え方による。 レベル 4 以上を判定するのは、ある程度の問題数が必要となる。例として、「聞く」能力では、おおよそ 20 問以上を行う必要がある。 聞くに関しては数値で判断できるが、書くなど主観的な要素がある試験は、判定会議で補正をかけている。 「読む」と「聞く」は選択式で回答可能、「書く」はフリーアンサーで文章等を書いてもらう問題もある。「話す」はインタビューでは「対象者判定」試験よりも難易度の高いトピックで質問することもある。 ロールプレイも、「対象者判定」試験では 1 種類のものだが、「レベル判定」試験では 3 種類あり、受験者のレベルに応じて設定される。 絵カードも、レベルが低いと判断されれば、「対象者判定」試験と同じものを使うこともあるが、できそうな人には 3 コマ漫画を使って説明をさせることもある。 ■ 「話す」能力の判定方法については、対面で顔を見ながら評価することを前提としている。録音もするが、録音内容を全員で聞くと、丸一日掛かってしまうため、判断に迷う部分だけ相談をするようにして、原則 1 名で評価。これとて、規模が小さいからこそできている内容とも言える。 ■ 判定基準の策定について CEFR を参考にし、国際交流基金とも意見交換を行い策定した。判定方法策定にあたっては、OPI 等を参考に検討、開発した。また CBT については筑波大学の TTBJ 等を参考にした。その他に多数の日本語試験を参考に開発を行った。日本語試験以外は参考にはしていない。
4. 試験実施方法並びに運営体制、並びに四技能の内、口述、記述に関する試験を実施されておられる場合はその試験実施方法と運営体制等（含：試験官養成、等）について	■ 人が判定する部分のプレを押さえる基準作りに苦心した。 苦心した基準等をテストが利用する手引き及びテストが試験実施の際に使用する書類等に反映。 書面で収まらない部分は、テスト等の育成の段階で暗黙知として伝承しながら行っている。今後も、その暗黙知が型式化される可能性は低い。というのも、前述した本「とよた日本語能力判定「対象者判定の手引き」」及び「とよた日本語能力判定「レベル判定」」に書かれた内容を、テスト候補者が理解するだけでも大変なことで、「質問の後、何秒待つ」といった部分は明文化しにくい。テストも受験者も、それぞれ話すリズムが異なるのでその辺りは書ききれない。 実践の場で都度修正していくのが一番良いのではないかと考えている。 ■ レベル判定については、現在、テストの育成を行っていない。幅広い能力を測定する必要があり、広範囲にテストを募集し育成することが困難であるのがその理由である。レベル判定のテストは、原則、ワーキンググループに参加して貰い、暗黙知の共有を図ってからインタビュー・テストなどを行ってもらう流れにしているためである。ワーキンググループの中でもインタビュー・テストができる人材は数名しかいない。 ■ 初期はすべて紙媒体でのテストだったが、インターネットが普及する時代でメールの試験を紙で行うのはいかなものかということになり、他のテストも含めて移行できるものは CBT に移行していった。
5. 現時点で抱える課題・今後の展望について	■ CEFR については、準拠ではないが、基準を作るときに参考にした。 ■ 日本語能力試験に準拠しているとするモデルがいろいろあるが、そもそも開示されていない基準にどう準拠しているのか疑問である。

2-7 アルクの電話による日本語会話テスト JSST

ヒアリング項目	ヒアリング回答内容
1. 試験における、大問または小問で測定しようとしている能力について	■ JSST(Japanese Standard Speaking Test)は 15 分間で 10 問を出題し、実用的な会話力があるかを測定するスピーキングテストである。 ■ 文法、語彙などの日本語の基礎力に加え、あなただったら「どう思うか」「なぜそう思うか」や、状況を説明する、敬語が使えるかなどの待遇表現、場面が想定された中でちゃんと表現できるか等を評価する。 ■ 問題や問題群ごとに役割があり、例えば問題 1 では日本語がちゃんと聞けるかどうか、問題 2 では「ですます」で話せるかどうか、問題 3 はその者の発する語彙がどのレベルのものか等、それぞれの問題への能力を測り、トータルに評価する。 ■ 語彙だけレベルの高い単語が発せられても、それだけでは評価できず、その前後の文脈や、説明が説明として成り立っているか、意見が言えているか、設問に対して解答できているかをトータルに評価をする。
2. 日本語に関する能力試験・評価の特徴について(実施面での工夫等)	<JSST の特徴> ■ JSST の評価基準は、全米外国語教育協会 (ACTFL) が作ったインタビューテスト OPI (oral proficiency interview) のレベル指標を基に開発したものである。ACTFL-OPI の指標を基準としているが、そこから発展して JSST 独自の基準とレベル換算をしている。 ■ ACTFL-OPI は初級・中級・上級・超級の 4 つのレベルがあり、その中で超級を除いて上中下と分かれており、トータルすると 10 段階になる。 ■ しかし「中級の上」や「上級の中」という表記ではレベルがわかりにくいので、JSST では、初級のカテゴリはレベル 1~3、中級はレベル 4~8、上級はレベル 9・10 と、級に対応したレベル分けをしている。 ■ 問題は、やさしめの問題から始め、徐々に難易度が高くなる。 ■ 受験は 24 時間いつでもどこからでも受験できる。電話をかけて、自動音声で流れてくる問題に答える。回答時間も定めてあり、その時間内にまとめて話ができるかどうかとも評価のポイントとなる。 ■ 外国人人材の増加に伴い、従業員の日本語会話力を測りたい企業が増えている。ペーパーテストでは測定できない口頭運用能力を把握する必要性の高まりもあり、多くの企業から信頼を得ている。 <評価の特徴> ■ 試験の評価は必ず 3 名の評価官 (レイター) が行う。まず 2 名が評価、最後にリードレイター 1 名が評価を決定する。 ■ リードレイターが難しい問題、評価が割れそうなところを必ずチェックして評価をする。そうはいいっても全員が 1 問から 10 問まで全部聞いている。 ■ 昨年は 1200 人が受験しているが、いずれも上記パターンにて評価を行っている。 ■ TSST(Telephone Standard Speaking Test: 英語スピーキングテスト)や JSST を開発した際に、ACTFL-OPI の試験官も交えて評価マニュアルを細かく作成した。そのマニュアルに基づいて評価するため、ルールに則っていれば評価官 (レイター) の間でブレは生じない。 ■ まれにブレが生じた場合は、リードレイターがチェックして評価を決定している。 <受験者および受験者数について> ■ JSST は 2008 年に開始して以来 10 年が経過したが、受験者数はものすごく増えた。 ■ 2012 年くらいまでは年間 100 名程度で横ばい推移だった。開始当初は企業が日本語能力試験を基準に外国人を採用していた時期だった。その後企業も採用した者の会話力がないことに気づき相談が増えた。 ■ JSST を薦めたところ、こちらのほうが安心して採用できると日本語を採用の基準に定めている企業からの評価が高まった。 ■ そのような経緯で、2014 年くらいからは、話す力のレベルに重点を置いた企業からの受験が増加した。 ■ 2011~2013 年は東日本大震災関連で、外国人人材の応募が激減した影響による。 ■ 広報はほとんどしておらず、企業や一部の大学が知っているだけだったが、口コミで広がった。 ■ 2008 年に JSST を作った当時は、アジア留学生 10 万人計画が国で掲げられたため、その学生たちが就職活動をするときに日本語会話力の指標が必要になると考えテストを開発した。 ■ 当初は日本企業における留学生の採用が進まなかったが、企業が現地の人材を直接雇用する状況がこの 3 年で急増し、それに伴い日本語能力指標が必要となったため JSST を利用する企業が増えた。 ■ 2014~5 年から急に受験者が増えた背景には、アルクのオンライン日本語スクールを Skype で行い始めたことと連動している。雇用した外国人があまり日本語を話せないことについて企業から相談されることが増えた際に、Skype でのレッスンを日本語研修として使い、実力診断を JSST で行うということを提案した結果、その流れを採用するケースが増えた。 ■ JSST については、オンライン日本語スクールの参加前に受験するケースとオンライン日本語スクール終了段階で受験するケースがあり、企業、外国人ともに臨機応変に利用している。 ■ 企業の採用時のコミュニケーション能力指標として開発されたため、ビジネスユースが中心である。受験者のほとんどが法人からの参加。 ■ 外資系企業に多いが外国人社員に内定を出した後に受けてもらうケースと、商社などで多い

ヒアリング項目	ヒアリング回答内容
	が外国人社員採用時の入社試験の一環として位置づけられているケースの 2 パターンが多い。 ■ また、海外からの受験もある。日本企業の現地法人（銀行・商社・メーカー等）や海外でサービスを展開している日本企業からの受験も増えている。 ■ 企業が採用や人事評価の指標として JSST を取り入れているので、テストの信頼性へのジャッジは当然厳しいものと思われる。 ■ 大学の場合は、主にキャリアセンターの機能を持ったところが、就職活動前の日本語能力の測定のため受験を奨励するケースが多い。 <受験者（1200 名）の能力水準について> ■ 5～7 レベルが一番多い。日本語能力試験の N1 をとっている者でもレベル 6 の者は結構いる。本来は日本語能力試験の N1 をとっている者であればレベル 8 が望ましい。 上記は 2014 年の調査だが、現在はその時よりもさらに日本語の発話レベルが下がっている。下がっている国を見るとほとんどが中国である。 日本語能力試験は筆記試験なので、中国の方は漢字の意味から推測すればある程度できるので、N1 をとるのはそれほど難しくはない。しかし、聞く・話すという能力はそれほど高くないことはこの結果から見てわかる。 JSST の申し込みフォームに任意で日本語能力試験受験者のレベルを書く個所がある。最近あまり書いてくれなくなった。N1 程度や N2 程度と口頭で表現してくれる人はいるが、明記するのは嫌なようだ。 来日して生活に困らない最低限の日本語レベルはレベル 4 くらいである。レベル 1～3 は片言で話せる程度でビジネスでは使えない状況である。 <試験内容の工夫と更新> ■ 2008 年のサービス開始当初は、測定したい能力を測るために望ましい問題を 1000 問選定し運用を開始。 ■ 評価の仕組みを精緻化する作業は、開発当初より大学の先生やビジネス日本語の先生とともにやっている。相当数の外国人に受験してもらい、この問題で想定していた回答が得られない場合やそこに達しない場合は、おそらく質問文が難しすぎたのだらうという判断で修正している。 ■ 設問内容の改訂をこの春から行っており、問題の中身が時代に合っていないものは修正している。2008 年からの問題の中に、男女の服装の違いについて教えてくださいとか、職場の上司の話をしてくださいという内容があった。まず男女の服装の違い自体が今のご時世には NG であるため、ジェンダーを問うようなものは全て廃止にした。また職場の上司の話など、企業からの受験の場合は話しにくいこともあるため、そのような質問は取り除いている。 ■ また、問題数を増やしていく必要もあり、今年の 3 月にまず問題の改訂を行い、今まさに評価の改訂を行っている。受験者や企業の人事担当者等が受け取った評価をより納得できるようなコメントの作成などを行っている。 ■ 大きく変えた部分としては、敬語を測る問題がある。受験者がどの立場かあいまいな出題があったため、立場を明確に設定して、正しく敬語を扱えるような問題に変更した。 <OPI との現在の関連性> ■ アルクでは OPI のテスター育成ワークショップの運営のみの契約である。 ■ 日本では公式 OPI は行っておらず、テストも別々である。
3. 試験実施方法並びに運営体制、並びに四技能の内、口述試験実施方法・運営体制等（含：試験官養成、等）について	■ 試験項目 10 問、試験時間 15 分を電話の自動音声で行っている。 ■ 手軽にかつ実用的な会話力を正確に測定できるテストとして開発した。 ■ 受験者側に立って考えると 15 分以上のテストは苦痛と考える。 ■ 試験項目数が 10 問 15 分という分量で能力判定が正しくできるのかという懸念については、問題ないと考えている。JSST の開発にあたり、OPI のトレーナーたちにも開発したものを聞いてもらいヒアリングをした。OPI の場合は 1 対 1 の対話の中で話題を転換させたり踏み込んだりするため試験時間を 30 分と設定しているが、JSST はそれを実施せず、目的を受験者のレベル判定に絞り込んでいるので 15 分 10 問で問題ないとの見解だった。 <レイターの養成について> ■ 30 年前から ACTFL-OPI からの受託で ACTFL-OPI の日本国内のテスターの育成をしてきた。 ■ ACTFL-OPI のテスターは 1 回 10 名までの養成となり、年 3 回のワークショップを行い、年間で最大 30 名のテスターを輩出している。 ■ JSST の評価官（レイター）は、OPI のテスターになった者たちからレイターになりたいという希望を募り研修をする。 ■ 実際の音声を使い評価をするという課題を複数回行い、監督する講師がフィードバックをする実戦に近い研修を行う。 ■ JSST の評価官（レイター）は不定期の募集で、年 3 回の実際のワークショップとは別に研修を行っている。 ■ リードレイターは最低でも評価官（レイター）を 3 年はやらないといけない。リードレイターになってからも、彼らの今までの評価を洗い出し、評価傾向を「見える化」して指導している。 ■ 10 問という厳選された設問で評価をするため評価マニュアルは細かく書かれている。また評価官（レイター）が評価マニュアルをきちんと理解しているかのチェックも、実際にデモを聞いてもらい評価するという方法で繰り返し行っている。

ヒアリング項目	ヒアリング回答内容
4.現時点で抱える課題・今後の展望について	■ ビジネスでは英語使用のため日本語を必要としないが、生活シーンでは日本語を話す必要がある高度人材の外国人も増加している。企業では入社試験の一環として受験する場合と、内定後の能力証明として受けているケースが多い。 ■ 現在、テスターの登録自体は約 25 名で本稼働は 10 名である。今後を考えると、これでは全く足りないので、できれば春までにはアクティブレイターが最低 20 名の体制にしたい。 ■ レイターが現人数の 10 倍 20 倍と増加した場合でも、管理や運営面に特段の支障は発生しないと考えている。英語の TSST の場合、JSST の 10 倍の規模で実施しており、管理上の問題は起きていない。 <不正対策について> ■ 現在は法人の利用がほとんどであり、人事担当者が介在するので、なりすまし等の不正のしようがない。 ■ アルク側では録音音声等から不信を感じた場合（例えば受験者は男性と聞いているが録音は女性の声だった、や名前の回答が不明瞭だった場合など）は企業に問い合わせている。 ■ <u>企業側も電話で受験という特性を理解したうえで、人事評価、ひいては給与等に直結する評価試験の一つとして取り入れているので、会議室からの試験を行うなど、運用でカバーしている。</u>

Ⅲ 外国で実施されている第二言語としての自国語の能力 評価の仕組みの調査結果

I 外国で実施されている第二言語としての自国語の能力評価の仕組みの調査

本項では、日本語に類似する希少言語である「韓国語」並びに「オランダ語」における自国語の能力評価の仕組みについて、インターネット上の情報、文献から得られる情報、電子メールを利用した書面アンケート調査により得られた情報等を整理した結果を記載する。

外国で実施されている第二言語としての自国語の能力評価の仕組みの調査の実施概要は以下のとおりである。

- 対象 日本語に類似する希少言語である「韓国語」並びに「オランダ語」
(調査対象については、文化庁と協議の上、有識者会議での検討を経た上で決定)
 - 「韓国語」
 - (1) 「韓国移民統合プログラム KIIP(Korea Immigration and Integration Program-Korean Language Test)」
 - (2) 「韓国語能力試験(TOPIK)」
 - 「オランダ語」
 - (1) 「Inburgeringsexamen(オランダ Civic Integration Exam, 市民統合試験)」
 - (2) 「オランダ語公式検定試験」
- 方法
 - インターネット調査
各能力評価オフィシャル・webサイトからの情報収集
 - 文献調査
 - (1) 「韓国移民統合プログラム KIIP」
岩手大学 教育推進機構 松岡洋子教授より情報を提供いただき、整理
 - (2) 「Inburgeringsexamen(オランダ市民統合試験)」
学習院大学 文学部 金田智子教授より情報を提供いただき、整理
 - 電子メールを利用した書面アンケート調査
 - (1) 「韓国移民統合プログラム KIIP」
「韓国法務省移民統合課」より書面回答にて情報を提供いただき、整理
 - (2) 「Inburgeringsexamen(オランダ市民統合試験)」
「Ministerie van Onderwijs, Cultuur en Wetenschap (OCW; オランダ文部科学省)」より書面回答にて情報を提供いただき、整理
- 調査項目
 - 試験又は能力評価の名称、目的
 - 実施主体の概要、実施主体に対する公的支援の有無・概要
 - 受験者数、合否が出る場合には合格者数、合否が出ず得点のみの場合には得点層ごとの人数分布、受験者の属性(国籍、年齢、学習期間等)、それぞれ過去5年分
 - 能力評価の仕組みの概要(実施時期、年間実施回数、実施地、出題範囲、筆記試験の問題数と時間、筆記試験における選択問題と記述問題の配分、聴解試験の有無と時間、口頭回答テストの有無と時間、コンピュータ利用テストの実施の有無、テスト以外の評価仕組みの有無、試験結果が級又は得点によるものか、結果通知方法)
 - 受験費用、受験費用の公的支援の仕組み
 - 能力評価の結果の持つ社会における効果(例:特定の在留資格の取得又は更新に必須又は有利、大学等の教育機関の入学に必須又は有利、特定の職業での就労に必須又は有利、特定の社会保障制度の利用のために必須又は有利、など)
 - 能力評価の基準(評価する能力・技能に関する能力記述、合否判定基準等) 等

1-1 韓国語に関する第二言語としての自国語の能力評価の仕組みの調査

(ア) 韓国移民統合プログラム KIIP (永住用総合評価 KIPRAT・帰化の総合評価 KINAT)

(1) 言語

- 韓国語

(2) 目的

- 移民の韓国社会での社会的結束力を強く保つためには、韓国社会への統合が必要と認識し、それらを支援することを目的とする。
- 移民が韓国語と韓国文化をすぐに身につけられるようすることにより、国民との円滑な意思疎通と地域社会に容易に融和するようにサポートすることを目的とする。

(3) 主な活用対象

3.移住対策/移民申請

(4) 実施主体の概要

- 大韓民国 法務部
「社会統合ネット(Immigration&Social Integration network; Soci-Net)」

(5) 受験者数等

非公開

(6) 試験の種類(四技能)

<韓国移民統合プログラム KIIP>

☒読解(読む) ☒聴解(聞く) ☒記述(書く) ☒口述(話す) ☒その他(韓国文化)

<永住用総合評価 KIPRAT / 帰化の総合評価 KINAT>

☒読解(読む) ☒聴解(聞く) ☒記述(書く) ☒口述(話す) ☒その他(韓国社会の理解)

(7) 記述試験や口述試験を実施する場合の具体的な試験方法

<韓国移民統合プログラム KIIP>

- 記述試験(全 50 問)
 - 筆記試験全 50 問で複数の選択肢(48), 短答型記述式(2)
 - 試験時間は合計 50 分。解答用紙は, OMR カードを使用。
- 口述試験(全 5 問)
 - 5 問で読み込み, 理解する, 対話する, 聞いて話すなどで構成。
 - 試験時間は合計 10 分。

<永住用総合評価 KIPRAT>

- 記述試験(全 40 問)
 - 全 40 問で複数の選択肢(36), 作文型(4)
 - ※作文型は提示されたテーマに沿って作文して 4 問を統合して 1 の問題として提示
 - 試験時間は合計 60 分で, 複数の選択肢(50 分), 作文型(10 分)
 - ※複数の選択肢の解答用紙は OMR カードを使用して, 作文型は 200 文字原稿用紙 1 枚を提供(1 枚以内作文)
- 口述試験(全 5 問)
 - 5 問で理解する, 対話する, 聞いて話すなどで構成
 - 試験時間は合計 10 分

(8) 能力評価の仕組みの概要

<韓国移民統合プログラムKIIP>

韓国移民統合計画 (KIIP) は、韓国語教育と韓国社会の理解という2つの側面から構成。

すべての移民と国民が希望に応じて自律申し込み。

➤ 申請手続きに関するステップ

- ①参加申し込み: 社会統合ネット会員登録 (マイページ登録) と社会統合プログラムの申請
- ②参加プログラム (何段階か) の割り振り (事前評価など): 事前評価等を通じて割り振り (「参加プログラムおよび履修時間」を参照のこと)
- ③コースのお知らせ: 社会統合ネットにおけるマイページを通じて通知
- ④割り振られた教育プログラムの申請: 社会統合ネットにおけるマイページを通じて実施
- ⑤韓国語と韓国文化 (0~3) のステップ教育に関する受講: (0~3) のステップ教育に関するプログラムについては運営機関主管にて段階評価 (「参加プログラムおよび履修時間」を参照のこと)。
- ⑥韓国語と韓国文化「4 段階」目の受講: 法務部主管により中間評価 (「参加プログラムおよび履修時間」を参照のこと)。
- ⑦韓国社会理解「5 段階」目の基本課程教育: 永住用総合評価KIPRAT (法務部主管。「参加プログラムおよび履修時間」を参照のこと)
- ⑧韓国社会理解「5 段階」目の深化課程教育: 帰化の総合評価KINAT (法務部主管。「参加プログラムおよび履修時間」を参照のこと)

■ 参加プログラムおよび履修時間

韓国語と韓国文化 (KIIP)					韓国社会の理解	
0 段階	1 段階	2 段階	3 段階	4 段階	5 段階	
基礎	初級 1	初級 2	中級 1	中級 2	基本	深化
15 時間	100 時間	100 時間	100 時間	100 時間	50 時間	20 時間
なし	1 段階評価	2 段階評価	3 段階評価	中間評価 (KLCT)	永住用総合評価 (KIRAT)	帰化用総合評価 (KINAT)

※永住用総合評価合格者は「韓国社会の理解」の「基本」プロセスを経ず「深化」課程に参加。

※深化課程は5 段階「基本」コース修了 (修了認定出席時間受講) 後の参加。

➤ 事前評価

・評価対象: 社会統合プログラムへの参加希望者と永住申請者対象の総合評価受験希望者

・評価免除対象者

- 0 段階からの参加希望者
- 韓国語能力試験 (TOPIK) の取得級で参加プログラム (段階) に割り振り
- 連携課程 (TOPIK, 韓国語教育中級, 結婚移民査証等) を通じて中間評価合格した者
- 韓国語能力証明した後, 結婚移民査証を受けて入国した結婚移民者

※2014年に改定された「結婚移民 (F-6) 査証発給に関するガイドライン」に基づいて基礎的な韓国語コミュニケーション能力を証明した後, 結婚査証の発給を受けて入国した結婚移民者は, 事前評価を経ずに教育プログラムへの参加を希望する場合, 2 段階の割り振りとなる。

・評価内容: 韓国語能力と韓国社会理解度などの総合的な基本的な素養程度

・評価結果の措置

- 参加プログラムの段階の割り振りを受けた日から2 年以内に, そのプログラムに参加しなければならない
- 事前評価85点以上の得点をとったものは, 希望する場合, 結果の日から2 年以内に教育プログラムに参加せずに永住申請者対象の総合評価申請可能
※ただし, 合格しても, 社会統合プログラム履修は認められず, 永住基本素養能力を満たしているということのみ認定される

・有効期間経過者措置

- 教育プログラムや評価に参加せず, 評価結果の日から2 年が経過した場合には, 除籍され, 評価結果が無効になる。その場合は, 再び事前評価などを受け, 参加プログラムの何段階目から履修すればよいのかを割り振られなければならない。

■ 段階評価

- ・評価時期:韓国語初級Ⅰ, 初級Ⅱ, 中級Ⅰ の各コース終了後
- ・評価対象:韓国語, コース終了者全員
- ・評価主管:拠点運営機関長
- ・評価内容:韓国語, コースの内容
- ・評価結果の措置
 - 合格者は, 次段階の教育プログラムにアップグレードされ, 1 年以内にアップグレードされたステップ(段階)に参加しなければならない
 - 不合格は, 各コースの教育プログラムの修了から1 年以内に再修了した場合は, 評価結果に関係なく次のステップ(段階)にアップグレードされ, アップグレードされた日から1 年以内に, 次の段階の教育プログラムに参加しなければならない

■ 中間評価 (KLCT(Korea Language & Culture Test))

- ・評価の名称:社会統合プログラム韓国語能力試験 (KLCT)
- ・評価対象:割り振られた韓国語課程の最終段階を終了者全員
 - 中間評価を受けていない場合, 「5 段階」目の韓国社会の理解に進むことができない。
- ・評価主管:法務部
- ・評価内容:韓国語課程全般について
- ・評価の場所:管轄の出入国・外国人管理で指定された場所
- ・受験申込:評価日の7 日前まで社会統合ネット(マイページ)を使用して受験申し込み
- ・評価の結果を確認
 - 評価の後, 社会統合ネット(マイページ)でスコアと合格しているかどうかを確認(評価の日から7 日以内に表示)

*個別通知または全体公開なし(必ずマイページから要確認)

- ・評価結果の措置
 - 合格者には, 「社会統合プログラム韓国語能力試験」の合格証を発行され, 合格日から1 年以内に韓国社会の理解「5 段階」目の「基本」プログラムに参加しなければならない
 - 不合格者は, 韓国語と韓国文化「4 段階」目に関する教育プログラム修了から1 年以内に「4 段階」に関するプログラムを再度修了するか, 中間評価を再受験して合格した場合, 韓国社会の理解「5 段階」目の「基本」プログラムに移動可能

<永住用総合評価KIPRAT>

- 韓国社会の理解「5 段階」目の「基本」プログラム修了から2 年以内の者に対して, 「韓国移民永住資格修了完了認定証と合格証 (KIPRAT) を発行。
 - 韓国社会の理解「5 段階」目の「基本」プログラムを修了していないが, 事前評価で85 点以上を得点した日から2年以内の者に対しては, 永住申請者対象の総合評価合格証 (KIPRAT) を発行(履修完了とは認めていない)。
- ※ただし, 合格証に「未履修」と表記され, 今後韓国社会の理解「5 段階」目の「基本」プログラムを修了した場合, 「履修」に変更

<帰化の総合評価KINAT>

- 韓国社会の理解「5 段階」目の「基本」プログラム(50 時間)と「深化」プログラム(20 時間)を修了, かつ韓国社会の理解「5 段階」目の「基本」プログラム修了から2 年以内の者に対して, 「韓国移民帰化資格修了完了認定証と合格証 (KINAT) を発行。
- 以下の者に対しても評価を行う。
 - 2018 3. 1以降帰化許可申請者
 - 2018 3. 1以前の再修了による韓国移民資格修了完了者
 - 2012 年の総合評価で50~59 点獲得に履修完了結婚移民者

(9) 受験費用, 受験費用の公的支援の仕組み

- 事前評価, 中間評価, 総合評価, それぞれ手数料 30,000 円
- 割り振られた各段階の授業料は無料

(10) 能力評価の結果の持つ社会における効果

<韓国移民統合プログラム KIIP>

- 合格者には社会統合プログラム韓国語能力試験 (KLCT) の合格証が発行され, 帰化, 永住権取得などでインセンティブあり
- 履修した教育段階に応じて, 特典の範囲が異なる
- 帰化申請時のメリット (対象: 韓国移民帰化適格試験履修完了者)
- 永住資格申請時のメリット
 - 韓国語能力証明免除
 - 実態調査免除
- その他在留資格申請時のメリット
 - 加点などスコア付与
 - 韓国語能力証明免除
- 査証 (VISA) 申請時の特典
 - 韓国語能力など証明免除

(11) 1 回あたり試験項目数

- 事前評価
 - 筆記 (読解・聴解・記述) (50 問)
 - 筆記試験: 複数の選択肢 (48 問), 短答型記述式 (2 問)
 - 試験時間は合計 50 分。解答用紙は, マークシートを使用。
 - 口述試験 (5 問)
 - 読解, 理解する, 対話する, 聞いて話すなどで構成。
 - 試験時間は合計 10 分。
 - 段階評価
 - ・ 評価方法: 筆記 (読解・聴解・記述) (20 問) と口述試験 (5 問) の計 25 問
 - 中間評価 (KLCT)
 - ・ 評価方法:
 - 筆記 (読解・聴解・記述) (30 問)
 - 複数の選択肢 (28 問), 作文型 (2 問)
 - 試験時間は合計 50 分で, 複数の選択肢 (40 分), 作文型 (10 分)
 - 口述試験 (5 問)
 - 読解, 理解する, 対話する, 聞いて話すなどで構成
 - 試験時間は合計 10 分
- <永住用総合評価 KIPRAT / 帰化の総合評価 KINAT>
- 記述試験 (全 40 問)
 - 複数の選択肢 (36 問), 作文型 (4 問)
 - 試験時間は合計 60 分。複数の選択肢 (50 分), 作文型 (10 分)。
 - 口述試験 (全 5 問)
 - 読解, 理解する, 対話する, 聞いて話すなどで構成。
 - 試験時間は合計 10 分。

(12) 能力評価の基準

非公開

(13) 合否判定ロジック

<韓国移民統合プログラム KIIP>

● 事前評価

- ・評価内容:韓国語能力などの基本的な素養について
- ・合格基準: なし(いずれの段階のプログラムに割り振るかを判断するためのものであるため)

● 段階評価

- ・評価内容:韓国語, コース内容の修得状況について
- ・合格基準:100 点満点で 60 点以上

● 中間評価 (KLCT)

- ・評価内容:韓国語課程全般について
- ・合格基準:100 点満点で 60 点以上の得点

<永住用総合評価 KIPRAT>

- 100 点満点で 60 点以上の得点

<帰化の総合評価 KINAT>

- 100 点満点で 60 点以上の得点

(14) 採点方法

非公開

(15) CEFR 準拠の有無

非公開

(16) その他の評価判定基準への準拠の有無

非公開

(イ) 韓国語能力試験(TOPIK)

(1) 言語

- 韓国語

(2) 目的

- 大韓民国政府(教育省)が認定・実施する唯一の韓国語(ハングル)試験。
- 韓国語(ハングル)の教育評価を標準化し、韓国語(ハングル)学習者に学習方法を提示するとともに、韓国語(ハングル)の普及や、試験結果の学習・留学・就職等への活用などを目的に、世界 70 カ国以上で一斉に実施。
- 日本国内については、日本の諸学校に在学(または、卒業して日本国外の大学院に進学する場合も含む)している韓国籍等の学生に対して奨学支援、在日韓国人に対する教育機関等へ助成、日本における韓国語教育の進歩を図り、有為な国際人を育成し、韓国学振興に寄与することを目的とする。

(3) 主な活用対象

1. 語学力の証明
2. 大学等入学選抜
5. 特定職務 認定試験受験要件/資格取得要件/選定要件

(4) 実施主体の概要

- 大韓民国教育省・国立国際教育院(NIIED)主催、日本国内駐日本国大韓民国大使館・公益財団法人韓国教育財団主管。

(5) 受験者数等

—

(6) 能力評価の仕組みの概要

- TOPIK I (1~2級旧初級)・TOPIK II (3~6 級旧中級+上級)の2つから選択
- 試験は年 3 回
- 成績表の発送試験後、約3か月後に受験者全員へ国立国際教育院発行された成績通知書を発送。また、ネットがつながったパソコンで成績確認が可能
- 成績表有効期間成績発表から2年
- 級別の認定基準(全般)
- TOPIK I (初級)
1 級, 2 級
- TOPIK II (中級・上級)
3 級, 4 級, 5 級, 6 級

(7) 試験の種類(四技能)

- ☒読解(読む) ☒聴解(聞く) ☒記述(書く) ☐口述(話す) ☐その他()

(8) 記述試験や口述試験を実施する場合の具体的な試験方法

- TOPIK I
 - 1 級
自己紹介, 買い物, 飲食店での注文など生活に必要な基礎的な言語(ハングル)を駆使でき, 身近な話題の内容を理解, 表現できる。
約 800 語程度の基礎的な語彙と基本文法を理解でき, 簡単な文章を作れる。
簡単な生活文や実用文を理解し, 構成できる。
 - 2 級
電話やお願い程度の日常生活に必要な言語(ハングル)や, 郵便局, 銀行などの公共機関での会話ができる。
約 1,500~2,000 語程度の語彙を用いた文章を理解でき, 使用できる。
公式的な状況か非公式的な状況かの言語(ハングル)を区分し, 使用できる。
- TOPIK II
 - 3 級
 - ・ 話す
日常生活を問題なく過ごせ, 様々な公共施設の利用や社会的関係を維持するための言語(ハングル)使用が可能。文章語と口語の基本的な特性を区分し理解, 使用が可能。
 - ・ 書く
身近な社会的テーマの説明文や感想文を段落単位で比較的正確且つ適切に校正できるかを評価し, 日常的脈絡と関連する個人的テーマにおいての実用文をフォーマットに沿った記述ができるかを評価する。
 - 4 級
 - ・ 話す
公共施設の利用や社会的関係の維持に必要な言語(ハングル)機能を遂行することができ, 一般的な業務に必要な機能を実行できる。

ニュースや新聞をある程度理解でき、一般業務に必要な言語（ハングル）が使用可能。
よく使われる慣用句や代表的な韓国文化に対する理解をもとに社会・文化的な内容の文章を理解でき、使用できる。

・ 書く

社会的な脈絡と関連する一般的または身近な社会的テーマの説明文や感想文を段落単位で正確且つ適切に構成できるかを評価する。

5 級

・ 話す

専門分野における研究や業務に必要な言語（ハングル）をある程度理解と使用ができ、政治・経済・社会・文化などの全般に渡った身近なテーマについて理解し、使用できる。

公式的、非公式的且つ口語、文語的な脈絡に関する言語（ハングル）を適切に区分し、使用できる。

・ 書く

社会的、抽象的なテーマまたは業務や専門分野と関連する論述文を比較的正確で適切に構成できるかを評価する。

6 級

・ 話す

専門分野における研究や業務遂行に必要な言語（ハングル）機能を比較的正確に、流暢に使用でき、政治・経済・社会・文化などの全般的なテーマにおいて身近でないテーマに対しても不便なく使用できる。

ネイティブ程度までではないが、自己表現を問題なく話すことができる。

・ 書く

社会的、抽象的なテーマまたは業務や専門分野と関連する論述文を正確で適切に構成できるかを評価する。

(9) 受験費用、受験費用の公的支援の仕組み

■ TOPIK I	3,500 円
■ TOPIK II	4,000 円
■ I + II	7,500 円

(10) 能力評価の結果の持つ社会における効果

—

(11) 1 回あたり試験項目数

■ TOPIK I	聞き取り 4 択 30 問 100 点満点 (40 分)
	読解 4 択 40 問 100 点満点 (60 分)
■ TOPIK II	聞き取り 4 択 50 問 100 点満点 (60 分)
	書き取り 記述式 4 問 100 点満点 (50 分)
	読解 4 択 50 問 100 点満点 (70 分)
※TOPIK II の書取りは、中級レベルは 200~300 文字程度の説明文、上級レベルは 600~700 文字程度の論述文	

(12) 能力評価の基準

—

(13) 合否判定ロジック

■ TOPIK I	1 級 80 点以上
	2 級 140 点以上
■ TOPIK II	3 級 120 点以上
	4 級 150 点以上
	5 級 190 点以上
	6 級 230 点以上

(14) 採点方法

マークシート

(15) CEFR 準拠の有無

—

(16) その他の評価判定基準への準拠の有無

—

1-2 オランダ語に関する第二言語としての自国語の能力評価の仕組みの調査

(ア) Inburgeringsexamen (オランダ Civic Integration Exam, 市民統合試験)

(1) 言語

- オランダ語

(2) 目的

- オランダへの移住者(移民)がオランダの言語と文化を理解しオランダ社会と統合して生活できることを目的とする。

(3) 主な活用対象

- 3.移住対策/移民申請

(4) 実施主体の概要

- DUO (Dienst Uitvoering Onderwijs 教育行政機構) が主催。

(5) 受験者数等

- 2018年8月における受験者数
 - 口述(話す): 4,831
 - 読解(読む): 3,930
 - 聴解(聞く): 3,874
 - 記述(書く): 3,704
 - オランダ社会に関する知識: 4,326
 - オランダの労働市場におけるオリエンテーション: 1,016
 - 合計: 21,681
- 2018年9月時点での「市民統合試験」の受験が必要とされる国別潜在受験予備軍

国	人数	シェア
シリア	46,241	39%
エチオピア	8,506	7%
エリトリア	6,603	6%
モロッコ	4,905	4%
イラク	3,973	3%
イラン	3,859	3%
ソビエト	3,583	3%
アフガニスタン	3,425	3%
中国	2,879	2%
ソマリア	2,559	2%
トップ10	86,533	73%
その他	31,669	27%
合計	118,202	100%

(6) 能力評価の仕組みの概要

- 居住資格に関わる試験として、「海外版市民統合基礎テスト」と「市民統合テスト」がある。
- 一斉試験ではなく、受験者が受験準備の整った段階で申し込みを行い、随時実施。
 - ① 海外版市民統合基礎テスト
オランダに3か月以上滞在する予定の外国人のうち、仮居住許可を得る必要がある者が受験。
オランダ入国前に、最寄りのオランダ大使館または領事館で受験。映像と音声による試験を実施。読み書き能力は不要。オランダ語試験とオランダ社会に関する知識の試験で構成。全50問中オランダ語試験20問、オランダ社会に関する知識の試験30問。CEFRのA1を目標レベルに設定。
オランダ社会に関する知識の試験は、オランダ社会に関する知識を問うものであり、オランダの生活・政治・仕事・教育・保健などがテーマ。

② 市民統合テスト

永住を目指す者が受験。

合格年限あり:居住許可証受領後 3 年以内。期限超過は罰金の可能性あり。

統合試験受験にあたって、ほとんどの者が「Blik-op-Werk」認定の学校に通っている。Blik-op-Werk 認定の学校に通っている場合、収入が不十分で費用を支払うことができない場合、DUO から€10,000 までは借りることができる。

もし 3 年以内に試験に合格しない場合、申込者は Blik-op-Werk 認定の学校で少なくとも 300 時間のレッスンを続ければ罰金は課されない。

その場合、申込者は、試験に合格するために、さらに 2 年間が与えられる。

Blik-op-Werk 認定校での 600 時間の受講と試験に合格すれば、移民としての受入れが可能となる。

目標レベルの設定は CEFR の A2 となる。

試験は 4 つの言語スキル(口述, 聴解, 読解, 記述), 「オランダ社会に関する知識」, 「オランダの労働市場におけるオリエンテーション」からなる。

その言語スキルと「オランダ社会に関する知識」は DUO によって評価される。

「オランダの労働市場におけるオリエンテーション」のための試験については以下の 2 つのいずれかを選択することができる。

- ポートフォリオと DUO によるインタビューテスト合格証の提示,
または
- ポートフォリオと 64 時間の「オランダの労働市場におけるオリエンテーション」のスクーリングを継続しているという Blik-op-Werk 認定校の証明書の提示。

(7) 試験の種類(四技能)

① 海外版市民統合基礎テスト

- ☐ 読解(読む) ☒ 聴解(聞く) ☐ 記述(書く) ☒ 口述(話す)
☒ その他(オランダ社会オリエンテーション)

② 市民統合テスト

- ☒ 読解(読む) ☒ 聴解(聞く) ☒ 記述(書く) ☒ 口述(話す)
☒ その他(オランダ社会に関する知識・オランダの労働市場におけるオリエンテーション)

(8) 記述試験や口述試験を実施する場合の具体的な試験方法

① 海外版市民統合基礎テスト

■ 口頭試験

- ・オランダ大使館または領事館で受験。PC と PC 接続の電話により実施。いずれも映像と音声による。
- ・オランダ語試験は以下の 4 種類を実施。
 1. 文を聞き、それをそのままリピートする
 2. 簡単な質問に 1 語、あるいは短い文で答える
 3. 単語を聞いて、反対語をその場で言う
 4. 短い話を聞き、その話を再現する

② 市民統合テスト

- 読解と記述試験(オランダ語テスト)
PC から質問を受け取り、ペンと紙を使用して回答。短い文字を入力、またはフォームに記入。2018 年 5 月に試験の筆記が変更となり、受験者自身についての課題も追加。
- 口頭試験(オランダ語口述能力テスト)
コンピュータで実施。映像についての質問をコンピュータ上で聞き取り、口頭で回答。
- オランダ社会に関する知識
・短い映像による補足的な情報が流れ、PC による多肢選択式
・A2 レベルの聴解力を要す
- オランダの労働市場におけるオリエンテーション
・ポートフォリオと DUO によるインタビューテスト
または
・ポートフォリオと 64 時間の「オランダの労働市場におけるオリエンテーション」へのスクーリング

(9) 受験費用, 受験費用の公的支援の仕組み

■ 市民統合テスト	
記述(書く)	€50
口述(話す)	€60
聴解(聞く)	€50
読解(読む)	€50
オランダ社会に関する知識	€40
オランダの労働市場におけるオリエンテーション	€40
合計	€290
・ 申込者は試験とスクーリングの費用を支払う。収入が不十分な場合は, DUO は€10,000 まではローンを提供する可能性もある。	
・ 亡命希望者が 3 年の制限時間内に合格した場合は, ローンは免除される。	

(10) 能力評価の結果の持つ社会における効果

- ① 海外版市民統合基礎テスト
※EU からの移民はテンポラリーなオランダの居住許可を得ることができる。
- ② 市民統合テスト
 - EU 外からのオランダへの移民の場合, オランダの居住許可またはオランダの市民権取得が可能。
 - 移民帰化サービスにより帰化の申請が可能。

(11) 1 回あたり試験項目数

- ① 海外版市民統合基礎テスト
全 50 問。
 - オランダ語試験 20 問
 - オランダ社会に関する知識/オランダの労働市場におけるオリエンテーション試験 30 問
- ② 市民統合テスト
 - ＜教育機関で実施される試験＞

パフォーマンス評価とポートフォリオ評価はいずれか一方のみを行うことも, 組み合わせて行うことも可能。
以下 3 通りの方法が想定される。

(方法 1) パフォーマンス評価のみ

 - ・ タスクを 4 種類(各タスク=ロールプレイ 1 課題(30 分))

(方法 2) ポートフォリオ評価のみ

 - ・ 「証拠」の信頼性確認のため, ポートフォリオに関する面接試験(口頭, 筆記, 各 15 分程度の試験)を実施。

(方法 3) パフォーマンス評価とポートフォリオ評価の組み合わせ

 - ・ パフォーマンス評価でタスクを 2 種類(各タスク=ロールプレイ 1 課題(30 分), ポートフォリオ評価で 10 種類の「証拠」を提出。
 - ＜中央機関で実施される試験＞

a オランダ社会に関する知識テスト

 - オランダ社会の知識: (45 分)オランダ社会の知識に関する質問をコンピュータで受け取り映像を見る。買い物や医者へ行くなど, 各映像の後に質問に回答。

b オランダ語実践テスト

 - 記述試験: (35 分)
 - 読解試験: (65 分)(コンピュータで実施。テキストを読み質問に回答。)

c オランダ式口頭能力テスト

 - 聴解・口述試験: (45 分)

(12) 能力評価の基準

■ 市民統合テスト

＜教育機関で実施される試験＞

- パフォーマンス評価は手引きに従って実施。
 - ・ A2 レベルの言葉遣いに関する指針(特定の文法・文型の使用可否ではなく、ある課題を遂行する上で適切に言葉を用いることができるかが大切。一つの正解が求められる試験ではない)。
 - ・ ロールプレイ等の相手役を担うことになる評価者の会話における指針。
 - ・ 評価方法(読解課題の説明(多項選択式であり、正解があること)と、会話課題や記述課題に関する評価手順が書かれている。会話や記述では、文法や綴りなどに細かく点数をつけていくのではなく、総合的に評価することが強調されている。
 - ・ 例えば、会話では①受験者の言うことが理解できる。②受験者の発話は、出された質問に対する適切な反応である。③受験者の発話が「A2 レベルの言語を使用」の定義を満たしている。を①から③まで順にクリアした場合に合格となる。
- ポートフォリオ評価についても、明文化された審査手順に基づき、提出された証拠がオランダ語を用いた行動を表すものとして適切かどうか、その学習者が実施したものであるか、また各学習者の立場に応じてバランスよく集められているかなどを審査。

(13) 合否判定ロジック

■ 市民統合テスト

＜教育機関で実施される試験＞

- 受験者が与えられたタスクをオランダ語で遂行できたか、日常生活の中でオランダ語を用いて様々な活動を行えたかが重要。結果によって受験者を細かく序列化するものではなく、実践力中心の評価方法。

(14) 採点方法

■ 市民統合テスト

＜教育機関で実施される試験＞

(方法 1) パフォーマンス評価のみ

- ・ タスクを 4 種類

(方法 2) ポートフォリオ評価のみ

- ・ 20 種類の「証拠」をポートフォリオとしてまとめて提出。バランスよく収集する必要があるが、各自がどの領域に重点を置くかにより、件数の配分は異なる。例えば、「育児・健康・教育」に重点を置くのなら、市民性格 2: 育児・健康・教育 2: 求職 1 の比率となる。
- ・ 「証拠」の信頼性確認のため、ポートフォリオに関する面接試験(口頭、筆記試験)を実施。これは、ポートフォリオ評価のみ、という方法を選んだ場合に実施されるもので、もし方法 3 のように、パフォーマンス評価と組み合わせている場合は不要。

(方法 3) パフォーマンス評価とポートフォリオ評価の組み合わせ

- ・ パフォーマンス評価でタスクを 2 種類、ポートフォリオ評価で 10 種類の「証拠」を提出。

(15) CEFR 準拠の有無

☒ 有り ☐ 無し

(16) その他の評価判定基準への準拠の有無

☐ 有り ☒ 無し

(イ) オランダ語公式検定試験

(1) 言語

- オランダ語

(2) 目的

- オランダにおける入国管理や高等教育機関で学ぶこと、また、教員やビジネスとしてオランダで就業しようとしている者のオランダ語の能力水準を証明することを目的とする。

(3) 主な活用対象

- 1.語学力の証明
- 2.大学等入学選抜
- 3.移住対策/移民申請
- 5.特定職務 認定試験受験要件/資格取得要件/選定要件

(4) 実施主体の概要

- CNaVT が主催。

(5) 受験者数等

- -

(6) 能力評価の仕組みの概要

- 試験は毎年 5 月上旬に開催。
- 世界中の 40 カ国以上で実施。
- 以下の5つの試験を提供。
 - ・ 社会的非公式情報(INFO) -CEFR A2 相当
公式の場ではない日常での会話ができる者が対象。
 - ・ ソーシャルフォーマル(FORM) - B1 相当
オランダやフランダース地方でより正しい文脈で会話ができる者が対象。
 - ・ ビジネスプロフェッショナル(PROF) - B2 相当
ショップフロア、特に医療機関や行政職で活躍したい者に最適。
 - ・ 教育的スキル(STRT) - B2 相当
フランダース地方またはオランダの大学または大学で勉強をはじめたい者が対象。
 - ・ 教育専門家(EDUP) - C1 相当
教育やビジネス環境で働き、オランダの高度な知識が必要な者に最適。
- 5つの試験には、初心者(A2)からネイティブスピーカー(C1)までの4つの熟練度を判定。
- 各試験は以下の 3 つの領域に属する。
 - ・ ソーシャル領域。
 - ・ プロフェッショナル領域
 - ・ 教育領域上記領域によって、試験問題のコンテキストを決定。すべての試験は以下の3つのパートで構成。
 - パート A
リスニング及び/またはリーディング及びライティング
 - パート B
リーディングおよびライティング
 - パート C
スピーキング及びリスニング会話(B2 と C1 試験候補はプレゼンテーションを与える)※パート A・パート B:集団受験。パート C は:審査官が各受験者と個別面接を実施。
※パート A・パート B:辞書使用可能。パート C:辞書使用不可。

(7) 試験の種類(四技能)

- ☒読解(読む) ☒聴解(聞く) ☒記述(書く) ☒口述(話す) ☐その他()

(8) 記述試験や口述試験を実施する場合の具体的な試験方法

- 記述試験
クラスで受講。
紙辞書は使用可能。
- 口述試験
審査官が各候補者と個別のインタビューを実施。
B2 と C1 試験候補プレゼンテーションを実施。

(9) 受験費用、受験費用の公的支援の仕組み

- 必須テスト 12,000 円

(10) 能力評価の結果の持つ社会における効果

- 証明書の所持者は、オランダとフランダース地方の市民統合審査を部分的に免除可能。
- 一部の証明書は、オランダの大学留学を認められたり、通訳として認定または通訳としての認定につながる可能性あり。

(11) 1回あたり試験項目数

—

(12) 能力評価の基準

以下5つの試験で初心者(A2)からネイティブスピーカー(C1)までの4つの熟練度を判定。
リスニング、スピーキング、会話、読解、筆記のすべてのスキルをテスト。

- 社会的非公式情報(INFO) - A2 相当
 - ・公式の場ではない日常での会話ができる者が対象。
 - ・個人的なメッセージを読むこと、フォルダから情報を抽出すること、個人的な興味を説明すること、基本的で日常的なコミュニケーションをとることができる。
- ソーシャルフォーマル(FORM) - B1 相当
 - ・オランダやフランダース地方でより正しい文脈で会話ができる者が対象。
 - ・指示を理解すること、公式の通信を読むこと、書類を記入する、正式な要求を公式化する、情報を求めることなど、公共の場面の対応ができる。
- ビジネスプロフェッショナル(PROF) - B2 相当
 - ・フランダース、オランダ、または一部の仕事がオランダ語で行われる外国企業の店舗や、語学力をオランダ語で証明しなければならない高等教育を受けた人々の職場、特に医療分野で働く人々や行政職業を遂行する人々に適する。
 - ・プロフェッショナルとして正式にも非公式にもオランダ語を使用できる。特に保健医療分野や行政機能において、職業生活の中で発生する可能性のある業務を遂行できる。タスクのコンテキストは、住宅の介護センターまたは病院から、顧客サービス、会社の受付または購入部門まで多岐にわたる。(例えば会計学の)事前知識や語彙は必要ないが、未知の単語(例えば、辞書を使用して)を持つプロフェッショナルな(リスニング)テキストを扱うスキルがある。
- 教育的スキル(STRT) - B2 相当
 - ・フランダース地方またはオランダの大学または大学で勉強をはじめたい者が対象。
 - ・講義の要約、独自の視点の立案、議論の手紙の作成、プレゼンテーションなど、高等教育の課題へ対応できる。
- 教育専門家(EDUP) - C1 相当
 - ・オランダ語を話す学術的状況の研究者として、または教育やビジネス環境で働き、オランダの高度な知識が必要な者に最適。
 - ・プレゼンテーション、スピーチ、さまざまな情報源の要約、説得力のあるメモの作成など、学問的環境における課題に対応できる。

(13) 合否判定ロジック

—

(14) 採点方法

—

(15) CEFR 準拠の有無

☒ 有り ☐ 無し

(16) その他の評価判定基準への準拠の有無

☒ 有り(CEFRに準拠) ☐ 無し